

令和5年度当初予算

主要事業概要

令和5年2月

主要事業概要目次

1 総務企画委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
新 庁内DX人材育成費	総務部、企画部	15,218	1
働き方改革推進費	総務部	38,000	2
新 ノーコードツール導入費	総務部、企画部	18,346	3
新 児童相談所音声マイニングシステム導入費	総務部	33,000	4
私立学校助成費	総務部	10,222,731	5
被災児童生徒等就学支援費	総務部、教育庁	277,086	7
私立高等学校等就学支援費	総務部	4,545,574	9
緊急スクールカウンセラー等派遣費	総務部、教育庁	775,118	11
新 私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	50,000	14
地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	26,300	15
東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	26,400	16
新 震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	16,000	17
みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	101,000	18
地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	219,300	19
新 地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	18,000	20
地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	17,950	21
原子力防災活動強化費	復興・危機管理部	396,626	22
緊急時避難円滑化推進費	復興・危機管理部	250,000	23
新 原子力災害避難支援アプリ構築費	復興・危機管理部	19,800	24
市町村DX推進支援費	企画部	10,000	25
新 DXみやぎ推進費	企画部	30,000	26
マイナンバーカード普及促進費	企画部	53,000	27
人口減少・少子化等地域対策強化費	企画部	35,000	28
移住・起業・就業支援費	企画部、経済商工観光部	180,741	29
移住・定住推進体制強化費	企画部	55,709	30
プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費	企画部	56,000	31
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	企画部	14,510	32
新 部活動地域移行推進費	企画部、教育庁	23,416	33

2 環境福祉委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	26,400	34
スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	326,900	35
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	36,000	36
みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	313,500	37
自家消費型太陽光発電設備導入支援費	環境生活部	150,000	38
水素エネルギー利活用推進費	環境生活部	166,600	39
湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	78,234	40
食の安全確保対策費	環境生活部、農政部、水産林政部	318,383	41
野生鳥獣保護管理対策費	環境生活部	341,785	43
みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費	環境生活部	123,400	44
動物愛護推進費	環境生活部	13,578	45
新 食品ロス削減推進費	環境生活部	4,415	46
慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費	環境生活部	1,215,900	47
県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	環境生活部	196,100	48
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	環境生活部	98,500	49
女性応援プロジェクト推進費	環境生活部	20,849	50
つながりサポート型女性活躍推進費	環境生活部	15,000	51
被災地域福祉推進費	保健福祉部	406,259	52
医療提供体制整備費	保健福祉部	41,545,000	53
看護職員確保支援費	保健福祉部	49,039	54
ドクターヘリ運航費	保健福祉部	322,219	55
医療機関勤務環境改善費	保健福祉部	234,827	56
女性医師就労支援費	保健福祉部	33,420	57
病床機能再編支援費	保健福祉部	181,260	58
病床機能分化・連携推進基盤整備費	保健福祉部	223,983	59
仙台医療圏地域医療構想推進費	保健福祉部	51,000	60
地域包括ケア総合推進・支援費	保健福祉部	35,684	61
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	保健福祉部	103,047	62
社会福祉施設等介護職員等確保支援費	保健福祉部	639,902	63
特別養護老人ホーム建設等支援費	保健福祉部	415,400	64
スマートみやぎプロジェクト推進費	保健福祉部	17,645	65
感染拡大傾向時の一般検査費	保健福祉部	3,128,300	66
医療機関等設備整備支援費	保健福祉部	2,142,000	67
検査体制構築費	保健福祉部	2,706,596	68

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
地域外来体制整備費	保健福祉部	113,931	69
宿泊療養施設等確保費	保健福祉部	41,151,001	70
ケア付き宿泊療養施設確保費	保健福祉部	1,157,418	71
障害者宿泊療養施設確保費	保健福祉部	42,987	72
ワクチン接種体制整備費	保健福祉部	91,000	73
結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	保健福祉部	9,625	74
授乳室設置促進費	保健福祉部	42,612	75
少子化対策支援市町村交付金	保健福祉部	154,000	76
地域子ども・子育て支援費	保健福祉部	3,000,000	77
若い世代への少子化対策強化費	保健福祉部	42,644	79
子どもの貧困対策推進費	保健福祉部	63,891	80
待機児童解消推進費	保健福祉部	302,851	81
新 出産・子育て応援交付金	保健福祉部	207,000	82
ヤングケアラー支援体制整備費	保健福祉部	13,385	83
児童虐待対策費	保健福祉部	146,462	84
乳幼児医療助成費	保健福祉部	1,400,000	86
妊産婦総合対策費	保健福祉部	11,000	87
不妊検査費用助成費	保健福祉部	37,000	88
ひきこもり対策推進費	保健福祉部	37,441	89
医療的ケア等体制整備推進費	保健福祉部	41,195	90
障害者差別のない共生社会推進費	保健福祉部	17,000	91
新 障害者アート作品を通じた相互理解促進費	保健福祉部	10,000	92
働く障害者のための官民応援共生社会推進費	保健福祉部	4,285	93
新 IT市場での精神障害者等就労促進費	保健福祉部	4,400	94
船形の郷建替整備費	保健福祉部	1,989,755	95
発達障害児者総合支援費	保健福祉部	122,228	96
心のケアセンター運営支援費	保健福祉部	223,334	97

3 経済商工観光委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
新 地域ポイント等導入検討費	経済商工観光部	10,000	98
中小企業等復旧・復興支援費	経済商工観光部	2,397,170	99
放射光施設利用促進費	経済商工観光部	27,600	100
新 テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	25,000	101
中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	226,000	102
企業立地促進奨励金	経済商工観光部	4,200,000	103
みやぎIT商品販売・導入促進費	経済商工観光部	39,037	104
新 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	74,983	105
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	経済商工観光部	8,875,000	106
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部	105,024,000	107
移住・起業・就業支援費	企画部、経済商工観光部	180,741	108
安定就労に向けた人材育成費	経済商工観光部	28,920	109
高等技術専門学校再編整備費	経済商工観光部	74,800	110
UIJターン学生等就職支援費	経済商工観光部	34,486	111
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	経済商工観光部	33,000	112
副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	42,100	113
障害者雇用プラスワン推進費	経済商工観光部	30,903	114
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	経済商工観光部	301,875	115
外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	44,554	116
みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	92,000	117
輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	22,618	118
県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	16,551	119
外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	22,858	120
日本語学校開設準備費	経済商工観光部	14,313	121
ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	8,258	122

4 農林水産委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
食の安全確保対策費	環境生活部、農政部、水産林政部	318,383	123
県産品デジタルマーケティングモデル構築費	農政部	56,000	125
鳥獣害防止対策費	農政部	579,851	126
農林水産業担い手対策費	農政部、水産林政部	601,455	127
新 デジタル田園普及推進費	農政部	16,000	129
みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農政部	21,675	130
みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	農政部	190,869	131
採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	26,450	133
農業用ため池安全対策費	農政部	154,105	134
養殖生産体制強化費	水産林政部	851,000	135
新 漁船等導入支援費	水産林政部	163,000	136
水産物販路開拓費	水産林政部	132,585	137
水産加工業女性活躍推進費	水産林政部	5,975	138
新 陸上養殖経営体育成費	水産林政部	101,354	139
新 漁船漁業復興推進費	水産林政部	206,000	140
みやぎ材イノベーション創出支援費	水産林政部	11,842	141
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	水産林政部	16,540	142
新 第48回全国育樹祭推進費	水産林政部	13,215	143

5 建設企業委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
新 県民参加型インフラ維持管理システム運用費	土木部	3,200	144
新 地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	30,000	145
新・災害に強い川づくり緊急対策費	土木部	1,585,500	146
航空路線誘致対策促進費	土木部	100,000	147
新 都市公園プレイパーク整備費	土木部	10,050	148
広域防災拠点整備費	土木部	252,000	149
新 盛土規制基礎調査費	土木部	57,142	150
上工下水一体官民連携運営費	企業局	34,294	151

6 文教警察委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
緊急スクールカウンセラー等派遣費	総務部、教育庁	775,118	152
新 教育DX推進費	教育庁	31,615	155
被災児童生徒等就学支援費	総務部、教育庁	277,086	156
外国人児童生徒受入拡大対応費	教育庁	13,506	158
学力向上推進費	教育庁	73,524	159
コミュニティ・スクール推進費	教育庁	15,866	161
学ぶ土台づくり推進費	教育庁	8,203	163
児童生徒支援体制整備推進費	教育庁	337,532	164
学び支援教室等運営費	教育庁	52,723	166
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	教育庁	259,595	167
新 地域進学重点校改革推進費	教育庁	8,490	168
公立高等学校就学支援費	教育庁	3,682,445	169
新 医療的ケア児通学支援モデル構築費	教育庁	2,216	170
新 特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費	教育庁	3,500	171
県立学校施設整備費	教育庁	14,545,517	172
地域連携型学校防災体制構築等推進費	教育庁	21,222	174
部活動指導員配置促進費	教育庁	65,254	175
新 部活動地域移行推進費	企画部、教育庁	23,416	176
新 体力・運動能力向上推進費	教育庁	14,300	177
美術館リニューアル整備費	教育庁	249,900	178
多賀城創建1300年記念事業費	教育庁	92,484	179
警察署建設費	警察本部	1,728,900	180
G7仙台科学技術大臣会合警備費	警察本部	65,400	182
特殊詐欺被害防止対策費	警察本部	17,098	183
サイバー犯罪対策推進費	警察本部	18,668	184
交通安全施設等整備費	警察本部	2,955,170	185

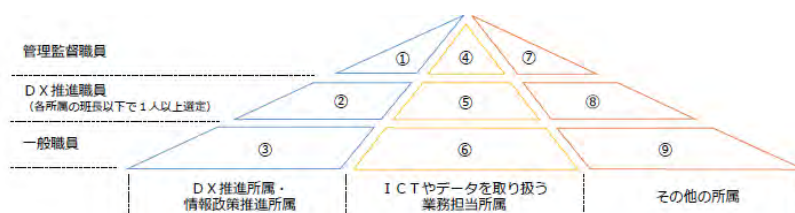
主 要 事 業 概 要

1 事業名	庁内DX人材育成費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 庁内DX人材育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 公務研修所費 デジタル人材育成研修費		
2 当初予算額	15,218千円	3 担当課	総務部人事課 (TEL: 211-2227) 企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL: 211-2481)
4 目的	デジタル技術やデータを活用し、県民サービスの向上、地域の課題解決と活力の創出及び職員の働き方改革等を推進していくため、全職員がDXの重要性を理解しながら、知識・スキルを習得していくための研修を実施する。		
5 事業概要			

宮城県職員DX人材育成プラン

全ての職員がDXに参画し、業務を変革していこうとするマインドセットと、デジタルリテラシーの向上を推進するため、令和4年11月1日に宮城県情報化政策推進本部において策定した。

下図のとおり組織を「DX推進所属・情報政策推進所属」、「ICTやデータを取り扱う業務担当所属」、「その他の所属」、それぞれの所属に在籍する人材を、「管理監督職員」、「DX推進職員」、「一般職員」に分類した。



※DX推進職員・・・DXに関する取組を情報収集し所属内への共有・助言等を行う。

令和4年度は359人が選任され、令和5年度は新たに選任をする。

上記プランで分類した職員に対して適切な人材育成を図っていくため、以下のとおり習得レベルに応じた研修を実施するもの。

- 1 各所属に配置するDX推進職員等への研修実施 12,798千円【人事課】
主にDX推進職員を対象とした初級から中級レベルの研修を実施する。
- 2 DXを牽引していく所属職員への研修実施 2,420千円【デジタルみやぎ推進課】
主にDX推進所属・情報政策推進所属の職員を対象とした上級レベルの研修を実施する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	働き方改革推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革推進費		
2 当初予算額	38,000千円	3 担当課	総務部行政経営推進課 (TEL:211-2204)
4 目的	デジタルツールの導入等により、業務の生産性向上や柔軟な働き方の実現に向けた職場環境の整備を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) ペーパーレス会議システムの運用 (予算額 7,808千円) タブレット端末等を活用したペーパーレス会議システムの運用により、紙や印刷代等の削減及び効率的な会議運営を推進し、業務の効率化を図るもの。令和5年度は、本庁でのペーパーレス会議システムを運用するほか、モデルとなる地方公所にタブレット端末等を配備し、ペーパーレス化の効果検証を行う。</p> <p>(2) 公用車等の予約管理システムの導入及び公用車のリース化等 (予算額 24,145千円) 公用車の使用予約と非対面での鍵の受渡しができる予約管理システムの導入及び公用車のリース化等により、本庁公用車の効率的な使用及び管理体制を構築するもの。併せて、本庁会議室の予約管理システムを導入し、効率的な使用・管理体制を構築するもの。</p> <p>(3) 窓口予約システムの導入 (予算額 264千円) 県が受け付ける窓口相談等の予約にインターネット予約システムを導入することにより、電話対応時間の削減や予約受付の24時間化等、業務の効率化及び県民サービスの向上を図るもの。</p> <p>(4) スマートオフィス推進員の設置 (予算額 2,182千円) 各課室内で保管している行政文書の電子化作業を行うスマートオフィス推進員(会計年度任用職員)1名を設置し、庁内のペーパーレス化を推進するもの。</p> <p>(5) テレワークの推進 (予算額 2,772千円) 職員用端末の遠隔操作が可能となるツールを導入し、テレワークを推進するもの。</p> <p>(6) 先進事例調査等事業 (予算額 829千円) ナッジ等に関する職員研修、先進事例調査に係る旅費 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ノーコードツール導入費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — 働き方改革推進費 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ電子県庁構築事業費		
2 当初予算額	18,346千円	3 担当課	総務部行政経営推進課 (TEL:211-2204) 企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2481)
4 目的	ノーコードツールを活用して、各種照会・とりまとめ等の定型・大量に行われる事務作業をシステム化することにより、業務の効率化を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) ノーコードツール導入促進事業 (予算額 9,000千円)【行政経営推進課】</p> <p>職員による業務システムの開発・実装を促進するため、ノーコードツール*の活用方法・操作方法等の庁内説明会やシステム開発に関する個別相談会、個別システムの開発・実装等の専門的・技術的な助言等の支援を行う。</p> <p>※ノーコードツール：プログラミングの知識がなくても職員自らが業務システムを開発・運用できるツール</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：ノーコードツール活用のための庁内説明会・個別相談会、個別システムの開発に関する専門的な助言・技術支援等 ・事業期間：令和5年6月～令和6年3月 ・事業形態：業務委託 <p>(2) ノーコードツール導入事業 (予算額 9,346千円)【デジタルみやぎ推進課】</p> <p>グループウェアの一機能であるノーコードツールを導入し、職員自ら業務システムを開発できる環境を提供するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライセンス数：7,000 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	児童相談所音声マイニングシステム導入費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 児童相談所音声マイニングシステム導入事業名) 事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自治体行政スマート化推進費		
2 当初予算額	33,000千円	3 担当課	総務部行政経営推進課 (TEL:211-2204)
4 目的	児童相談所にAI音声認識システムを整備して定型業務を効率化することにより、職員の負担軽減を図るとともに、児童・家庭への専門的な援助活動など、児童相談所の機能強化を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 概要</p> <p>児童虐待相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応していくため、AI音声認識システムの整備により相談記録作成等の定型業務に要する時間を削減し、職員の負担軽減を図るとともに、その時間を児童・家庭への専門的な援助や市町村の相談対応への援助、関係機関による一体的な援助活動などに充てることで、地域や児童・家庭に対する援助活動の充実を図る。</p> <p>(2) AI音声認識システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIが通話音声を即座にテキストデータに変換するシステム。通話しながら、通話内容がパソコン画面上にテキストで表示されるため、リアルタイムで上司等と共有できる。 ・テキストデータの活用により相談記録作成の作業時間が削減できるほか、通話内容に関連したマニュアルの自動表示や、通話中に上司等から応対者へのチャットにより助言できるなど、応答時間の短縮や応答品質の向上が可能となる。 ・さらに、電話相談時のノウハウ等が経験豊富な職員から若手職員に伝えられる機会となり、経験の浅い職員の業務スキルの向上が図られる。 <p>(3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：33,000千円〔国庫（デジタル田園都市国家構想交付金）：1／2〕 ・事業内容：音声マイニングシステム一式、電話機14台、電話回線工事等 ・設置場所：中央児童相談所 ・事業期間：令和5年6月～令和6年3月 ・事業形態：業務委託 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立学校助成費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 私立学校運営費補助【1・2】 私立学校教育改革推進特別経費補助【3】 (各課別歳出予算概要事業名) 私立学校授業料等軽減補助【4】 私立学校教職員共済組合等補助【5】 私立学校設備整備費補助【6】		
2 当初予算額	10,221,831千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL:211-2268)
4 目的	私立学校の教育条件の維持向上並びに私立学校に通学する児童、生徒等の保護者の経済的負担軽減を図るとともに、私立学校の健全な発展に資する。		
5 事業概要	<p>1 私立学校運営費補助 8,769,870千円 保護者の経済的負担の軽減、学校経営の健全化を図るため、私立の幼稚園、小・中学校、高等学校、中等教育学校、高等課程を置く専修学校等の経常的経費に対して補助するもの。</p> <p>2 私立学校特別支援教育費補助 540,601千円 教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、特別支援学校及び障害児を受け入れる幼稚園の経常的経費に対して補助するもの。</p> <p>3 私立学校教育改革特別経費補助 356,560千円 私立学校教育の振興を図るため、学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進等の教育改革に資する事業に対して補助するもの。 (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費 (2) 子育て支援推進経費 (3) 学校安全推進経費</p> <p>4 私立小中学校授業料軽減補助 9,000千円 保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者の失職や倒産などの家計急変により収入が激減した生活困窮世帯に対する授業料減免を行った小・中学校等に対して補助するもの。</p>		

5 私立学校関係団体補助 521,000千円

教職員の福祉増進に資するため、私学団体の行う共済長期給付事業や退職金手当給付事業に対して補助するもの。

6 私立学校教育支援体制整備事業費補助 24,800千円

(1) 緊急環境整備費補助

質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制整備を図るため、幼児教育の質の向上のため、教育環境の緊急整備を行う経費に対して補助するもの。

(2) 認定こども園等移行準備支援補助

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助するもの。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災児童生徒等就学支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 私立学校授業料等軽減補助【1】 私立高等学校等就学支援金【2】 被災児童生徒等就学支援費【3】 基金造成費【4】		
2 当初予算額	277,086千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課(Tel:211-2268) 教育庁義務教育課(Tel:211-3642) 教育庁高校教育課(Tel:211-3716)
4 目的	被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品費等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行う。		
5 事業概要	<p>1 私立学校授業料等軽減特別補助事業【私学・公益法人課】 5,000千円</p> <p>(1) 概要 被災した幼児児童生徒の授業料等を減免した私立幼稚園，小学校，中学校，中等教育学校，高等学校，専修学校及び各種学校の設置者に対し，一定の要件に従い，減免相当額を補助するもの。</p> <p>(2) 補助対象経費 原子力災害被災地域において被災したことにより，授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に係る授業料，入学金，施設設備費及び実習費</p> <p>(3) 補助率 幼稚園～専修学校（高等課程）：10／10 専修学校（専門課程，一般課程），各種学校：2／3</p> <p>2 被災児童生徒就学支援事業【私学・公益法人課】 4,000千円</p> <p>(1) 概要 被災により，就学困難となった私立小学校及び中学校の児童生徒の保護者に対し，学用品費，給食費等の必要な就学援助を行うもの。</p> <p>(2) 補助対象者 被災により，住家が全壊するなどの被害を受けた児童生徒のうち，一定の所得要件を満たす者</p>		

(次頁あり)

(3) 補助対象経費

学用品費, 体育実技用具費, 新入学用品費, 通学用品費, 通学費, 給食費等

(4) 交付限度額

通学費	小学校	40,020 円	中学校	80,880 円
学校給食費	小学校	53,000 円	中学校	62,000 円 等

3 被災児童生徒就学支援事業【義務教育課】 266,886 千円

(1) 概要

被災により就学困難となった公立小中学校児童生徒等に対し, 学用品費, 給食費等の必要な就学援助を実施した市町村を支援するもの。

(2) 対象児童生徒数 (見込) 2,671 人

(3) 補助限度額 (補助限度額を超えた通学費相当分は加算)

学用品費等	小学校: 就学予定者	54,060 円		
	1 年	103,800 円	2~5 年	106,070 円
	6 年	139,760 円		
	中学校: 1 年	161,290 円		
	2 年	163,560 円	3 年	233,270 円
学校給食費	小学校: 完全給食	53,000 円	補食給食	41,000 円 等
	中学校: 完全給食	62,000 円	補食給食	46,000 円 等

4 高等学校等育英奨学資金貸付金事業【高校教育課】 1,200 千円

(1) 概要

被災により就学困難となった生徒に対し, 奨学資金を貸し付けることにより就学を支援するため, 貸付原資を高等学校等育英奨学資金貸付基金に積立てるもの。

(2) 被災生徒奨学資金 (東日本大震災関係)

- ・ 令和 5 年度貸付予定数 5 人 (原子力災害により就学困難となった生徒)
- ・ 貸付金額 月額 20,000 円
- ・ 償還 高等学校等卒業後, 償還を免除する制度有

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立高等学校等就学支援費																																														
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)																																														
	(各課別歳出予算概要事業名) 私立高等学校等就学支援金																																														
2 当初予算額	4, 545, 574千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL:211-2268)																																												
4 目的	家庭の状況に関わらず, 高等学校等に通う生徒が安心して教育を受けられるよう, 高等学校等就学支援金等を支給するもの。																																														
5 事業概要	<p>1 私立高等学校等就学支援補助 4, 489, 574千円</p> <p>(1) 私立高等学校等就学支援金 4, 451, 000千円 (全額国庫) 年収約 910 万円未満の世帯に対し年額 118,800 円, 年収約 590 万円未満の世帯に対し最大で年額 396,000 円の高等学校等就学支援金を支給するもの。</p> <p>[令和 5 年度支給見込み]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>支給対象者数(人)</th> <th>所要額(千円)</th> <th>認定割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校(全日制)</td> <td>12,515</td> <td>3,424,054</td> <td>74.41</td> </tr> <tr> <td>高等学校(通信制)</td> <td>4,072</td> <td>957,185</td> <td>24.21</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>77</td> <td>11,954</td> <td>0.46</td> </tr> <tr> <td>専修学校(高等課程)</td> <td>131</td> <td>35,960</td> <td>0.78</td> </tr> <tr> <td>各種学校(外国人)</td> <td>17</td> <td>3,769</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>各種学校(国家資格養成)</td> <td>7</td> <td>2,285</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,819</td> <td>4,435,207</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>32</td> <td>15,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,851</td> <td>4,450,807</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改め</td> <td>4,451,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金 24, 049千円 (全額国庫) 高等学校等就学支援金の支給に関する事務手続に要する経費。</p> <p>(3) 学び直す者に対する修学支援 11, 300千円 (全額国庫) 高等学校等を中途退学・転学し再び学び直す者に対し, 高等学校等就学支援金の支給期間経過後, 卒業までの間(全日制 12 月, 通信制 24 月) 就学支援金相当額を支給するもの。</p>			学校種別	支給対象者数(人)	所要額(千円)	認定割合(%)	高等学校(全日制)	12,515	3,424,054	74.41	高等学校(通信制)	4,072	957,185	24.21	特別支援学校	77	11,954	0.46	専修学校(高等課程)	131	35,960	0.78	各種学校(外国人)	17	3,769	0.10	各種学校(国家資格養成)	7	2,285	0.04	合計	16,819	4,435,207	100.0	家計急変世帯	32	15,600	-	合計	16,851	4,450,807	-		改め	4,451,000	
学校種別	支給対象者数(人)	所要額(千円)	認定割合(%)																																												
高等学校(全日制)	12,515	3,424,054	74.41																																												
高等学校(通信制)	4,072	957,185	24.21																																												
特別支援学校	77	11,954	0.46																																												
専修学校(高等課程)	131	35,960	0.78																																												
各種学校(外国人)	17	3,769	0.10																																												
各種学校(国家資格養成)	7	2,285	0.04																																												
合計	16,819	4,435,207	100.0																																												
家計急変世帯	32	15,600	-																																												
合計	16,851	4,450,807	-																																												
	改め	4,451,000																																													

(4) 専攻科の生徒への支援 3, 225千円 (国庫1/2 県費1/2)

高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う住民税非課税世帯等に対し、授業料相当額(住民税非課税世帯に準ずる場合はその1/2)を支給するもの。

2 私立高等学校等就学支援補助(県単上乗せ) 56, 000千円 (全額県費)

高等学校等就学支援金の受給世帯のうち、年収約590万円以上620万円未満の世帯に対し、県独自に年額118,800円の上乗せ補助金を支給するもの。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣費		
	(新・宮城の将来ビジョン 推進事業名) — 私立学校スクールカウンセラー等活用事業費【1】 職員人事管理費【2】 研修研究事業費【3】 (各課別歳出予算概要事業 名) 緊急スクールカウンセラー等派遣費【4】【5】 高等学校スクールカウンセラー活用事業費【6】 生徒指導対策強化費【7】 特別支援学校外部専門家活用事業費【8】		
2 当初予算額	775,118千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課(Tel:211-2268) 教育庁教職員課(Tel:211-3631) 教育庁義務教育課(Tel:211-3643) 教育庁高校教育課(Tel:211-3626) 教育庁特別支援教育課(Tel:211-3714)
4 目的	被災した幼児児童生徒等の心のケア, 教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するためスクールカウンセラー等を教育委員会や幼小中高等学校等へ派遣し, 幼児児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 私立学校スクールカウンセラー等活用事業【私学・公益法人課】 28,030千円</p> <p>(1) 概要 被災した幼児・児童・生徒等の心のケアを行う職員等を配置する私立学校等の取組を支援するもの。</p> <p>(2) 委託先 私立幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校等</p> <p>(3) 委託の内容 スクールカウンセラー等の活用</p> <p>① 被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア</p> <p>② 心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援</p> <p>③ 教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整</p> <p>2 緊急学校支援員配置事業【教職員課】 36,300千円</p> <p>(1) 目的 児童生徒の心のケアや復興に関する業務に従事する緊急学校支援員を任用し, 学校教育活動の復興を支援するもの。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

宮城県内の公立学校を退職した教職員及びこれらに準じる者を任用し、長年の教職で培った豊富な知識と経験を活かして心のケアや復興に関する業務にあたる。

3 心のケア研修事業【教職員課】 361 千円

(1) 目的

災害後期における、長期的視点に立った教員に役立つ知識・技術の提供、教職員の不適応児童生徒に対する対応力強化を図るとともに、家庭環境の変化等の影響から不適応症状を示す児童生徒をサポートするために、学校が地域の保健福祉機能（児童相談所、保健師等）を一層活用できるよう支援するもの。

(2) 概要

「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位による教職員を対象とした研修会を実施するもの。

4 教育相談充実事業（復興）【義務教育課】 287,479 千円

(1) 目的

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、関係機関・団体等との連絡調整等、様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行うもの。

(2) 概要

全公立小・中学校（仙台市を除く）へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により、児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。

5 児童生徒支援体制充実事業（復興）【義務教育課】 284,494 千円

(1) 目的

児童生徒自身が抱える課題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校の対応のため、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行うもの。

(2) 概要

各教育事務所に「不登校支援ネットワーク」を設置し、関係機関の連携体制を充実するとともに、不登校児童生徒に対する訪問指導員の派遣、市町村や学校に対するスクールソーシャルワーカー、心のケア支援員等の配置などの人的支援を行う。また、県教委に心のサポートアドバイザーを配置し、いじめ・不登校等学校への課題解決支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」への運営支援等にあたる。

6 高等学校スクールカウンセラー活用事業（震災対応分）【高校教育課】 45,095 千円

(1) 目的

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、震災の影響を踏まえ、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

(次頁あり)

(2) 概要

被災地区（名取・亶理，塩釜，石巻，気仙沼）県立高校23校にスクールカウンセラー（SC）を配置するとともに，生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また，学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み，生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

7 高等学校生徒支援体制充実事業（震災対応分）【高校教育課】 89,032 千円

(1) 目的

多様な要因により悩み等を抱える生徒に対し，心理，医学及び福祉等の専門的観点から支援及び防止対策を図るもの。

(2) 概要

いじめ対策や不登校支援，中途退学等の課題を抱えている学校を対象に，学校生活適応支援員を配置し，高校生への支援的アプローチや，学びたくなる学校づくりに係る業務の補助を行う。また，心のサポートアドバイザーを県教委へ配置し，各学校や保護者からの相談に応じる。問題発生時には学校に出向き，迅速な解決に向け直接支援にあたる。

8 特別支援学校外部専門家活用事業【特別支援教育課】 4,327 千円

(1) 目的

県立特別支援学校において，東日本大震災で被災した児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ，きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

(2) 概要

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し，児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立高等学校生徒支援体制整備促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 私立高校生徒支援体制整備事業費補助		
2 当初予算額	50,000千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL:211-2268)
4 目的	私立高校における不登校生徒への支援が総合的かつ効果的に推進されるよう、私立高校の設置者に対して補助するもの。		
5 事業概要	<p>1 概要</p> <p>私立高校における不登校生徒への支援については、「①居場所の確保」、「②心のケアによる精神状態の安定化」、「③学習面での支援」の三つの方向性に沿った取組を推進する必要があり、個々の生徒の実情等を踏まえつつ、その取組が総合的かつ効果的に推進されるよう、私立高校の設置者に対して補助するもの。</p> <p>2 補助対象経費</p> <p>①居場所確保：別室整備に必要な経費，什器備品類の購入費，講習会に係る経費等</p> <p>②心のケア：SC,SSW,適応支援員当の配置に係る人件費</p> <p>③学習支援：学習支援員，学習補助員等の学習面でのサポートを行う者の人件費</p> <p>④その他：研修講師謝金，交通費，損害保険（ボランティア学生），印刷製本費等</p> <p>3 補助率及び補助上限額</p> <p>・1/2（2,000千円～3,600千円）</p> <p>4 財源</p> <p>・東日本大震災復興基金</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域レジリエンス強化費																																							
	(新・宮城の将来ビジョン推進 地域レジリエンス強化事業 事業名)																																							
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域レジリエンス強化費																																							
2 当初予算額	26,300千円	3 担当課	復興・危機管理部復興・危機管理総務課 (TEL:211-3433)																																					
4 目的	近年、頻発・激甚化する災害による被災からの円滑な生活再建に向け、多様な主体と連携しながら、ソフト面における地域の災害対応力（レジリエンス）を強化する取組を進めるもの。																																							
5 事業概要	<p>I 水災補償付き火災保険等加入支援事業</p> <p>1 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損保会社等と連携して行う自助の取組の有用性（水災・地震保険の加入）や保険の選び方等のプロモーション ・水災・地震保険等に新規加入した県民への補助金の支給 <p>2 事業費</p> <p>25,665千円（財源：繰入金（発展税）、諸収入（労働保険料納付金））</p> <p>①補助金 18,880千円 ②プロモーション費用 3,600千円 ③その他事務経費 1,072千円 ④人件費 2,113千円</p> <p>3 補助対象</p> <p>①水災補償付き火災保険又は地震保険（共済含む）に令和5年4月1日以降に新規に加入した世帯</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地震分</td> <td>(1) 住家に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限5千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 家財に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限1千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水災分</td> <td>(1) 住家に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限5千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 家財に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限1千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②令和4年4月1日から令和5年3月31日までに新規に加入した世帯</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地震 水災</td> <td>(1) 住家に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限3千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 家財に係る保険等</td> <td>保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額</td> <td>1/2</td> <td>上限1千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>II みやぎ DCM 人材確保事業</p> <p>1 事業概要</p> <p>市町村が実施する DCM（災害ケースマネジメント）を支援するための事例研究会や、災害発生後の応急期に被災者の生活状況等を把握するアウトリーチ人材確保のための取組を進める。</p> <p>2 事業費</p> <p>635千円（財源：一般財源）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研究会等の開催 425千円 ・情報収集等 210千円 					補助対象経費	補助率	補助金額	地震分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円	水災分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円			補助対象経費	補助率	補助金額	地震 水災	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限3千円	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円
		補助対象経費	補助率	補助金額																																				
地震分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円																																				
	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円																																				
水災分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円																																				
	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円																																				
		補助対象経費	補助率	補助金額																																				
地震 水災	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限3千円																																				
	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円																																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東日本大震災被災地情報発信費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 東日本大震災被災地情報発信費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 東日本大震災被災地情報発信費		
2 当初予算額	26,400千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2443)
4 目的	東日本大震災の発生から時間が経過するにつれ、震災の記憶の風化が懸念されている中で、風化防止や次なる災害への備えにつなげるため、被災地の復興情報の発信や震災の記憶や教訓を伝承していくもの。		
5 事業概要	<p>被災地の復興情報を広く発信する冊子やパンフレットの発行及び動画を作成するとともに、みやぎ東日本大震災津波伝承館展示動画について、国外にも発信できるよう多言語化を図る。</p> <p><情報発信の内容></p> <p>1 被災地の復興状況や魅力情報を発信</p> <p>① 「みやぎ・復興の歩み」(年1回 24P 1万部)</p> <p>② 広報誌「B a t o n」(年4回 16P 各1万7,500部)</p> <p>③ ポスター(4種類 3サイズ)</p> <p>④ 動画(4種類 2形態)</p> <p>⑤ パネル(10枚 2セット)</p> <p>2 動画コンテンツ整備</p> <p>みやぎ東日本大震災津波伝承館展示動画の翻訳対応(40動画分 繁体字・韓国語)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	震災伝承連携促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 震災伝承連携促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 震災伝承連携促進費		
2 当初予算額	16,000千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2443)
4 目的	震災の記憶の風化防止と多様な主体による持続的な教訓の伝承に向けて、伝承活動に取り組んでいる団体(震災伝承みやぎコンソーシアム会員)を支援していく。		
5 事業概要	<p>令和4年9月に、多様な主体で構成する震災伝承みやぎコンソーシアムを立ち上げ、伝承団体をはじめとする会員が、相互連携を深めながら、持続的な震災伝承に取り組んでいる。</p> <p>今後、さらにコンソーシアムの取組の活性化を図るため、県として必要な支援を講ずるとともに、継続的に伝承に取り組むための研究等を行う。</p> <p><事業の内容></p> <p>(1) CSR(社会貢献)促進補助金 【9,000千円】 コンソーシアム会員となっている民間企業等が自社の強みを活かした、社会貢献の一環として、伝承団体と連携して震災伝承の推進・防災に取り組む活動等を支援するもの。</p> <p>※ 1団体最大3,000千円×3団体。補助率1/2。</p> <p>(2) 誘客コーディネーターの設置 【2,886千円】 「教育旅行等コーディネート支援センター(宮城観光連盟)」等へ委託し、伝承団体や伝承施設と連携し、受入環境の整備や誘客につなげるコーディネーターを設置するもの。</p> <p>(3) 震災伝承に関する共同研究 【4,114千円】 東北大学災害科学国際研究所と共同で、これまで実施してきた「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の活用に関するもののほか、今後も継続して伝承していく必要がある事例に関する研究を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域コミュニティ再生支援費																														
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域コミュニティ再生支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域コミュニティ再生支援費																														
2 当初予算額	219,300千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2424)																												
4 目的	被災地の地域コミュニティ再生に向けたスタートアップを支援するため、災害公営住宅等において自治会等が行う住民活動に要する経費の補助や、住民・自治会役員等を対象とする研修会の開催やアドバイザーの派遣等を行う。																														
5 事業概要	<p>(1) 地域コミュニティ再生支援事業補助金(189,924千円)</p> <p>災害公営住宅等に設立された自治会等の住民組織が行う地域コミュニティ再生活動に対して、その経費の一部を補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ再生事業 災害公営住宅等における人間関係づくり, 周辺住民との信頼関係づくりなど (例)茶話会, 食事会, 料理教室, 囲碁・将棋教室, 他地区との交流会 ・コミュニティ元気づくり事業 地域づくり活動, 生活安全の確保, 生活環境の維持活動など (例)祭り, 芋煮会, 防犯パトロール, 一斉清掃活動 ・震災経験伝承事業 震災の記憶や経験を後世に伝え, 地域の一体感の再醸成を図る取組など (例)防災訓練(炊き出し訓練を含む), 震災時の講話, 防災教育活動 </td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="3">単年度ごとの申請(通年事業を対象に1地区年1回), 3年まで。 自立化促進のため必要と認められる場合に限り, 4, 5年目の申請も可。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="3">3年目まで 対象経費の10分の10以内 4年目 対象経費の10分の5以内 5年目 対象経費の3分の1以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">限度額</td> <td colspan="3">災害公営住宅整備事業等に伴い入居した住民等の世帯数により算定(補助事業の対象となるのは, 従来の住民を含む地区住民全体)。</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>100世帯未満</td> <td>100~200世帯</td> <td>201世帯以上</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>100万円</td> <td>150万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助下限額</td> <td colspan="2">10万円(4, 5年目は適用なし)</td> </tr> </table> <p>(2) アドバイザー派遣及び研修・交流事業(14,855千円)</p> <p>自治会役員の要請に基づくアドバイザーの派遣や自治会役員への研修等の実施</p> <p>(3) コミュニティ支援員の配置等(14,521千円)</p> <p>補助金の交付対象となる団体数の多い石巻及び気仙沼圏域の各地方振興事務所に2名ずつ計4名のコミュニティ支援員を配置し, 自治組織等の負担軽減及び円滑な事業推進を図る。</p>			対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ再生事業 災害公営住宅等における人間関係づくり, 周辺住民との信頼関係づくりなど (例)茶話会, 食事会, 料理教室, 囲碁・将棋教室, 他地区との交流会 ・コミュニティ元気づくり事業 地域づくり活動, 生活安全の確保, 生活環境の維持活動など (例)祭り, 芋煮会, 防犯パトロール, 一斉清掃活動 ・震災経験伝承事業 震災の記憶や経験を後世に伝え, 地域の一体感の再醸成を図る取組など (例)防災訓練(炊き出し訓練を含む), 震災時の講話, 防災教育活動 			補助期間	単年度ごとの申請(通年事業を対象に1地区年1回), 3年まで。 自立化促進のため必要と認められる場合に限り, 4, 5年目の申請も可。			補助率	3年目まで 対象経費の10分の10以内 4年目 対象経費の10分の5以内 5年目 対象経費の3分の1以内			限度額	災害公営住宅整備事業等に伴い入居した住民等の世帯数により算定(補助事業の対象となるのは, 従来の住民を含む地区住民全体)。			世帯数	100世帯未満	100~200世帯	201世帯以上	補助上限額	100万円	150万円	200万円		補助下限額	10万円(4, 5年目は適用なし)	
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ再生事業 災害公営住宅等における人間関係づくり, 周辺住民との信頼関係づくりなど (例)茶話会, 食事会, 料理教室, 囲碁・将棋教室, 他地区との交流会 ・コミュニティ元気づくり事業 地域づくり活動, 生活安全の確保, 生活環境の維持活動など (例)祭り, 芋煮会, 防犯パトロール, 一斉清掃活動 ・震災経験伝承事業 震災の記憶や経験を後世に伝え, 地域の一体感の再醸成を図る取組など (例)防災訓練(炊き出し訓練を含む), 震災時の講話, 防災教育活動 																														
補助期間	単年度ごとの申請(通年事業を対象に1地区年1回), 3年まで。 自立化促進のため必要と認められる場合に限り, 4, 5年目の申請も可。																														
補助率	3年目まで 対象経費の10分の10以内 4年目 対象経費の10分の5以内 5年目 対象経費の3分の1以内																														
限度額	災害公営住宅整備事業等に伴い入居した住民等の世帯数により算定(補助事業の対象となるのは, 従来の住民を含む地区住民全体)。																														
	世帯数	100世帯未満	100~200世帯	201世帯以上																											
	補助上限額	100万円	150万円	200万円																											
	補助下限額	10万円(4, 5年目は適用なし)																													

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域コミュニティ活性化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		被災地域コミュニティ再生支援事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		地域コミュニティ活性化支援費
2 当初予算額	18,000千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL: 211-2424)
4 目的	災害公営住宅におけるコミュニティの活性化に向けて、学生のコミュニティ活動への参画や当該活動のための空き室利活用を支援し、被災地域の課題解決につなげるもの。		
5 事業概要	<p>(1) 被災地域コミュニティへの学生の参画 (6,825千円)</p> <p>災害公営住宅における高齢化による自治会の担い手不足や活力低下などの課題解決に向けて、イベント開催や見守り等の地域コミュニティ活動に地元学生が参画することによる地域コミュニティ活動を担う人材の確保・育成及び活動の活性化を図る。</p> <p>(2) 災害公営住宅の空き室利活用 (11,175千円)</p> <p>上記活動の拠点として災害公営住宅の空き室を利活用する場合の調整及び支援を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域防災リーダー育成等推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域防災リーダー育成等推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域防災力向上支援事業費		
2 当初予算額	17,950千円	3 担当課	復興・危機管理部防災推進課 (TEL:211-2464)
4 目的	地域や企業の防災力向上のための人材育成等を行ない、地域防災活動を行う自主防災組織等の活性化や企業の防災対策を推進する。		
5 事業概要	1 宮城県防災指導員養成講習 ①地域社会や②事業所における防災活動を学ぶ講習を開催し、「宮城県防災指導員」を養成する。(講義と演習) ①地域防災コース ②企業防災コース 2 宮城県防災指導員フォローアップ講習 より実践的な内容の講習を開催し、「宮城県防災指導員」の知識の定着と更なるスキルアップを図る。(実践的な内容の講義と演習) 3 防災実践力向上支援事業 市町村と連携し、事業を希望する地域に地域防災に精通した防災士をアドバイザーとして派遣し、ワークショップの開催や避難訓練の実施等を通じて、地域の防災活動における実践力の向上や関係団体との連携によるネットワーク構築を支援する。 4 宮城県防災指導員意見交換会等 防災指導員同士での活動事例等の情報共有を中心とした意見交換会や、自主防災組織のリーダー養成を目的とした研修会を開催する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	原子力防災活動強化費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 緊急時通信連絡網整備事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 原子力防災訓練費 防災活動資機材整備事業費 緊急時医療施設等整備事業費		
2 当初予算額	396,626千円	3 担当課	復興・危機管理部 原子力安全対策課 (TEL:211-2341)
4 目的	住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備を行い、女川原子力発電所において原子力災害が発生した際に、原子力発電所周辺住民の安全を図るもの。		
5 事業概要	<p>○原子力防災活動強化 396,626千円</p> <p>本事業は、女川原子力発電所において原子力災害が発生した際に、原子力発電所周辺住民の安全を図るため、住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備を行うもの。</p> <p>(1) 緊急時通信連絡網等整備事業 104,624千円 原子力発電所からの状況報告や原子力防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、緊急時連絡網に伴う諸設備の整備を行うもの。</p> <p>(2) 原子力防災訓練費 76,364千円 原子力防災訓練を実施するもの。</p> <p>(3) 防災活動費資機材整備事業費 96,386千円 原子力災害時の応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材を予め整備するもの。</p> <p>(4) 緊急時医療施設整備事業費 119,252千円 原子力医療体制確保のため、必要な資機材や設備、研修体制を整備するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

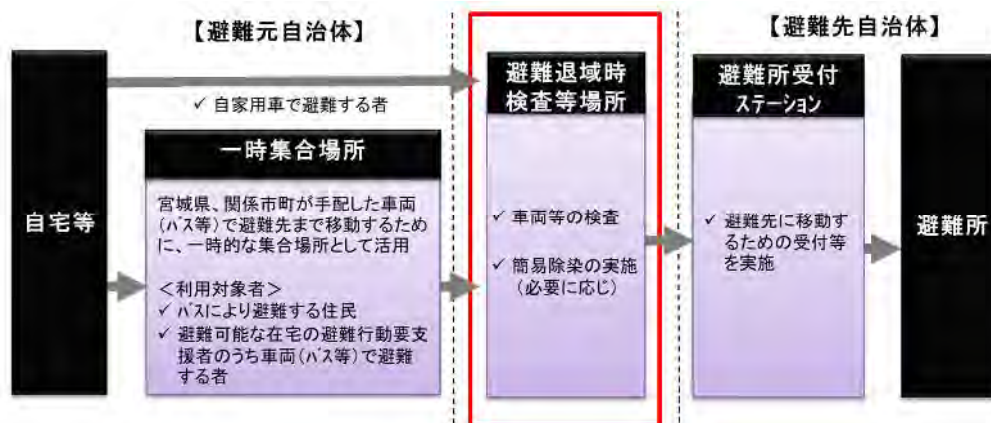
1 事業名	緊急時避難円滑化推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 緊急時避難円滑化事業費		
2 当初予算額	250,000千円	3 担当課	復興・危機管理部 原子力安全対策課 (TEL: 211-2341)
4 目的	東北電力株式会社女川原子力発電所から概ね30kmの区域内の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するため、避難退域時検査等場所における課題の調査及び改善に向けたハード改修などの整備を行うもの。		
5 事業概要			

○避難退域時検査等場所における円滑化対策調査業務 250,000千円

東北電力株式会社女川原子力発電所において原子力災害が発生した際、原子力発電所から概ね30kmの区域内の住民は、国の指針に基づき、放射性物質の放出中は屋内退避を行うこととなっている。

放射性物質の放出停止後、空間放射線量率が国の定める値を超える地域については、1週間以内に30km圏外へ一時移転を行うこととされているが、その際に避難退域時検査等場所を経由し、放射性物質による車両等の汚染状況を確認することとされている。

本業務は、避難退域時検査等場所について、避難を円滑に行うための課題調査を行い、レイアウトの改善及びハード部分の整備を行うもの。



※ 避難退域時検査等場所は、避難所に向かう途中の避難経路上に開設する。車両や衣服等への放射性物質の付着状態を検査し、検査の結果、基準値を超える場合は、除染を行う。検査後には通過証が交付される。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	原子力災害避難支援アプリ構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 緊急時避難円滑化事業費		
2 当初予算額	19,800千円	3 担当課	復興・危機管理部 原子力安全対策課 (TEL: 211-2341)
4 目的	原子力災害時における住民避難支援用アプリの開発により、円滑かつ迅速な住民避難の実現を図るもの。		
5 事業概要			

○原子力災害避難支援アプリ構築による避難円滑化事業 19,800千円

本事業は、スマートフォン画面への避難先表示や、避難所等での受付時間短縮、避難者リストの自動作成などが可能となる、原子力災害時における住民避難用アプリの開発により、円滑かつ迅速な住民避難の実現を図るもの。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	市町村DX推進支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 行政情報化推進費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2472)
4 目的	地方公共団体におけるデジタル化は喫緊の課題となっている一方で、県内市町村においては、デジタル人材の確保が進んでおらず、市町村単独では自治体のデジタル化への対応が困難な状況な市町村が多い。そのため、県が市町村向けのアドバイザーを委託し、各市町村におけるデジタル化を支援するものである。		
5 事業概要	<p>県の委託したアドバイザーが、以下の業務を行う。</p> <p>(1) 情報システムの標準化・共通化に係るPMO支援 外部デジタル人材が不在の市町村に対して、ヒアリングを通じ、情報システムの標準化・共通化に係るPMO支援を行う。</p> <p>(2) 「自治体DX推進計画」推進に向けた個別相談 市町村に対して、「自治体DX推進計画」推進に向けた必要な支援を行う。</p> <p>(3) 自治体DX推進セミナー 市町村職員を対象に階層別やDX化、デジタル化の進捗委に応じた、セミナーを開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	DXみやぎ推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) DXみやぎ推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 行政情報化推進費		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL: 211-2481)
4 目的	国では、デジタル基盤整備の取組として、マイナンバーカードの普及・利用の拡大を進めている。県民生活の利便性向上につなげるため、マイナンバーカードの利用シーンの拡大及びサービスの展開に関する調査・検討を行う。		
5 事業概要			

県では、令和4年度にマイナンバーカードの情報を活用したスマートフォンアプリの実証事業を実施した。実証事業では、原子力防災訓練時に、マイナンバーカードに記録されている情報を事前にスマートフォンアプリで読み込むことで、登録情報を基にした避難先の通知、避難所受付の正確化・迅速化が図られた。



出典：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）参考事例集

このことから、県民生活の利便性向上につなげるためのマイナンバーカードの利用シーンの拡大及びサービスの展開について、以下のとおり検討する。

- (1) 県民生活の利便性向上につながるサービスの調査 29,000千円
デジタル技術を活用したサービスに関する調査・検討を行う。
- (2) データ活用やサービス展開に関する有識者会議等 1,000千円
サービスの展開の基本的な方向性やルールについて、外部有識者等の意見聴取・意見交換を行う。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	マイナンバーカード普及促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 社会保障・税番号制度推進費		
2 当初予算額	53,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2472)
4 目的	社会保障の公平性の実現, 行政の利便性向上・運用効率化等に向け, 安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) マイナンバーカード普及促進事業 (53,000千円)</p> <p>多くの集客が見込めるイベントや商業施設等において, マイナンバーカード出張申請や申請サポートブースを開設し, マイナンバーカードの取得方法の説明や申請受付を実施する。</p> <p>●出張申請</p> <p>会場で申請書類を作成し, 無料で写真を撮影した上で, 本人確認を受けるため, カード受取の際に市町村の窓口に向く必要がなく, カードは, 後日自宅に郵送(本人限定受取郵便)される。</p> <p>●申請サポート</p> <p>会場で申請書類を作成し, 無料で写真撮影をしたのち, 御自身で郵送キットにより, 投函後, 御自宅に交付通知書が届き, 市町村窓口でカードを受け取りいただく。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	人口減少・少子化等地域対策強化費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地方創生推進事業費		
2 当初予算額	35,000千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2425)
4 目的	少子高齢化の進展に伴う県内生産年齢人口の減少に対応するため、地域の実情に精通する地方振興事務所がそれぞれの圏域の実情に応じた取組を実施することで、県内の生産年齢人口の増加に資することを目的とする。		
5 事業概要	<p>●各地方振興事務所（地域事務所）に定額予算を配分。 (5,000千円×7事務所)</p> <p>●人口減少・少子化対策に資する以下の事業区分について、各事務所が創意工夫により「圏域の課題」解決に向けた事業を展開。 <事業区分></p> <p>(1) 若者の流出防止・定着支援 (2) 移住定住推進支援 (3) 女性が生き生きと働くことができる環境整備 (4) その他事務所が必要と認める事業（地域の足の確保、過疎対策、空き家対策など）</p> <p>●令和4年度から最大3か年の継続的な取組として実施。</p> <p>●実施予定事業（例示）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生等の管内就職支援事業 ・一次産業を中心とした人材確保支援事業 ・圏域毎の特色を活かした移住定住促進事業（移住体験ツアーの実施、移住・定住PR動画作成、地域おこし協力隊の活動支援等） ・関係人口拡大プロモーション事業 ・女性の県外流出防止・地元定着促進事業 ・体験型婚活促進事業 ・空き家改修支援事業 ・アドベンチャーツーリズム推進事業 ・キャリア教育推進事業（地域産業の魅力に触れるプログラムの実施） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	移住・起業・就業支援費		
	移住支援金事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎUIJターン起業支援事業 移住支援金求人広告作成支援事業 移住・定住推進費 (各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費 ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	180,741千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2454) 経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745) 経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	東京圏への転出超過の是正と中小企業を中心とした人手不足を解消するため、東京圏からのUIJターンによる起業・就業者の創出を実施するもの(デジタル田園都市国家構想交付金により、国が事業費の2分の1を支援)。		
5 事業概要	<p>1 UIJターン就業者支援費(163,595千円)【地域振興課, 雇用対策課】 移住者の経済負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともに、東京圏の移住希望者に対して県内企業の幅広い求人情報を効果的に発信するためのマッチングサイト運営や求人広告の作成支援を実施する。</p> <p>(1) 移住支援金の支給(146,895千円)【地域振興課】</p> <p>①対象者 東京23区に5年以上、在住し、又は通勤する者 ②支給要件 対象企業(下記(2)の求人)への就業、起業(下記2)、自らの意思によるテレワーク等 ③支援金額 世帯1,000千円 (18歳未満世帯員加算:1人につき1,000千円) 単身 600千円 ④事業種別 市町村を通じた間接補助事業(国1/2・県1/4・市町村1/4)</p> <p>(2) 移住者と県内企業のマッチング支援費(16,700千円)【雇用対策課】 県内企業に対して企業訪問や個別指導による求人情報の作成支援を実施するほか、マッチングサイトへ東京圏在住者の目を向けるためのデジタルマーケティングを行う。</p> <p>2 UIJターン起業者支援費(17,146千円)【中小企業支援室】 UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施する。</p> <p>①対象者 東京圏からUIJターンにより創業又は第二創業しようとする者 ②補助対象事業 地域の課題解決に資する事業 ③補助率 1/2 ④補助限度額 2,000千円</p>		

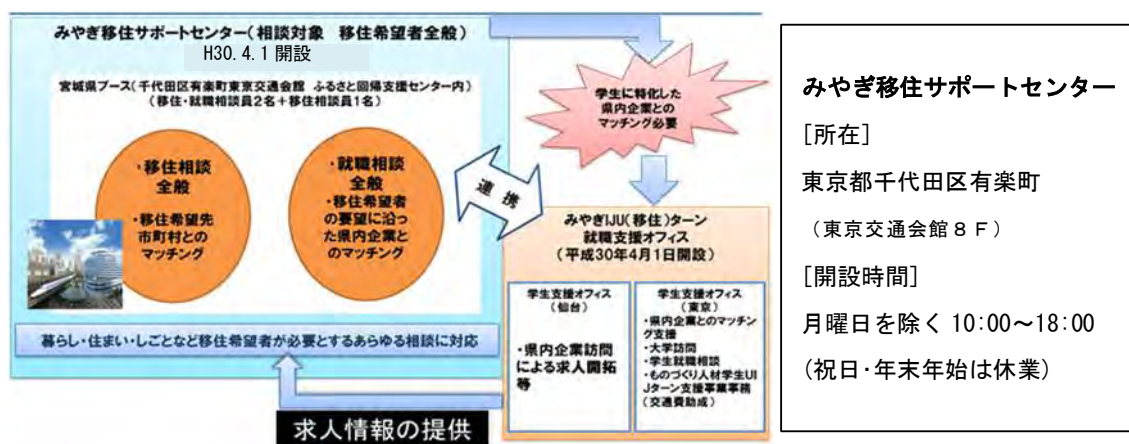
主 要 事 業 概 要

1 事業名	移住・定住推進体制強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 移住・定住推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 移住・定住推進費		
2 当初予算額	55,709千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2454)
4 目的	人口減少や高齢化が進行していく中で、地域の活性化を図るためには、その担い手を外部からも確保していく必要があることから、市町村や民間企業等とも連携し、首都圏等からの移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図るもの。		
5 事業概要			

1 移住相談窓口の設置・運営（27,598千円）【地域振興課、雇用対策課】

東京都千代田区の東京交通会館内に開設中の移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を引き続き運営し、「みやぎIJUターン就職支援オフィス」と連携を図りながら、相談員3名によるきめ細かな対応を行う（職業安定法の規定による無料職業紹介事業実施機関）。

また、希望する市町村がオンラインで移住相談に対応できるWebシステムの運用を開始し、市町村との連携による相談体制の強化を図る。



2 推進体制の整備（78千円）

県と市町村の連携を推進するため、「移住定住・市町村連絡会議」を開催して、先進事例の共有や意見交換を行い、移住者受入に向けての機運醸成を図る。

3 情報発信の強化（13,975千円）

市町村等と連携した移住イベントの開催や、SNSを始めとした各種媒体の活用により、宮城県の魅力的なライフスタイルや生活情報をPRする。

また、県内学生と市町村のマッチングを行うなど、関係人口の深化・拡大を図る。

4 受入体制の強化（14,058千円）

民間団体等への委託により、移住者の受入促進や地域づくり人材の育成など、移住・定住の推進に向け有効な事業を展開する。

【具体事例】首都圏での移住プロモーション、二段階移住も見すえた移住者支援等

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 企画調整費		
2 当初予算額	56,000千円	3 担当課	企画部スポーツ振興課 (TEL:211-3178)
4 目的	県内に拠点を置くプロスポーツチームと連携して、ひとり親世帯等の子どもやその保護者等に向けてスポーツに親しむ機会を提供し、子どもの体力向上や保護者のスポーツ参画に繋げることにより、誰でもスポーツにアクセスしやすい環境を創るもの。		
5 事業概要	<p>(1) スポーツ機会創出事業 プロスポーツ経験者によるスポーツ教室等を県内各地で開催し、体の動かし方や運動遊びなどの指導を行う。</p> <p>(2) プロスポーツ観戦機会拡大事業 県内で開催されるプロスポーツチームの試合を観戦する機会を提供し、プロ選手の体の動かし方やスポーツの魅力を体感する。また、日程等を選択できるようにし、観戦しやすい環境のもと招待事業を実施する。</p> <p>【実施スキーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が各プロスポーツチーム（東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ERS、マイナビ仙台レディース）と委託契約を締結し、単独又は合同で事業を実施する。 ・連携機関であるひとり親家庭等支援団体、自治体等と連絡調整を行い、事業の周知を図る。 ・各事業の参加希望者は、支援団体を通じて、又は直接、各チーム又は総合窓口である楽天野球団に申込を行う。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て 事業名) 支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て 支援費		
2 当初予算額	14,510千円	3 担当課	企画部スポーツ振興課 (TEL:211-3178)
4 目的	多様なスポーツ需要に応え得る「総合型地域スポーツクラブ」において、子育て女性支援のためのスポーツプログラムをモデル事業として推進することにより、子育てしやすい地域づくりを目指すもの。		
5 事業概要	<p>(1) 放課後児童のスポーツ機会創出 (4,000千円) 総合型地域スポーツクラブにおいて、小1～小3の児童を対象とし、放課後児童クラブや放課後子ども教室等と連携して、スポーツプログラムを中心とした預かり事業を実施する。</p> <p>(2) 子育て女性のリフレッシュ機会創出 (4,840千円) 総合型地域スポーツクラブにおいて、託児サービスを併設する等により、未就学児の母親が参加しやすいスポーツプログラムを実施する。</p> <p>(3) 総合型地域スポーツクラブ中間支援組織の運営支援 (5,176千円) 全国的な総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用のため、県スポーツ協会に置く中間支援組織に対し運営支援を行う。</p> <p>(4) クラブアドバイザーの配置支援 (494千円) 総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となる活動を推進するため、クラブの活動に対してアドバイスを行うクラブアドバイザーについて、県スポーツ協会に対し配置に係る助成を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動地域移行推進費																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)																				
2 当初予算額	23,416千円	3 担当課	部活動地域移行推進事業 学校体育振興費(保健体育安全課) 生涯学習推進事業費(生涯学習課) 部活動地域移行推進費(スポーツ振興課)																		
4 目的	将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動について、地域連携や地域クラブ活動への段階的な移行に向けた環境整備を行うもの。																				
5 事業概要	<p>(1) 地域移行等に向けた実証事業 (16,000千円) 地域移行に向けた体制整備や、合同部活動などの課題検証を行う実証事業を実施 ・ 10校程度を想定</p> <p>(2) 公立中学校の施設整備・改修 (2,666千円) 市町村に対し、地域スポーツ活動等で使用する用具保管倉庫の設置等に係る経費を補助</p> <p>(3) 指導者人材バンクの設置 (3,800千円) 指導者確保を目的とした広域的な人材バンクシステムを構築</p> <p>(4) 文化部活動の地域移行に向けた説明会・研修会等の開催 (950千円) 文化部活動の市町村担当者等を対象とした説明会や研修会等の開催 ※ 運動部活動の地域移行に向けた説明会については、令和4年度に実施済</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度事業</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域移行等に向けた実証事業</td> <td>16,000千円</td> <td>運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(2) 公立中学校の施設整備・改修</td> <td>2,666千円</td> <td>保健体育安全課</td> </tr> <tr> <td>(3) 人材バンクの構築</td> <td>3,800千円</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催</td> <td>950千円</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23,416千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				令和5年度事業	予算額	担当課	(1) 地域移行等に向けた実証事業	16,000千円	運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課	(2) 公立中学校の施設整備・改修	2,666千円	保健体育安全課	(3) 人材バンクの構築	3,800千円	スポーツ振興課	(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催	950千円	生涯学習課		23,416千円	
令和5年度事業	予算額	担当課																			
(1) 地域移行等に向けた実証事業	16,000千円	運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課																			
(2) 公立中学校の施設整備・改修	2,666千円	保健体育安全課																			
(3) 人材バンクの構築	3,800千円	スポーツ振興課																			
(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催	950千円	生涯学習課																			
	23,416千円																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	2050ゼロカーボン推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地球温暖化対策地域推進事業費		
2 当初予算額	26,400千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL:211-2661)
4 目的	「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向け、主に民生・家庭部門からの温室効果ガス排出削減に向けた普及啓発を継続して行うとともに、新地球温暖化対策地域協議会を設置し、この協議会をプラットフォームとして各種広報を強力に展開、脱炭素社会実現に向けた機運の醸成を図る。		
5 事業概要	<p>1 地球温暖化防止活動推進員事業 (920千円) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について住民の理解を深める取組等を行う地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、その活動を支援する。</p> <p>2 うちエコ診断事業 (2,400千円) 家庭部門からの温室効果ガスの排出削減を図るため、「うちエコ診断」の実施を推進し、省エネ行動の気づきの場を提供する。</p> <p>3 ゼロカーボン普及啓発事業 (10,819千円) 県内の温室効果ガスの排出抑制対策の推進を官民一体となって推進するための組織である宮城県地球温暖化対策地域協議会と表彰や各種イベント等の普及啓発事業との連携を強化し、一体的な取組を推進することで脱炭素社会の実現に向けた県民運動・ムーブメントをより一層推進する。</p> <p>4 環境配慮行動促進アプリ運営事業 (12,119千円) 県民の環境配慮行動に対しポイントを付与し、一定のポイントが貯まると景品が当たる抽選に参加できるアプリケーションソフト「eco チャレンジみやぎ」の運営を行う。</p> <p>5 地方公共団体実行計画(区域施策編)事業 (142千円) 地方公共団体実行計画の進行管理のため、温室効果ガス(GHG)の排出量の算定等を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマートエネルギー住宅普及促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) スマートエネルギー住宅普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進事業費		
2 当初予算額	326,900千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL: 211-2655)
4 目的	住まいにおける消費エネルギーを削減するとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等でまかなうため、環境負荷が少なく、災害にも強い住まいの普及を促進するもの。		
5 事業概要	<p>環境負荷が少なく災害時に電気や熱を確保できる住まい（スマートエネルギー住宅）の普及を促進するため、太陽光発電システムや電気自動車等の再エネ・省エネ設備の導入、既存住宅の省エネルギー改修工事及びゼロエネルギー住宅の新築に対する支援を行うもの。</p> <p>1 スマートエネルギー住宅普及促進事業費補助【323,986千円】 補助事業を実施する団体に対して、事業費及び事務費を補助するもの。</p> <p>(1) 事業費 (295,250千円) 住宅への以下の設備等の導入に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム（蓄エネ設備併設型） ・地中熱ヒートポンプシステム ・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV) ・蓄電池 ・V2H（住宅用外部給電機器） ・エネファーム ・既存住宅省エネルギー改修 ・みやぎゼロエネルギー住宅 <p>(2) 事務費 (28,736千円) 補助金の審査・支払等をするために必要な経費</p> <p>2 スマートエネルギー住宅の普及啓発【2,914千円】 住宅分野の脱炭素の取組について、県民の理解醸成と周知を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅展示場等におけるイベントの実施 ・「太陽光等共同購入事業」に係る広報 <p>…県と協定を締結した事業者が、広く県民から太陽光等の購入希望者を募り、一括して発注することで、スケールメリットを生かし、通常よりも安い費用で購入できる取り組みを実施。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		再生可能エネルギー等・省エネルギー促進事業費
2 当初予算額	36,000千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL:211-2655)
4 目的	太陽光発電について、自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルを推進することにより、同エネルギーの導入促進を図るもの。		
5 事業概要	<p>国の固定価格買取制度（FIT制度）導入後、再生可能エネルギーの導入拡大が進んできたが、買取単価は年々減少傾向にあり、国では、従来の売電モデルから自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルを推進している。</p> <p>その中でも、太陽光発電については、近年、同モデルの推進が期待されるEVとの組み合わせや、第三者所有による導入方法が注目されていることから、以下の事業の導入を支援し、再生可能エネルギーの導入促進を図るもの。</p> <p>1 太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業【21,000千円】</p> <p>事業者（市町村及び一部事務組合を含む。）が太陽光発電を活用したEV利用モデル導入にあたって必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 設備費（太陽光発電設備、EV、V2H等）、設計費、工事費等 ・補助率 2分の1 ・上限額 合計700万円 ・その他 事業所の交通手段EV化、EVを利用した災害時の非常用電源確保などのモデルを想定 <p>2 第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業【15,000千円】</p> <p>事業者が第三者所有モデルを活用した自家消費型太陽光発電を導入するにあたって必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 設備費、設計費、工事費等 ・補助額 太陽光発電設備 1kWあたり5万円 蓄電池 1kWhあたり6万円 上限500万円（太陽光発電設備、蓄電池を含む） ・その他 第三者所有モデルについては、オンサイトPPAモデル又はファイナンスリースによる導入を想定 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) クリーンエネルギーみやぎ創造事業費		
2 当初予算額	313,500千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL: 211-2664)
4 目的	宮城県環境基本計画に掲げる「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けて、県内の事業活動における二酸化炭素排出削減の取組を促進し、環境への配慮と地域経済の発展の両立を図る。		
5 事業概要	<p>民間事業者による省エネルギーや再生可能エネルギー等の設備整備や研究開発等の取組に対して補助することにより、県内の事業活動における二酸化炭素排出量の削減を促進するとともに、環境産業コーディネーターの派遣等により、民間事業者による脱炭素化の取組を支援する。</p> <p>(1) みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業【予算額 300,848千円】 事業活動で生じる二酸化炭素排出削減の取組に要する経費の一部を補助する。 イ) 設備整備事業への補助金(補助金 270,000千円) ①高効率設備への更新等 ※補助対象に断熱改修等(パッシブ技術の導入)を追加 ・補助率: 1/2以内, 1/3以内 ・上限額: 1,000万円, 500万円 ②再エネ設備の導入等 ・補助率: 1/2以内, 1/3以内 ・上限額: 2,000万円, 1,000万円 ロ) 研究開発等事業への補助金(補助金 30,000千円) ・補助率: 2/3以内, 1/2以内 ・上限額: 1,000万円, 500万円</p> <p>(2) 環境産業コーディネーター派遣事業【予算額 9,576千円】 エネルギー管理等の実務経験者を任用し、事業者の取組を支援する。 イ) 人数: 2人 ロ) 任期: 1年間(4/1~翌3/31)</p> <p>(3) みやぎ脱炭素燃料研究会開催事業費【予算額 535千円】 産学官連携により脱炭素燃料の利活用等を目的とした社会実装モデルの構築を目指す。</p> <p>(4) みやぎアップグレードリサイクル推進事業【予算額 2,346千円】 産学官が連携し、バイオマスプラスチック製品の回収・再生に向けた検討を行う。</p> <p>(5) 環境関連産業の集積促進及び振興【予算額 195千円】 県内外のクリーンエネルギー関連企業等への訪問、情報収集等を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自家消費型太陽光発電設備導入支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) クリーンエネルギーみやぎ創造事業費		
2 当初予算額	150,000千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL:211-2664)
4 目的	県内産業の脱炭素化とエネルギーコストの削減による競争力強化に向け、 県内事業所における自家消費型大規模太陽光発電設備等の導入に要する経費の補助を行うもの。		
5 事業概要	<p>県内事業所において、屋根や敷地等に一定規模（出力500kW）以上の自家消費型大規模太陽光発電設備等を導入するのに要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：県内事業所が次に掲げる手法により自家消費型太陽光発電設備（出力500kW以上）の導入を行う事業（売電を目的とした事業は対象外） <ul style="list-style-type: none"> (1) 自己所有 (2) PPA (3) ファイナンス・リース ・対象経費：工事費，設備費，業務費，事務費 ・補助額：出力1kW当たり5万円 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水素エネルギー利活用推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水素エネルギー利活用推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 水素エネルギー利活用推進費		
2 当初予算額	166,600千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL:211-2683)
4 目的	水素エネルギーは、環境負荷の低減に加え、災害対応能力の強化や経済波及効果が期待できることから、その利活用推進に積極的に取り組むことが必要である。そのため、燃料電池自動車(FCV)の普及拡大や水素ステーションの整備促進のほか、産業界における水素利活用の拡大や水素エネルギーの有用性に関する普及啓発を進めることで、水素社会の実現に向けた取組を一層推進していく。		
5 事業概要	<p>「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」(令和5年3月策定)に基づき、FCVの導入補助、FCバスの路線運行やタクシーの導入への支援等によりFCVの普及拡大に取り組むとともに、水素ステーションの整備促進に取り組む。</p> <p>さらに、環境教育や各種啓発資材の活用等により水素エネルギーの理解を促進するほか、将来の水素関連産業の創出に向けて、事業者を対象としたセミナーを継続して開催する。</p> <p>あわせて、トラックをはじめとした商用車のFC化を支援するなど、産業界における水素利活用の拡大を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 燃料電池自動車導入推進事業【予算額 63,200千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・FCV導入促進補助事業 県民・法人等のFCV等導入に係る費用の一部を補助する。 [補助内容の例] トヨタMIRAIの補助上限 57.6万円 ・FCVタクシー導入促進事業 日常的に多くの利用者が見込まれるFCVタクシーの導入・運行費の一部を補助する。 ・FCV公用車による普及啓発事業 県FCV公用車の各種イベント展示、貸出等により、FCVの認知度向上を図る。 ・FCバス導入推進事業 路線運行により日常的な利用機会を創出し、あわせて、災害時の利用実証を行う。 ・FCVカーレンタル運営支援事業 FCVの利用機会の拡大のため、FCVによる有料貸出事業等を実施する。 2 水素ステーション導入促進事業【予算額 67,600千円】 商用水素ステーション整備に係る費用の一部を補助する。あわせて、県が整備したスマート水素ステーションの維持管理を行う。 3 水素エネルギー利活用普及促進事業【予算額 7,400千円】 水素エネルギーの理解促進のため、中高生向け出前講座や体験試乗会を開催する。 4 水素エネルギー産業創出事業【予算額 1,000千円】 将来の水素関連産業の創出に向けて、事業者を対象としたセミナーを開催する。 5 FC産業用車両普及促進事業【予算額 27,400千円】 トラックなどFC商用車の導入費の一部を補助するとともに、勉強会を開催する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	湿地環境保全・利活用推進費		
	湿地環境保全・利活用事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (旧伊豆沼・内沼自然再生推進事業, 旧伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト, 旧みやぎの世界湿地魅力発信事業) (各課別歳出予算概要事業名) 地域整備事業費		
2 当初予算額	78,234千円	3 担当課	環境生活部自然保護課 (TEL: 211-2672)
4 目的	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し, 在来生物を増加させるための自然再生事業や, 魅力の発信に向けた取り組みを推進する。		
5 事業概要	<p>1 湿地環境保全・利活用事業【予算額47,597千円】(R4当初49,850千円)</p> <p>◎事業1 伊豆沼・内沼自然再生事業(予算額22,596千円/R4当初23,784千円)</p> <p>(1) 水生植物保全整備・湖岸植生保全整備 在来の沈水植物等の増殖・復元, 沈水植物等の生息域を創出するためのエコトーンの造成</p> <p>(2) 水質改善効果検討調査</p> <p>◎事業2 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト(予算額19,484千円/R4当初20,546千円)</p> <p>(1) 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト 在来生物増加実証実験, 外来生物対策, 水生植物の適正管理等 鳥類モニタリング調査(エコトーン造成効果を検証するための鳥類調査・評価)</p> <p>◎事業3 みやぎの世界湿地魅力発信事業(予算額5,517千円/R4当初5,520千円)</p> <p>(1) 伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備 水生植物園の観察路等をリニューアルし, 環境教育の場として整備</p> <p>(2) ラムサール条約登録湿地の魅力発信 ラムサール条約湿地市町担当者研修会</p> <p>2 サンクチュアリセンター管理事業費【予算額30,637千円】(R4当初30,670千円) (ビジョン外) 伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター及び伊豆沼周辺の公有地の管理運営を実施する。 指定管理者: 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化事業費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	318,383千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し,出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また,土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって,農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について,食の安全安心を確保するとともに,早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。 (2) 放射性物質検査対策費 35,900千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため,市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。 (3) 農林水産物放射性物質対策費 2,916千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 (4) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し,安全性を周知するため,ホームページで検査結果を速やかに公表する。 (5) 放射性物質影響調査費 8,303千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し,消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに,粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。 (6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,645千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため,県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。			
(次頁あり)			

(7) 水産物安全確保対策費 24,921 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(8) 林産物放射性物質対策費 171,397 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	野生鳥獣保護管理対策費		
	野生鳥獣保護管理事業 希少野生動植物調査及び生息域情報データベース化事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 野生鳥獣適正保護管理事業 野生鳥獣生息状況調査事業 野生鳥獣適正管理事業 傷病野生鳥獣救護費 (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣生息状況調査費		
2 当初予算額	341,785千円	3 担当課	環境生活部自然保護課 (TEL:211-2673)
4 目的	イノシシ等の野生鳥獣による農林水産業被害が急増している一方、狩猟者の減少・高齢化が進んでおり、対策が急がれている。このため、鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣の適切な保護管理や狩猟者確保対策を実施する。		
5 事業概要	<p>1 野生鳥獣保護管理事業【予算額24,742千円】(R4当初24,742千円) 鳥獣保護管理法、第13次鳥獣保護管理事業計画等に基づき、ニホンザル、イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の適切な保護管理を行うため、生息状況調査等を実施する。</p> <p>2 希少野生動植物保護事業【予算額2,650千円】(R4当初2,650千円) 県内の希少野生動植物について調査を行うほか、希少種保護対策について、有識者から意見を聴取し、レッドリストを更新し公表する。また、希少野生動植物の生息域等についてGIS地図情報として入力・管理し、データベースとして一元管理していく。</p> <p>3 野生鳥獣適正保護管理事業【予算額255,369千円】(R4当初236,630千円) ニホンジカ及びイノシシの適正な個体数調整を目的として、捕獲を行うほか、新人ハンター養成講座を実施するなど、有害鳥獣捕獲の担い手となる人材を確保・育成する。</p> <p>4 野生鳥獣生息状況調査事業【予算額5,163千円】(R4当初5,129千円) 漁業被害をもたらしているカワウについて、今後の対策を検討するため、生息状況調査を実施する。</p> <p>5 野生鳥獣適正管理事業【予算額42,761千円】(R4当初42,326千円) イノシシ等の野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を図るため、被害の多い大河原管内に鳥獣被害対策専門指導員等を配置し、捕獲を実施する。</p> <p>6 傷病野生鳥獣救護費【予算額1,650千円】(R4当初1,737千円) 傷病野生鳥獣の野生復帰、希少種野生鳥獣の保護、鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、傷病野生鳥獣救護を実施する。</p> <p>7 野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応)【予算額9,450千円】(R4当初9,450千円) ※復興・サポート事業(ビジョン外) 震災による放射性物質の影響により、国から食肉の出荷制限指示が出されているイノシシとニホンジカについて、震災前の狩猟による捕獲水準を維持するため、狩猟者に対し報奨金を支給する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 監視指導費		
2 当初予算額	1 2 3, 4 0 0 千円	3 担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課 (TEL : 211-3941)
4 目的	「選ぶ！選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」の運用により、県内飲食店における感染防止策を強化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を継続的に抑え込むとともに、県が第三者として認証することで利用者の増加につなげ、県内飲食業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 みやぎ飲食店コロナ対策認証制度の運用（委託業務）</p> <p>「選ぶ！選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」（以下「認証制度」という。）の申請・相談受付、現地調査、広報等を実施するもの。主な内容は以下のとおり。</p> <p>(1) 事務局・コールセンターの運営</p> <p>飲食店からの申請や相談の受付を行うため、事務局及びコールセンターを開設し、運用する。</p> <p>(2) 飲食店に対する現地調査の実施</p> <p>新たに申請があった飲食店における感染対策を確認するための現地調査を実施するほか、既に認証した飲食店における認証基準の遵守状況を確認し、認証の質の担保を図るため、認証店への一斉再点検を必要に応じて実施する。</p> <p>(3) 県民・飲食店に向けた広報業務の実施</p> <p>県民及び飲食店に対する認証制度の普及拡大を図るため、特設ホームページによる情報発信のほか、各種広報媒体による広報を実施する。</p> <p>2 みやぎ飲食店コロナ対策認証制度アドバイザー等への意見聴取</p> <p>建築、空調、施設の感染対策の専門家等及び認証制度の先進自治体等への意見聴取を実施し、制度概要や認証基準項目の検討や飲食店への改善指導等に反映するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	動物愛護推進費																						
	(新・宮城の将来ビジョン推進 動物愛護推進事業 事業名)																						
	(各課別歳出予算概要事業名) 保護管理費																						
2 当初予算額	13,578千円	3 担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課 (TEL:211-2645)																				
4 目的	「宮城県動物愛護管理推進計画」に基づき、保健所における犬及び猫の引取り数の削減及び収容した犬及び猫の譲渡の更なる推進の取組を通じ、殺処分頭数の削減を図る。																						
5 事業概要	<p>県では令和3年3月に改訂した「宮城県動物愛護管理推進計画」に基づき、各種施策に取り組み、真に人と動物が共生できる社会の実現を目指すこととしている。</p> <p>本事業では、県の引取り数の8割を占める猫について、引取り数を削減する入口対策及び新たな飼い主への譲渡率を向上させる出口対策を実施することにより、殺処分数の削減を図るもの。</p> <p>事業内容</p> <p>1 飼い主のいない猫の不妊去勢補助事業（予算額：10,000千円）【拡充】</p> <p>県民による飼い主がいない猫を対象とした繁殖制限措置の取組を推進し、将来的な引取り頭数の削減を図るとともに、適正な管理のもとに実施される地域猫活動を推進し、動物の愛護と管理の両立を目指すもの。公益社団法人宮城県獣医師会が実施する「飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業」への補助事業として平成26年度から実施。</p> <p>○助成額 オス：6,000円 メス：12,000円</p> <p>○過年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>不妊去勢手術実施頭数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,000千円</td> <td>7,000千円</td> <td>834頭（オス 257頭 メス 577頭）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,000千円</td> <td>6,959千円</td> <td>795頭（オス 249頭 メス 546頭）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>7,000千円</td> <td>7,000千円</td> <td>1,012頭（オス 353頭 メス 659頭）</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(参考)平成26年度から令和3年度までの累計</td> <td>4,723頭(オス1,509頭 メス3,214頭)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 ミルクボランティア事業（予算額：3,578千円）【拡充】※うちふるさと納税1,868千円</p> <p>保健所で収容した子猫等を地域のボランティアの協力を得て飼養管理を行い、これまで育成困難により収容中に死亡していた子猫等を新たな飼い主への譲渡につなげることにより、殺処分数の削減を図るもの。令和4年度からモデル公所2公所において試験導入。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアのサポート（物資の貸与、飼養管理に関する助言等） ・ 譲渡対象動物の健康管理、不妊去勢手術の実施 等 <p>※収容施設を有する全6公所における本格導入を目指し、令和5年度は4公所で実施する。</p>				予算額	決算額	不妊去勢手術実施頭数	令和元年度	7,000千円	7,000千円	834頭（オス 257頭 メス 577頭）	令和2年度	7,000千円	6,959千円	795頭（オス 249頭 メス 546頭）	令和3年度	7,000千円	7,000千円	1,012頭（オス 353頭 メス 659頭）	(参考)平成26年度から令和3年度までの累計			4,723頭(オス1,509頭 メス3,214頭)
	予算額	決算額	不妊去勢手術実施頭数																				
令和元年度	7,000千円	7,000千円	834頭（オス 257頭 メス 577頭）																				
令和2年度	7,000千円	6,959千円	795頭（オス 249頭 メス 546頭）																				
令和3年度	7,000千円	7,000千円	1,012頭（オス 353頭 メス 659頭）																				
(参考)平成26年度から令和3年度までの累計			4,723頭(オス1,509頭 メス3,214頭)																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食品ロス削減推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		食品ロス削減推進事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		循環型社会推進費
2 当初予算額	4, 415千円	3 担当課	環境生活部循環型社会推進課 (TEL: 211-2649)
4 目的	食品ロスの高い割合を占める外食産業や食品小売業等での食品ロス削減のため、食品関連事業者からの余剰食品と消費者を結ぶ自治体運用型マッチングアプリシステムを導入するもの。		
5 事業概要			

食品関連事業者からの余剰食品と消費者を結ぶ自治体運用型マッチングアプリシステムを導入し、食品関連事業者における食品ロス削減の取組を支援するもの。

県としては、食品関連事業者及び消費者に対し、多様な広報媒体を活用し、利用を呼びかけていく。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	慶長使節船ミュージアム展示等リニューアル整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 慶長使節船ミュージアム展示等改修費		
2 当初予算額	1, 215, 900千円	3 担当課	環境生活部消費生活・文化課 (TEL: 211-2566)
4 目的	慶長使節船ミュージアムの展示等リニューアルに向けて、各種実施設計に基づき、展示物の製作、後継船の製作、土木工事及び建築設備改修工事を行うもの。		
5 事業概要	<p>慶長使節船ミュージアムは、慶長使節船復元船「サン・ファン・パウティスタ」を展示の中心に、慶長遣欧使節及び帆船に関する展示、調査研究等を行ってきた。平成27年度に復元船の腐朽の進行が判明し、その後復元船を含めたミュージアムの今後のあり方について検討を重ね、令和元年度に改修基本計画を策定した。令和2年度には各種基本設計、令和3年度には復元船の解体工事及び各種実施設計を行い、令和4年度からミュージアムの展示等リニューアルに向けて、展示物の製作や、復元船の後継となる4分の1スケールの船（FRP製）の製作、ドックの埋立等の土木工事及びドック棟等の建築設備改修工事を実施しており、令和5年度も引き続き工事等を行うもの。</p> <p>事業内容</p> <p>1 工事 … 436,868千円 (1) 土木工事 (護岸整備, 外構整備) … 80,088千円 (2) 建築設備工事 (展望棟・ドック棟の建築, 電気設備改修) … 356,780千円</p> <p>2 展示物・後継船製作 … 773,758千円 展望棟・ドック棟展示物の製作, 後継船(1/4スケール)の製作</p> <p>3 Wi-Fi整備 … 2,550千円 4 埋立地確定測量 … 2,648千円 5 その他(事務費) … 76千円</p> <p>事業スケジュール</p> <p>令和4年度～5年度 展示物・後継船製作, 各種工事 令和6年度中 リニューアルオープン</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県民会館・NPOプラザ複合施設整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県民会館・NPOプラザ複合施設整備費		
2 当初予算額	196,100千円	3 担当課	環境生活部消費生活・文化課 (TEL:211-2566)
4 目的	宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)の複合施設について、令和3年3月に策定された施設整備に向けた基本的な考え方を示す「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」に基づき、新築設計業務等を行うもの。		
5 事業概要	<p>複合施設の新築整備に向けて、基本設計及び実施設計を一体で行うとともに、整備予定地である仙台医療センター跡地に係る開発許可業務等を行うもの。</p> <p>事業内容</p> <p>1 新築設計業務 … 134,998千円 (債務負担 令和6年度:352,854千円) 複合施設の基本設計及び実施設計を一体で行うもの。</p> <p>2 開発許可業務 … 60,247千円 複合施設の新築整備に当たり、敷地の造成を行うため、開発許可申請に必要な業務(設計等)を行うもの。</p> <p>3 その他(事務費等) … 855千円</p> <p>事業スケジュール</p> <p>令和4年度～6年度 基本・実施設計(施設利用者等からの意見聴取) 管理運営計画の策定</p> <p>令和7年度～9年度 新築工事 運営者の選定</p> <p>令和10年度中 開館(予定)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	NPO等の絆力を活かした震災復興支援費																														
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)																														
	(各課別歳出予算概要事業名) NPO等の絆力を活かした震災復興支援費																														
2 当初予算額	98,500千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL:211-2576)																												
4 目的	地域コミュニティの形成や被災者の心のケア等の課題に対応するため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組を推進するとともに、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者が人とのつながりや生きがいを持つための取組を支援する。																														
5 事業概要	<p>1 NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業【34,500千円】</p> <p>(1) NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金【27,000千円】</p> <p>○対象事業 ①被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 ②コミュニティ形成等の復興に向けた取組 ③原子力災害からの復興に向けた取組 ④復興・被災者支援を行うNPO等をサポートする中間支援の取組</p> <p>○対象者 NPO等(特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織(自治会、町内会等)、協同組合その他の民間非営利組織)、NPO等及び地方公共団体をその構成員に含む協議体</p> <p>○補助率等</p> <table border="1"> <tr> <td>採択実績</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目以降</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>9/10以内</td> <td>8/10以内</td> <td>7/10以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>900万円</td> <td>800万円</td> <td>700万円</td> </tr> </table> <p>(2) 絆力強化事業【7,500千円】</p> <p>復興・被災者支援事業を行うNPO等と支援者等を結びつけるための交流会やNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報収集・提供等を実施</p> <p>2 NPO等による心の復興支援事業(被災者支援総合交付金事業)【64,000千円】</p> <p>○対象事業 本県の被災者が主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持つための取組であり、継続して実施される事業</p> <p>○対象者 NPO等(特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織(自治会、町内会等)、協同組合その他の民間非営利組織)、NPO等、NPO等及び地方公共団体をその構成員に含む協議体</p> <p>○補助率等</p> <table border="1"> <tr> <td>採択実績</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目以降</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>9/10以内</td> <td>8/10以内</td> <td>7/10以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>180万円</td> <td>160万円</td> <td>140万円</td> </tr> <tr> <td>※加算上限額</td> <td>135万円</td> <td>120万円</td> <td>105万円</td> </tr> </table> <p>※加算上限額：特に効果が高い事業と認められた場合</p>			採択実績	1年目	2年目	3年目以降	補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内	補助上限額	900万円	800万円	700万円	採択実績	1年目	2年目	3年目以降	補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内	補助上限額	180万円	160万円	140万円	※加算上限額	135万円	120万円	105万円
採択実績	1年目	2年目	3年目以降																												
補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内																												
補助上限額	900万円	800万円	700万円																												
採択実績	1年目	2年目	3年目以降																												
補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内																												
補助上限額	180万円	160万円	140万円																												
※加算上限額	135万円	120万円	105万円																												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	女性応援プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ女性応援プロジェクト		
	(各課別歳出予算概要事業名) 男女共同参画推進事業費		
2 当初予算額	20,849千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL:211-2568)
4 目的	本県では、大学、短期大学などを卒業し、就職する若年層の半数近くが県外に転出しており、高齢化や人口減少の要因の一つとなっていることから、多くの若年層が県内に定着しやすい環境の整備促進や、施策の推進に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>1 みやぎ女性活躍現場訪問（3,000千円）</p> <p>県内の大学、短期大学に在籍する女子学生が、女性活躍や多様な働き方などに積極的に取り組む県内企業を訪問し、実際の就業現場の見学や会社で働く方々との意見交換等を行うことにより、県内企業等の魅力を知り県内への就職意識を高めるとともに、今後の自身のキャリアについて考える契機とする。</p> <p>2 女性応援ポータルサイト運営（4,029千円）</p> <p>女性活躍や多様な働き方などに取り組む県内企業の情報や、県内で活躍する女性の紹介、女性支援施策等など、若年女性の就職に有用な情報を総合的に発信し、若年女性の県内定着を図る。</p> <p>3 女性にやさしい職場環境づくりモデル事業（13,140千円）</p> <p>女性の採用や活躍ができる環境の整備に意欲的な企業に対し、専門家を設置して、現状の分析や目標の設定、就業規則改正等の指導・助言を行うとともに、女性が働きやすい環境とするための施設・設備の整備に要する費用の一部を補助するなど、ソフト・ハード両面による伴走型支援を行う。</p> <p>4 女性活躍研修（680千円）</p> <p>県内企業等の女性活躍や多様な働き方の重要性を啓発するためのセミナーを行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	つながりサポート型女性活躍推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 男女共同参画推進事業費																				
2 当初予算額	15,000千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL: 211-2568)																		
4 目的	新型コロナウイルス感染症により、困難や不安を抱える女性について、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かし、社会との絆・つながりを回復するため、重点的に寄り添った支援を行うもの。																				
5 事業概要	地域女性活躍推進事業（つながりサポート型）（15,000千円）																				
1 支援内容																					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置（電話、対面） ○ アウトリーチ型の支援（訪問による相談や出張相談など） ○ 行政機関等への同行支援 ○ 生理用品等の生活用品の提供 																					
2 実施方法																					
県内を5地域に分けて、各地域で女性支援を行っているNPO法人等へ業務委託する。 (支援地域)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #ffff00;"> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 70%;">市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>県南</td> <td>白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 柴田町, 村田町, 川崎町, 丸森町, 亶理町, 山元町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>仙台北</td> <td>塩竈市, 多賀城市, 富谷市, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>石巻</td> <td>石巻市, 東松島市, 女川町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>栗原・大崎</td> <td>大崎市, 栗原市, 加美町, 色麻町, 涌谷町, 美里町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>気仙沼・登米</td> <td>気仙沼市, 登米市, 南三陸町</td> </tr> </tbody> </table>					地域	市町村	1	県南	白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 柴田町, 村田町, 川崎町, 丸森町, 亶理町, 山元町	2	仙台北	塩竈市, 多賀城市, 富谷市, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村	3	石巻	石巻市, 東松島市, 女川町	4	栗原・大崎	大崎市, 栗原市, 加美町, 色麻町, 涌谷町, 美里町	5	気仙沼・登米	気仙沼市, 登米市, 南三陸町
	地域	市町村																			
1	県南	白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 柴田町, 村田町, 川崎町, 丸森町, 亶理町, 山元町																			
2	仙台北	塩竈市, 多賀城市, 富谷市, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村																			
3	石巻	石巻市, 東松島市, 女川町																			
4	栗原・大崎	大崎市, 栗原市, 加美町, 色麻町, 涌谷町, 美里町																			
5	気仙沼・登米	気仙沼市, 登米市, 南三陸町																			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災地域福祉推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 被災地域福祉推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 被災地域福祉推進事業費		
2 当初予算額	406,259千円	3 担当課	保健福祉部社会福祉課 (TEL:211-2519)
4 目的	東日本大震災の被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動、住民同士の交流機会の提供などを通して、被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上、被災者支援から地域福祉活動への移行に向けた取組の推進を図る。		
5 事業概要	<p>東日本大震災の被災者に対する見守り・相談支援や、孤立防止のためのサロン活動等の取組に対して、補助金を交付する。</p> <p>【補助事業者】 市町村、社会福祉協議会等</p> <p>【補助率】 対象経費の10/10</p> <p>【補助対象事業】 被災者見守り・相談支援事業等</p> <p>【令和5年度事業実施団体】</p> <p>石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、東松島市、七ヶ浜町、南三陸町、宮城県社会福祉協議会</p> <p>見守り・相談支援事業</p> <p>(1) 「被災者見守り・相談支援調整会議」を開催する事業</p> <p>地域において、被災者支援を行う社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO、地域コミュニティ活動団体等の関係機関の活動内容の調整等を行うことにより、事業の効率的かつ効果的な実施を図る。</p> <p>(2) 被災者の見守り・相談支援を行う事業</p> <p>ア 災害公営住宅等への巡回訪問等を通じた見守り・声かけ</p> <p>イ 被災者の日常生活に関する相談支援</p> <p>ウ 被災者の日常生活の安定確保に資する情報提供</p> <p>エ 支援が困難なケースについて、関係者が連携して対応するためのケース検討会議の開催</p> <p>(3) 被災者支援従事者の資質向上等を図るための事業</p> <p>ア 被災者支援従事者の資質向上のための研修会の実施</p> <p>イ 被災者支援従事者のメンタルヘルスに関する講習会の実施</p> <p>(4) その他被災者の孤立防止を図るため、見守り・相談支援と一体的に行うことが効果的な取組</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療提供体制整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 医療提供体制整備費		
2 当初予算額	41,545,000千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2614)
4 目的	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の入院に対応する医療機関が実施する病床確保、消毒、患者対応に伴い深夜勤務となる医療従事者の宿泊施設確保等に要する費用を補助することにより、医療提供体制の整備を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 重点医療機関体制整備事業 41,314,446千円 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため確保した病床及び休床とした病床の病床確保料を補助するもの。(特定機能病院等：9病院，重点医療機関：18病院) ※特定機能病院等 令和2年4月以降に、ECMOによる治療を行う患者が延べ3人以上の月又は人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関。</p> <p>【補助額】(厚生労働省基準額：1床当たりの病床確保料) ①特定機能病院等 ICU内の病床確保436千円/日，HCU内の病床確保211千円/日，左記以外74千円/日 ②重点医療機関 ICU内の病床確保301千円/日，HCU内の病床確保211千円/日，左記以外71千円/日 ※①②とも休止病床が療養病床の場合は，16千円/日</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策事業 150,060千円 重点医療機関以外の医療機関が新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため確保した病床及び休床とした病床の病床確保料を補助するもの。(2病院)</p> <p>【補助額】(厚生労働省基準額：1床当たりの病床確保料) ①その他医療機関 ICU内の病床確保97千円/日，HCU内の病床確保41千円/日，左記以外16千円/日</p> <p>3 宿泊・消毒経費 80,494千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	看護職員確保支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業 新型コロナウイルス感染症対応看護職員派遣事業)		
2 当初予算額	49,039千円	3 担当課	保健福祉部医療人材対策室 (TEL:211-2615)
4 目的	新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、県内の医療機関等の看護職員が不足した場合に、県内の他の医療機関等から看護職員の派遣を受けることにより、新型コロナウイルス感染症患者等に円滑に対応できる医療提供体制の確保を図るもの。		
5 事業概要			

新型コロナウイルス感染症患者への対応により看護職員が不足した医療機関等に対して、他の医療機関等から看護職員を派遣するもの。

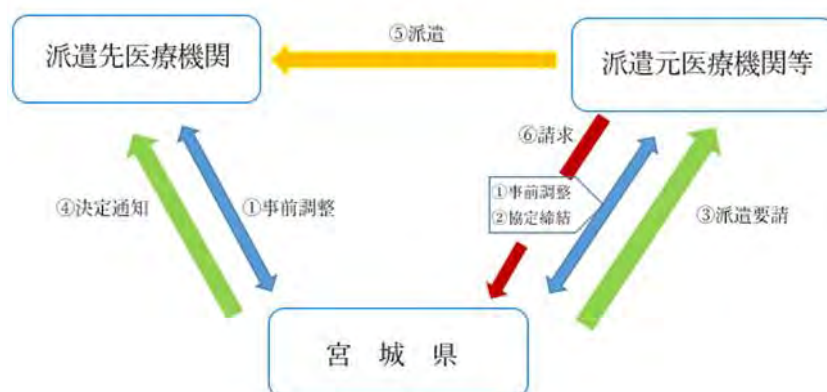
1 新型コロナウイルス感染症対応看護職員派遣事業

- ・ 感染症患者への対応により看護職員が不足した医療機関等から派遣の依頼を受けた場合他の医療機関等の看護職員を派遣する。
- ・ 派遣に当たっては、県と派遣元医療機関が協定を締結し、派遣に要した経費（謝金、交通費）を県が負担する。
- ・ 謝金の上限は、重点医療機関の場合、1人1時間当たり8,280円、健康管理を強化した宿泊療養施設等の場合、5,520円、その他の場合、2,760円。
- ・ 派遣見込み数：延べ120人（延べ840日）

2 1に係る保険加入

- ・ 派遣看護職員の傷害補償保険について県が保険会社と契約を締結し、支払う。

<新型コロナウイルス感染症対応看護職員派遣事業のスキーム>



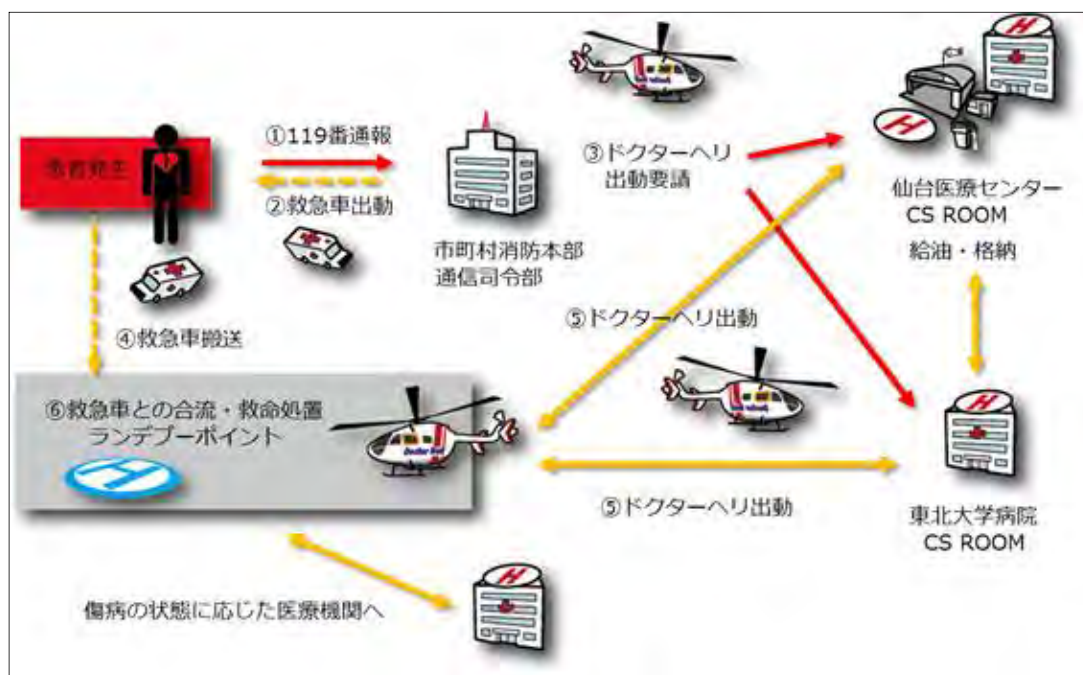
主 要 事 業 概 要

1 事業名	ドクターヘリ運航費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 救急医療確保対策費		
2 当初予算額	322,219千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2622)
4 目的	ドクターヘリ基地病院への運航費の助成等により、救急医療の効率的な提供体制を確保するもの。		
5 事業概要			

【概要】

- 基地病院（仙台医療センター・東北大学病院）、各消防本部（局）等との連携のもと、安全かつ効果的にドクターヘリを運航することで、救命率の向上等を図るもの。

【ドクターヘリ運航フロー】



- 消防機関からの出動要請を受け、基地病院から医師や看護師がヘリに搭乗し、救急現場付近のランデブーポイント（臨時離着陸場）へ向かい、ランデブーポイントで傷病者を搬送した消防機関と合流し、傷病者を医療機関へ搬送する。
- 搭乗した医療スタッフが、早い段階から治療を始めることができるため、傷病者の救命率向上や、後遺症軽減などの効果が期待される。

【令和3年度実績】

- 出動回数 348回

主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療機関勤務環境改善費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	234,827千円	3 担当課	保健福祉部医療人材対策室 (TEL:211-2686)
4 目的	医師、看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全等を図るため、勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して必要な支援を行う。また、令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用に向け、労働時間短縮のための取組を支援する。		
5 事業概要	<p>1 医療機関の勤務環境改善に向けた取組への支援【補助】229,859千円</p> <p>(1) 医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援 72,219千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：1医療機関133千円×最大使用病床数 ・補助率：資産形成経費（勤怠管理システム導入、休憩室整備等）9/10 その他経費（改善支援アドバイス、短時間勤務要員確保等）10/10 ・補助対象医療機関：年間救急車受入件数1000件以上2000件未満（※）など地域医療に特別な役割があり、かつ月の時間外等が80時間を超える医師を雇用しているなど過酷な勤務環境となっている医療機関 （※）2000件以上は診療報酬による対応 ・交付要件：医師の労働時間短縮のための計画を策定し取り組むことなど <p>(2) 医療業務補助者の配置に要する経費を支援 152,640千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象人数：2人まで 補助基準額：1人月額18万円 補助率：2/3 <p>(3) 勤務環境改善計画の作成や目標達成のための取組に要する経費を支援 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助基準額：1病院75万円 補助率：2/3 <p>2 宮城県医療勤務環境改善支援センターの運営【委託】4,810千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月設置 委託先：県医師会 ・支援センターでは、宮城労働局が設置している宮城医療労務管理支援センターと連携し、医療労務管理や医業経営分野の専門家であるアドバイザーが医療機関に対する相談支援等を行う。 <p>3 その他【旅費等】158千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	女性医師就労支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	33,420千円	3 担当課	保健福祉部医療人材対策室 (TEL:211-2692)
4 目的	女性が妊娠・出産・育児の期間をとおして仕事を継続できるよう働きやすい環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図り、医師確保対策に資する。		
5 事業概要	<p>現在、医学部入学者に占める女性の割合は約40%となり、医療施設に従事する女性医師の割合も年々増加している。本県の令和2年12月31日現在の医療施設に従事する女性医師の割合は19.8%であり、全国平均(22.8%)よりは低いが、数・割合とも増加傾向にある。このため、今後の医師確保対策として、女性医師のライフステージに応じた支援を行っていくことが重要となる。</p> <p>女性医師等就労支援事業【補助】</p> <p>1 補助対象施設 女性医師等の復職研修、又は就労環境改善に取り組む県内の医療機関</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 女性医師等の離職防止や再就職の促進を図るため、指導医のもとで実施する復職研修(復職後に実施する研修については、復職から3か月までに実施するものに限る。)</p> <p>(2) 女性医師等が仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する取組で、次に掲げるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間勤務の導入 ・出勤希望日制の導入及び宿日直の免除 ・保育所以外の育児支援(ベビーシッターの雇上等) ・院内での就労改善委員会の設置 ・その他、女性医師等の就労環境の改善に向けた取組 <p>3 補助基準額 1箇所あたり11,140千円 補助率:1/2</p> <p>4 補助対象施設 6病院(想定)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	病床機能再編支援費								
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)								
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費								
2 当初予算額	181,260千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL:211-2618)						
4 目的	地域医療構想の実現のため、病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する医療機関に対し、病床数の最適化に必要な支援を行うもの。								
5 事業概要	<p>1 単独支援給付金事業</p> <p>県内の病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給するもの。</p> <p>2 統合支援給付金支給事業（実施予定なし）</p> <p>複数の県内の病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に給付金を支給するもの。</p> <p>3 債務整理支援給付金支給事業（実施予定なし）</p> <p>複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給するもの。</p> <p><参考：支給対象医療機関数及び支給額（見込み）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給対象 医療機関数</th> <th>支給対象 病床数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5医療機関</td> <td>102床</td> <td>181,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※意向調査の回答に基づくもの。</p>			支給対象 医療機関数	支給対象 病床数	支給額	5医療機関	102床	181,260千円
支給対象 医療機関数	支給対象 病床数	支給額							
5医療機関	102床	181,260千円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	病床機能分化・連携推進基盤整備費																																		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)																																		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費																																		
2 当初予算額	223,983千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2617, 2618)																																
4 目的	病床の機能分化・連携を推進し、将来の医療需要に対応できる医療提供体制の構築を図るもの。																																		
5 事業概要	<p>○事業の内容</p> <p>①病床転換</p> <p>地域医療構想で示された2025年の必要病床数(推計値)を踏まえ、将来的な不足が推測される回復期病床を整備するために必要となる施設・設備整備に対し補助するもの。</p> <p>②事業縮小</p> <p>病院の事業縮小(急性期病床の削減に伴い病室を他の用途へ変更する場合等)に要する費用に対し補助するもの。</p> <p>③再編・統合</p> <p>2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期病床または回復期の集約化により、要する費用に対し補助するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>区分</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">① 病床転換</td> <td>施設整備(病床)</td> <td>急性期病床から回復期病床への転換/新築・増改築</td> <td rowspan="9">1/2以内</td> </tr> <tr> <td>施設整備(リハ施設)</td> <td>急性期病床から回復期病床への転換/改修</td> </tr> <tr> <td>設備整備</td> <td>医学的リハビリテーション施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 事業縮小</td> <td>施設整備(他の用途)</td> <td>医療機器等の備品購入費</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>急性期病床削減に伴い不要となる病室の他の用途(機能転換以外)への改修</td> </tr> <tr> <td>退職金の割増相当額</td> <td>急性期病床削減に伴う財務諸表上の特別損失(固定資産除却損, 固定資産廃棄損, 固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③ 再編・統合</td> <td>退職金の割増相当額</td> <td>急性期病床削減に伴い退職する職員の早期退職制度活用により上積みされた退職金の割増相当額</td> </tr> <tr> <td>設計費用</td> <td>2つ以上の病院の再編・統合に伴い必要となる設計費用</td> </tr> <tr> <td>施設整備(再編・統合)</td> <td>2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(新築/増改築)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設備整備</td> <td>2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(改修)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>医療機器等の備品購入費</td> </tr> </tbody> </table>			事業	区分	対象経費	補助率	① 病床転換	施設整備(病床)	急性期病床から回復期病床への転換/新築・増改築	1/2以内	施設整備(リハ施設)	急性期病床から回復期病床への転換/改修	設備整備	医学的リハビリテーション施設	② 事業縮小	施設整備(他の用途)	医療機器等の備品購入費	特別損失	急性期病床削減に伴い不要となる病室の他の用途(機能転換以外)への改修	退職金の割増相当額	急性期病床削減に伴う財務諸表上の特別損失(固定資産除却損, 固定資産廃棄損, 固定資産売却損)	③ 再編・統合	退職金の割増相当額	急性期病床削減に伴い退職する職員の早期退職制度活用により上積みされた退職金の割増相当額	設計費用	2つ以上の病院の再編・統合に伴い必要となる設計費用	施設整備(再編・統合)	2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(新築/増改築)		設備整備	2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(改修)			医療機器等の備品購入費
事業	区分	対象経費	補助率																																
① 病床転換	施設整備(病床)	急性期病床から回復期病床への転換/新築・増改築	1/2以内																																
	施設整備(リハ施設)	急性期病床から回復期病床への転換/改修																																	
	設備整備	医学的リハビリテーション施設																																	
② 事業縮小	施設整備(他の用途)	医療機器等の備品購入費																																	
	特別損失	急性期病床削減に伴い不要となる病室の他の用途(機能転換以外)への改修																																	
	退職金の割増相当額	急性期病床削減に伴う財務諸表上の特別損失(固定資産除却損, 固定資産廃棄損, 固定資産売却損)																																	
③ 再編・統合	退職金の割増相当額	急性期病床削減に伴い退職する職員の早期退職制度活用により上積みされた退職金の割増相当額																																	
	設計費用	2つ以上の病院の再編・統合に伴い必要となる設計費用																																	
	施設整備(再編・統合)	2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(新築/増改築)																																	
	設備整備	2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(改修)																																	
		医療機器等の備品購入費																																	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	仙台医療圏地域医療構想推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	51,000千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2675)
4 目的	本県の政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するため、4病院の統合・合築に係る詳細な調査・関係計画の検証及び調整など、関係機関との協議及び令和5年度の合意に必要な業務を行う。		
5 事業概要	<p> 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合及び東北労災病院と県立精神医療センターの合築による新病院の整備に向けて、統合・合築に係る医療機能や病床規模等の詳細な調査、関係する計画の検証、関係機関との必要な調整を行う。 また、新たな県立精神医療センターの基本計画等の取りまとめに関する支援を行う。 </p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域包括ケア総合推進・支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域包括ケア総合推進支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域包括ケア総合推進・支援費		
2 当初予算額	35,684千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2552)
4 目的	高齢者数の増加及び高齢化率の上昇に伴い、フレイル（虚弱）高齢者及び要支援者の増加が見込まれることから、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、効果的な自立支援・重度化防止等の取組を効率的に実施することができるよう市町村支援に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>1 現状分析・実情把握，地域課題分析，実績評価支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市町村職員に対する地域課題分析・実績評価研修会の開催 ② 市町村の介護保険事業計画の改定に伴う策定支援のための現状分析ツールの作成 ③ 介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会の設置・運営 <p>2 自立支援・重度化防止等に向けた取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市町村へのアドバイザー派遣・先行自治体視察支援 ② 自立支援・重度化防止等に向けた取組強化研修会の開催 <p>3 リハビリテーション専門職等の活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① リハビリテーション専門職等の広域派遣調整に係る関係者連絡会の開催 ② 地域の実情に応じた課題解決及び人材育成に関する研修会の開催 ③ リハビリテーション専門職等の人材育成研修会の開催 <p>4 県民への普及啓発</p> <p>テレビや新聞等の媒体を活用したフレイル予防等に関する普及啓発</p> <p>5 健康・生きがいづくり事業</p> <p>老人クラブの多様な社会活動を推進するため、地域で活動する人材の確保</p> <p>6 みやぎフレイル対策市町村サポート事業</p> <p>市町村でフレイル対策の現場支援を行う専門職の人材育成及び体制整備</p> <p>7 地域包括ケアシステムの深化・推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 介護サービス事業所管理者向け研修会の開催 ② 在宅医療・介護連携推進に関する研修会の開催 <p>8 宮城県地域包括ケア推進協議会の設置・運営</p> <p>宮城県地域包括ケア推進協議会幹事会の開催</p> <p>9 認知症高齢者等にやさしい地域づくりサポート事業</p> <p>医療機関による認知症やフレイル予防の普及啓発・健康相談会等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	103,047千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2554)
4 目的	団塊の世代すべてが後期高齢者となる令和7年において、我が県では約4千人の介護職員が不足する見込みであるため、緊急かつ大胆な介護人材確保対策に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人材の確保 (外国人材確保アクションプラン) 77,547千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 海外現地機関との直接連携事業 海外の関係機関と直接連携し、人材確保に関する情報収集や介護施設とのマッチングを支援 ② 外国人材に対する定着支援事業 外国人材の定着に向けた相談窓口の設置・交流会の開催 ③ 技能実習生学習・生活支援補助金 技能実習候補生が入国前に行う日本語学習期間の学費・生活費補助 ④ 特定技能外国人生活支援補助金 県内で就労している特定技能外国人の生活費補助 ⑤ 外国人留学生の学習・生活支援補助金 介護施設が留学生に対して行う奨学金等の補助 ⑥ 日本語学習等支援事業 外国人介護人材向け日本語・介護技術学習無料支援講座を開講し、語学力向上や資格取得を支援 ⑦ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 介護施設等において外国人材を受け入れるための環境整備費補助 ⑧ 外国人介護人材受入施設支援事業 介護福祉士候補者(EPA)の日本語等学習に要する経費等の補助 ⑨ 外国人介護職員資格取得支援事業 外国人介護職員の資格取得に係る研修受講等支援 <p>(2) 介護イメージアップ事業 25,500千円 地域イベント等による介護職の普及啓発及び中高生向体験型授業等の実施</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	社会福祉施設等介護職員等確保支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	639,902千円	3 担当課	地域医療介護総合確保事業費 社会福祉施設等介護職員等確保支援費 障害福祉施設支援費
4 目的	介護施設、障害福祉施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、介護職員等の応援派遣に向けた体制整備を行うとともに、発生施設等に対し「かかり増し経費」の支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 介護施設等に対する支援 602,646千円</p> <p>(1) 新型コロナウイルス関連要介護高齢者支援事業 介護施設等で感染症が発生した場合に応援職員を派遣できる体制構築を委託により実施するもの。また、新型コロナウイルスが発生した施設の事業継続のマネジメントを実施するもの。</p> <p>(2) 社会福祉施設等介護職員等確保支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等に対して直接派遣される応援職員を対象とした保険に加入するもの。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスに係る介護サービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所・介護施設等に対して、職員確保や消毒など通常のサービス提供時には想定されない「かかり増し経費」について補助するもの。</p> <p>2 障害福祉施設等に対する支援 37,256千円</p> <p>(1) 社会福祉施設等介護職員等確保支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生した障害児者入所施設等に対して派遣される応援職員を対象とした保険に加入するもの。</p> <p>(2) 障害福祉サービス確保支援事業 障害児者入所施設で感染症が発生した場合に応援職員を派遣するための調整業務を委託により実施するとともに、新型コロナウイルス感染症が発生した障害福祉サービス事業所等に対して、職員確保や消毒などの通常のサービス提供時には想定されない「かかり増し経費」や(1)の応援職員派遣に係る旅費等の経費を補助するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	特別養護老人ホーム建設等支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) <p style="text-align: right;">特別養護老人ホーム整備費補助 特別養護老人ホーム等大規模改修費補助</p>		
2 当初予算額	415,400千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2549)
4 目的	介護サービス基盤の整備を促進するため、特別養護老人ホームの増築及び長寿命化に資する大規模改修に対して補助を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 特別養護老人ホーム整備費補助 280,000千円 定員30人以上の特別養護老人ホームの増築について補助を行うもの。</p> <p>2 特別養護老人ホーム等大規模改修費補助 135,400千円 築30年以上で定員30人以上の特別養護老人ホーム（併設する短期入所施設含む）の長寿命化に資する大規模改修について補助を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマートみやぎプロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) スマートみやぎプロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) 健康づくり推進事業費		
2 当初予算額	17,645千円	3 担当課	保健福祉部健康推進課 (TEL:211-2624)
4 目的	県民の運動・食生活等生活習慣の改善を図るため、スマートみやぎ健民会議(県民運動)を基盤とし、日常的に健康づくりが実践できる社会環境の整備を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動の推進【8,812千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康づくり優良団体表彰の実施 (2) 県民運動の周知・広報 (3) 参加団体拡大 <p>2 中小企業・関係団体との連携による健康経営の概念の普及啓発【3,184千円】</p> <p>3 みやぎヘルスサテライトステーション拡大事業【3,413千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ヘルスサテライトステーション拡大補助事業 (2) ヘルスサテライトステーション認証事業 (3) 健康情報の発信 <p>4 子どもの健康なからだづくり推進事業【2,236千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 連携会議の開催 (2) 地域特性を踏まえた連携企画事業の実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	感染拡大傾向時の一般検査費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 感染症指定医療機関運営費補助等		
2 当初予算額	3, 128, 300千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL: 211-2632)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の傾向が見受けられる場合において、感染不安を抱える無症状者が無料でPCR検査等を受検できるよう、検査事業者に対し補助を行い、検査体制の整備を図るもの。		
5 事業概要	<p>【事業目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時、都道府県知事の判断で、新型インフルエンザ特別措置法第24条第9項の規定により、感染不安を抱えた無症状者について検査を受検するよう要請した場合、受検者の検査に係る費用を無料化するため、検査事業者に対する補助を実施するもの。</p> <p>【事業内容】</p> <p>感染拡大傾向時の一般検査事業費補助金 3,128,300千円</p> <p>感染不安を抱えた無症状者へ無料検査を提供する事業者に対して、検査及び体制整備に係る費用の補助を実施するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療機関等設備整備支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 感染症指定医療機関運営費補助等		
2 当初予算額	2, 1 4 2, 0 0 0 千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL : 211-2632)
4 目的	新型コロナウイルス感染症患者の外来や入院対応を行う医療機関に対して、設備導入等に係る助成を行い、医療提供体制の整備を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 外来協力医療機関補助金 687,000 千円 患者等の外来対応を行う帰国者・接触者外来等に対し、HEPA フィルター付きパーティション等の補助を行うもの。</p> <p>2 入院医療機関補助金 231,000 千円 患者の入院対応を行う感染症指定医療機関、入院協力医療機関に対し、人工呼吸器やECMO等の補助を行うもの。</p> <p>3 重点医療機関等設備整備補助金 764,000 千円 高度な医療を提供する医療機関等に対し、CT や超音波画像診断装置等の設備の補助を行うもの。</p> <p>4 感染症検査機関等設備整備補助金 460,000 千円 検査を実施する医療機関や民間検査機関等に対し、PCR 装置等の設備の補助を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	検査体制構築費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 感染症指定医療機関運営費補助等 感染症発生対策費		
2 当初予算額	2,706,596千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL: 211-2632) 保健福祉部新型コロナ調整室 (TEL: 211-2654)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の疑い患者や濃厚接触者等の検査を適切に実施し、感染者を早期に把握することにより、感染拡大防止を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 感染症予防事業（ドライブスルー方式診療所設置）163,355千円 ドライブスルー形式によるPCR検査体制を整備するため、臨時診療所の運営を東北大学病院に対して委託するとともに、臨時診療所の運営に要する資機材等を整備する。</p> <p>2 感染症発生対策事業（感染症患者発生時疫学調査費等）2,543,241千円 感染症法第15条による調査の一環として、新型コロナウイルス感染症に係る検査を保健環境センター等において実施するとともに、保険適用される検査の自己負担額を公費負担する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域外来体制整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 感染症指定医療機関運営費補助等		
2 当初予算額	113,931千円	3 担当課	保健福祉部新型コロナ調整室 (TEL:211-2354)
4 目的	診療・検査体制の更なる充実に向けた地域外来・検査センターの整備を図るもの。		
5 事業概要	<p>○ 事業の内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、各圏域に「地域外来・検査センター」を設置し、地域の実情に応じた診療・検査体制の強化を図る。</p> <p>○ 予算の概要</p> <p>市町村、郡市医師会が設置する地域外来・検査センターに対して、運営費及び整備費を支援する。</p> <p>各圏域：保健所、支所単位5か所(R5.1現在:仙台、亶理郡、大崎、栗原、石巻設置済)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宿泊療養施設等確保費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 感染症発生対策費		
2 当初予算額	41,151,001千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL:211-2632) 保健福祉部新型コロナ調整室 (TEL:211-3622)
4 目的	新型コロナウイルス感染症に罹患した軽症患者や無症状者に対して、療養先となる民間宿泊施設の借り上げ、医療費の負担、移手段の確保や、自宅療養者に対する生活支援などを行うことにより、感染症のまん延防止と適切な医療の提供を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 感染症入院患者医療費負担金等 9,964,816千円 宿泊療養者や自宅療養者の医療費を負担するとともに、療養先決定前の自宅待機者や自宅療養者に対して生活支援品の配付やパルスオキシメーターの貸与等を行う。</p> <p>2 感染症患者移送 3,715,185千円 民間業者からの搬送車両の借り上げや搬送業務委託により、宿泊療養施設に入所する患者や外来受診患者等の移手段を確保する。</p> <p>3 軽症者等宿泊療養施設確保事業 27,471,000千円 家庭内等の感染拡大防止と重症者等に対する医師や病床等の医療資源を確保するため、民間宿泊施設(ホテル)を借り上げ、軽症患者等に対する宿泊療養施設として運営する。</p> <p>(1) 宿泊療養施設借上げ等環境整備(施設借り上げ、食事提供、廃棄物処理等) (2) 療養者対応業務(医療従事者の確保、事務局従事者の確保等)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ケア付き宿泊療養施設確保費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 感染症発生対策費		
2 当初予算額	1, 157, 418千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL: 211-2632)
4 目的	新型コロナウイルス感染症患者であって、無症状者のうち、介護を要する者を療養させる施設を設けることにより、患者の適切な隔離態勢の整備及び要介護者の良好な療養環境の確保を図るもの。		
5 事業概要	<p>遊休の高齢者福祉施設を借り上げ、新型コロナウイルス感染症患者であって、無症状者のうち、介護を要する者を療養させる施設を設ける。(通常の宿泊療養施設(ホテル)は、要介護高齢者の療養に適さないため。)</p> <p>○療養者数 43人(宮城県運営: 35人, 仙台市運営: 8人)</p> <p>○人員体制</p> <p>(1) 医師 オンコール</p> <p>(2) 看護師・介護職 常駐</p> <p> ※人材派遣会社を活用する。</p> <p>○宿泊療養施設の確保 250, 676千円</p> <p>施設運営のための環境整備 7, 125千円</p> <p>医療従事者の確保 621, 323千円</p> <p>必要な物品の購入 18, 583千円</p> <p>県職員の旅費 511千円</p> <p>仙台市が運営する宿泊療養施設の補助 259, 200千円</p> <p>○財源 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)(国庫10/10)</p>		

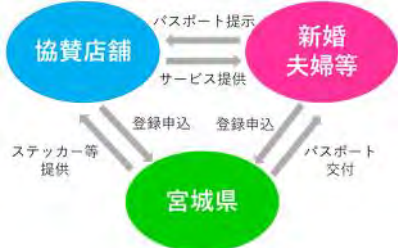
主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者宿泊療養施設確保費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 感染症発生対策費		
2 当初予算額	42,987千円	3 担当課	保健福祉部疾病・感染症対策課 (TEL:211-2632)
4 目的	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、軽症者であるが、入院及び宿泊療養施設での支援が困難な障害者を対象とした、派遣介護職員等による宿泊療養施設内での介護サービスの提供や、障害福祉施設を借り上げて臨時の宿泊療養施設として運用する等、患者の適切な隔離体制の整備及び障害者の良好な療養環境の確保を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 宿泊療養施設内での派遣介護職員等による介護サービスの提供体制の確保 9,733千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・看護師・介護職員の確保に必要な人件費、旅費等 ・ 宿泊療養施設内での介護事故に備えた傷害保険等加入費用 <p>2 障害福祉施設を借り上げて臨時の宿泊療養施設の運営に必要な経費 27,450千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床用居室確保 ・ 医師・看護師・介護職員の確保に必要な人件費、旅費等 ・ 食事代、施設内消毒費用等 ・ 借り上げ施設内での介護事故に備えた傷害保険等加入費用 <p>3 県で確保する宿泊療養施設等対応に必要な衛生資材の購入等 5,804千円</p> <p>宿泊療養施設を運用する上で必要な、ガウン等の衛生資材を確保する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ワクチン接種体制整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 予防接種費等負担金		
2 当初予算額	91,000千円	3 担当課	保健福祉部新型コロナワクチン接種推進室 (TEL: 211-2806)
4 目的	新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ円滑に実施するための体制を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 専門的な相談体制の確保</p> <p>① 専門的な医療機関の設置 7,800千円 接種医・かかりつけ医からのワクチン接種後の副反応などに関する専門的な相談窓口の整備に係る経費。</p> <p>② 副反応相談コールセンターの設置 80,000千円 県民からのワクチン接種後の副反応に関する相談等を受け付けるコールセンターの設置に係る経費。</p> <p>2 事務費 3,200千円 接種体制確保に係る事務経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 結婚・子育て応援パスポート事業 (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	9, 6 2 5 千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL: 211-2528)
4 目的	結婚, 妊娠・出産, 子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため, 「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」の運営及び連携したプロモーションを行い, 民間も含めた社会全体で結婚や子育てを応援する機運の醸成を図る。		
5 事業概要	<p>「結婚応援パスポート」及び「子育て支援パスポート」の運営経費</p> <p>(1) システム維持管理等業務 8 2 5 千円 「結婚応援パスポート」, 「子育て支援パスポート」サイトの維持・管理を行う。</p> <div data-bbox="293 1122 1374 1532" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○ 「結婚応援パスポート」 対象：婚約中のカップル及び結婚してから2年以内の夫婦 (有効期限：入籍日もしくは結婚式の前後から2年間) 内容：パスポート提示により, 協賛店舗が独自に設定する割引やサービスが受けられるもの。</p> <p>○ 「子育て支援パスポート」 対象：18歳以下のお子様がいるご家庭及び妊娠中の方がいるご家庭 (有効期限：末子が19歳になる日の前日まで) 内容：パスポート提示により, 協賛店舗が独自に設定する割引やサービスが受けられるもの。</p> </div>  <p>(2) プロモーション業務 8, 8 0 0 千円 制度PRや登録店舗開拓を行うプロモーション業務(地域情報誌やSNSを活用したプロモーションなど)を, 「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」で一体的に実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	授乳室設置促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 授乳室設置促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	42,612千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	子ども連れでも安心して出かけやすい環境整備の一環として「置き型授乳室」の設置促進のため、設置費用を一部助成し、「どこに行っても授乳に困らない」環境づくりを進めていくもの。		
5 事業概要	<p>部局横断チームである「みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト」において、県産材を活用した「置き型授乳室」の製作や県内商業施設等へのモデル設置を実施し、「置き型授乳室」の普及啓発を行ってきたが、県内事業者による「置き型授乳室」設置をより一層促進し、「どこに行っても授乳に困らない」環境づくりを推進するため、「置き型授乳室」の設置費用について、助成を行うもの。</p> <p>1 置き型授乳室（購入・リース）補助事業 42,000千円 県内事業者等による「置き型授乳室」設置に係る費用を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の置き型授乳室設置 補助率 1/2 (上限 36 万円) ・ 県産材を使用した置き型授乳室設置 補助率 2/3 (上限 48 万円) <p>※県産材使用の上乗せ補助分 (12 万円) は、みやぎ環境税を活用</p> <p>2 事務費 612千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材を使用した置き型授乳室の普及促進やモデル設置に伴う保険料 など 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	少子化対策支援市町村交付金		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 少子化対策市町村支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 少子化対策事業費 地域少子化対策重点推進交付金事業費		
2 当初予算額	154,000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	市町村が地域の実状に応じて主体的に取り組む少子化対策事業について支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 少子化対策市町村支援事業 42,000千円(「次世代育成・応援基金」活用事業) 市町村(仙台市を除く)が行う少子化対策事業(国庫対象外)に対する支援</p> <p>(1) 対象事業メニュー</p> <p>①子育て支援サービス等の利用者負担軽減事業 ②妊娠・出産・子育てに関する相談体制及び情報発信の充実・強化 ③男性の家事・育児参加促進事業 ④「孤育て」解消に資する事業 ⑤不妊に対する支援事業</p> <p>(2) 補助率1/2(ただし、①について無償化する場合は2/3) (3) 上限額1市町村あたり3,000千円(ただし①に係る分は含めない。)</p> <p>2 地域少子化対策重点推進交付金事業 112,000千円(国庫事業) 市町村が行う少子化対策事業についての支援</p> <p>(1) 地域結婚支援重点推進事業(補助率:国2/3~3/4) 若い世代向けのライフデザインセミナーや婚活セミナーの開催など</p> <p>(2) 結婚, 妊娠・出産, 子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業 (補助率:国1/2~2/3) 男性の育休取得と家事・育児参画促進, 結婚, 妊娠・出産, 乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組など</p> <p>(3) 結婚新生活支援事業 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃, 引越費用等)の支援 対象世帯: 夫婦共に39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯 補助上限額: 夫婦共に29歳以下 600千円, 30~39歳 300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県主導型市町村連携コース(補助率:国2/3) ・一般コース(補助率:国1/2) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域子ども・子育て支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域子ども・子育て支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域子ども・子育て支援費		
2 当初予算額	3,000,000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指し、地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する「地域子ども・子育て支援事業(13事業)」に対し、県が補助するもの。		
5 事業概要			
<p>1 事業内容</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費 2,999,929千円</p> <p>(1) 利用者支援事業 62,821千円 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施するために要する費用の補助</p> <p>(2) 延長保育事業 189,665千円 保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用に対する補助</p> <p>(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 494千円 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具の購入や行事への参加費用等への助成に要する費用への補助</p> <p>(4) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 9,833千円 新規参入事業者に対する相談・助言等巡回支援や、私学助成(幼稚園特別支援教育経費)や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れるための職員の加配に要する費用に対する補助</p> <p>(5) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 1,850,426千円 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、事業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等において適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために必要な費用に対する補助</p> <p>(6) 子育て短期支援事業 2,388千円 母子家庭等が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備するため、一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助(ショートステイ)事業、夜間養護等(トワイライトステイ)事業を実施す</p>			

るために必要な費用に対する補助

(7) 乳児家庭全戸訪問事業 28,272千円

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うために要する費用への補助

(8) 養育支援訪問事業 19,082千円

乳児家庭全戸訪問事業などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する相談支援や育児・家事援助などを行うために要する費用への補助

(9) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 6,605千円

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施するために要する費用に対する補助

(10) 地域子育て支援拠点事業 406,354千円

家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用に対する補助

(11) 一時預かり事業 337,461千円

家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、保育所、幼稚園等の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用への補助

(12) 病児保育事業 61,769千円

病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用への補助

(13) 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業) 24,759千円

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うために必要な費用に対する補助

2 根拠法令 子ども・子育て支援法 第67条第3項


3 補助率 国1/3, 県1/3, 市町村1/3

※(1)利用者支援事業 国2/3, 県1/6, 市町村1/6

※(4)多様な事業者の参入促進・能力活用事業の多子世帯保育料負担軽減支援 国1/2, 県1/4, 市町村1/4

4 事務費 71千円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	若い世代への少子化対策強化費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 若い世代への少子化対策強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 結婚支援事業費		
2 当初予算額	42,644千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を希望する若い世代の出会いの機会の拡大を図るとともに、高校生・大学生向けに、妊娠・不妊・出産・子育てに対する正しい知識の普及・啓発を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 結婚支援事業 34,628千円</p> <p>令和3年9月から開設した「みやぎ結婚支援センター(みやマリ!)」の運営とともに、結婚希望者のマッチング支援や出会いの機会づくりを目的としたイベントを開催するほか、AIマッチングシステムを活用したマッチング支援を行い、結婚を希望する若い世代の出会いの機会増加を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 結婚相談及びマッチング支援業務 (2) 出張(臨時)相談・登録会業務 (3) 婚活交流イベント業務 (4) 結婚支援ポータルサイトの運営・管理 (5) 会員向けセミナー業務 (6) AIマッチングシステム運用・保守 <div data-bbox="911 1093 1348 1272" style="text-align: right;">  </div> <p>2 ライフプラン形成支援事業 6,311千円</p> <p>高校生・大学生を対象としたセミナーの開催や啓発冊子の配布を通じ、早い時期から妊娠・不妊・出産・子育てに対する正しい知識を身に付け、結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援する。</p> <p>3 事務費等 1,705千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子どもの貧困対策推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		子どもの貧困対策推進事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		子どもの貧困対策推進費
2 当初予算額	63,891千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	市町村が行う子どもの貧困対策事業や「子ども食堂ネットワーク」の活動に対する支援等により、地域のニーズや資源に応じた子どもの貧困対策を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 子どもの貧困対策市町村支援事業 3,971千円 地域の実情に応じて市町村が行う取組（活動団体助成等）へ補助を行う。 補助率：1/2（上限1,000千円）※仙台市は除く</p> <p>2 子どもの貧困対策広報事業 2,000千円 検索エンジンやSNS上の広告を活用し、子どもの貧困対策の啓発や県の取組紹介、ふるさと納税等の制度PRを行う。</p> <p>3 子どもの居場所づくり活動団体ネットワーク事業 8,100千円 令和2年度に構築した「みやぎこども食堂ネットワーク」を通じて、①情報発信、②子ども食堂の立ち上げ支援・体制強化支援、③寄附物品の保管及び配送支援を行う。</p> <p>4 子どもの貧困対策担当者研修会 316千円 市町村子どもの貧困対策計画の策定を促進するため、担当者を対象とした研修会を開催する。</p> <p>5 子どもの居場所支援臨時特例事業 43,908千円【新規】 家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対し、子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する市町村に補助金を交付する。 補助率：国1/2, 県1/4, 市町村1/4</p> <p>6 低所得者世帯等の一時預かり利用者負担軽減事業 5,596千円【新規】 低所得者世帯等の児童が一時預かり事業による支援を受けた場合における、当該児童の保護者が支払うべき利用者負担額に対して、その一部を補助する。 補助率：国1/3, 県1/3, 市町村1/3</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	待機児童解消推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 待機児童解消推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 待機児童解消推進費		
2 当初予算額	302,851千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2529)
4 目的	保育所等の待機児童ゼロを目指し、市町村が行う保育所整備等に対して補助を行うほか、各種待機児童解消施策を効果的・効率的に推進し、県内における保育所等の待機児童の解消を図る。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 保育所等整備支援 85,000千円</p> <p>①民間保育所整備支援に対する助成 (対象:1施設,補助率:県1/2,市町村1/4,事業者1/4)</p> <p>(2) 子育て安心プラン強化事業 37,821千円</p> <p>① 認可外保育施設が認可化するための調査費及び移転費補助 (対象:1施設,補助率:国1/2,県1/4,市町村1/4)</p> <p>② 医療的ケア児保育支援事業 (対象:5施設,補助率:国2/3,県1/6,市町村1/6※政令市除く)</p> <p>(3) 保育施設整備緊急加速化事業 180,000千円</p> <p>民間事業者による保育所及び事業所内保育施設の整備への補助</p> <p>① 沿岸部被災地復興型:沿岸部被災地における保育施設の整備への補助 (対象8施設,補助率:県3/4,事業者1/4)</p> <p>② 県内における保育施設の整備への補助 (対象2施設,補助率:県1/2,事業者1/2)</p> <p>(4) 事務費 30千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	出産・子育て応援交付金		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 出産・子育て応援交付金事業費		
2 当初予算額	207,000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2581) 保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL:211-2633)
4 目的	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の出産・子育て応援給付金事業を一体的に実施するもの。		
5 事業概要	<p>1 出産・子育て応援交付金給付費 125,000千円</p> <p>(1) 市町村が実施する「出産・子育て応援ギフト事業」の経費の一部を県が補助</p> <p>①出産応援ギフト(5万円):妊娠届出時の面談実施後に給付</p> <p>②子育て応援ギフト(5万円):出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後に給付</p> <p>(2) 負担割合</p> <p>国2/3, 県1/6, 市町村1/6</p> <p>2 出産・子育て応援交付金事務費 82,000千円</p> <p>(1) 市町村が実施する「伴走型相談支援事業」の経費の一部を県が補助</p> <p>伴走型相談支援事業…①妊娠届出時, ②妊娠8カ月前後, ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の計3回, 出産・育児等の見通しを立てるため, 妊婦や産婦と面談等を実施するもの。</p> <p>(2) 負担割合</p> <p>国1/2, 県1/4, 市町村1/4</p> <p>※R5当初予算では, R5.10からR6.3までの事業費を計上(R5.4~R5.9までの事業費は, R4.2月補正で計上済み)。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ヤングケアラー支援体制整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	13,385千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2531)
4 目的	ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を抱えることで、本人の育ちや教育に影響を与えるなどの課題があることから、機関連携による支援体制の構築を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 関係機関職員研修の実施 903千円 ヤングケアラーに気づき、支援する体制を構築するため、市町村や関係機関の職員を対象とした研修会を実施する。</p> <p>(2) 専門家派遣の実施 2,652千円 市町村等に社会福祉士等の専門家(ヤングケアラー・コーディネーター)を派遣し、助言等を行う。</p> <p>(3) 民間団体と連携した相談支援等の実施 9,830千円 ヤングケアラーやその保護者を対象にした相談対応やヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うサロン等を実施する民間団体の活動経費を助成する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	児童虐待対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 児童虐待防止強化事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 児童虐待対策費		
2 当初予算額	146,462千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2531)
4 目的	増加を続け、より複雑化・深刻化している児童虐待を防止するため、関係機関との連携強化及び児童相談所の体制強化を図るとともに、職員の専門性の向上等を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 市町村との連携強化事業 10,378千円 市町村に援助技術等の支援を行う児相OBや保健師OBなどを児童相談所に配置する。</p> <p>(2) 児童の安全確認等のための体制強化事業 12,705千円 児童虐待通告・相談の受付、児童記録の整理等を行う対応員を児童相談所に配置する。</p> <p>(3) スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 1,636千円 外部からスーパーバイザーを招き、複雑な児童虐待のケース等に対して専門的・技術的な助言・指導を受ける。 児童の一時保護や施設入所措置をするに当たり、児童の意見を聴取するための仕組み等を検討するため、「子どもの権利擁護推進」のための検討会を実施する。</p> <p>(4) 専門性強化事業 6,540千円 児童相談所の職員を児童虐待対策の研修を主催または研修に参加し、専門性の強化を図る。</p> <p>(5) 未成年後見人支援事業 2,020千円 親を亡くした子などの未成年後見人の報酬や損害賠償保険料を補助し、未成年後見人の確保を図る。</p> <p>(6) 児童虐待防止のための広報啓発等事業 1,300千円 児童虐待防止啓発資材の作成・配布等により、児童虐待の予防や早期発見を図る。</p> <p>(7) 児童相談所共通ダイヤル受付事務委託事業 6,500千円 夜間休日の児童相談所共通ダイヤルの受付業務を民間団体に委託し、児童の安全確保の一層の充実を図る。</p> <p>(8) 一時保護機能強化事業 7,825千円 一時保護所に学習指導員を配置し、入所児童の学習環境の充実を図る。</p>		

- (9) 児童相談所第三者評価の実施 1,400 千円
児童相談所等の業務の第三者評価を行い、業務の質の評価・改善を図る。
- (10) 医療機関連携体制強化事業 876 千円
地域の法医学医等を招き、困難ケース等に対して専門的・技術的助言を受ける。
- (11) 児童虐待を防止するための SNS 相談の実施 25,000 千円
子ども・子育て世帯などを対象としたLINE相談窓口を設置し、子育ての不安解消、子育て世帯・子どもの孤立、児童虐待の防止等を図る。
- (12) 児童養護施設等体制強化事業 36,720 千円
児童養護施設等に対し補助職員の雇上費を補助し、人材不足の解消と体制の強化を図る。
- (13) 要保護児童対策地域協議会機能強化事業 803 千円
市町村の要保護児童対策地域協議会の構成機関等を対象とした研修会を開催し、要対協の機能強化を支援する。
- (14) 中高生を対象とした児童虐待防止講座の実施 226 千円
中高生を対象に体罰によらない子育てや児童虐待が子どもに与える影響等について講義・演習を行い、児童虐待防止を図る。
- (15) 児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業（アドボカシー） 6,996 千円
児童養護施設等の入所児童から意見を聴く意見表明支援員（アドボケイト）の育成及び施設等への支援員の派遣を通じて入所児童の権利擁護の取組を推進する。
- (16) 児童相談所情報管理システムの運用 15,114 千円
児童相談所情報管理システムを一部改修し、更なる児童相談所の業務の効率化、業務負担の軽減を図る。
- (17) 児童福祉司等専門職採用活動支援 256 千円
児童福祉分野の大学や専門学校等での講義や実習の受け入れを行い、専門職員の確保に繋げる。
- (18) 新たな子育て家庭支援基盤整備事業 10,167 千円
市町村における母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業等の新たな子育て支援の基盤整備費を助成する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	乳幼児医療助成費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 乳幼児医療助成費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 乳幼児医療助成費		
2 当初予算額	1,400,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL:211-2532)
4 目的	乳幼児の医療費に係る経済的負担を軽減し、適切な受診機会を確保することにより児童の健全育成に努める。		
5 事業概要	<p>(1) 補助内容 市町村が行う子ども医療費助成事業に要する費用及び審査・支払業務委託費について補助金を交付する。</p> <p>(2) 補助対象年齢 入院：義務教育就学前（0～6歳年度末）まで 通院：義務教育就学前（0～6歳年度末）まで ※ 所得制限 あり ※ 一部負担額 なし</p> <p>(3) 県補助率 1／2</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	妊産婦総合対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 周産期医療対策事業費		
2 当初予算額	11,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2633)
4 目的	新型コロナウイルスの感染に不安を抱える妊婦に対して、出産前に新型コロナウイルス検査を実施し、不安軽減を図るもの。		
5 事業概要	<p>不安を抱える妊婦への出産前新型コロナウイルス検査事業 11,000 千円</p> <p>新型コロナウイルスの感染に不安を抱える妊婦が新型コロナウイルス検査を希望する場合に、出産前に1回限り無料で検査を実施するもの。 (対象者：検査を希望する妊娠36週から38週頃の妊婦)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	不妊検査費用助成費 (新・宮城の将来ビジョン推進 不妊検査費用助成事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 周産期医療対策事業費		
2 当初予算額	37,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2633)
4 目的	不妊検査費用の一部を助成し、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診を促進するもの。		
5 事業概要	<p>不妊検査費用助成事業</p> <p>(1) 対象者 不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦で、検査開始日における妻の年齢が43歳未満である夫婦。</p> <p>(2) 対象となる検査 医師が不妊症の診断のために必要と認めた検査で、検査開始日から1年以内に受けた検査。</p> <p>(3) 助成金額及び助成回数 助成金額 上限2万円 助成回数 1組の夫婦につき1回限り</p> <p>(4) 事業主体 宮城県</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ひきこもり対策推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ひきこもり支援推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ひきこもり対策費		
2 当初予算額	37,441千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL: 211-2543)
4 目的	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある本人、家族等を支援することにより、本人の自立を促進し、本人、家族等の福祉の増進を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 各保健福祉事務所の専門相談 2,341千円 各保健福祉事務所において、精神科医及び精神保健福祉士等の相談員による専門相談の体制を整備し、関係機関との連携を図る。</p> <p>2 ひきこもり地域支援センター事業 15,356千円 ひきこもり対策を推進するため、保健福祉事務所、市町村及び関係機関・団体との連携による相談支援、ひきこもりに関する情報の提供、支援者の育成並びに支援体制を整備することにより、ひきこもり本人の自立の推進、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>3 ひきこもり居場所支援モデル事業 19,744千円 居場所設置により、本人の社会参加や孤立防止を図るとともに、より住民に身近な市町村での実施を促す。また、実際に居場所に行くことが困難な当事者向けに、オンライン上の居場所を設置する。</p>		

主要事業概要

1 事業名	医療的ケア等体制整備推進費		
	(新・宮城の未来ビジョン推進事業名) 医療的ケア児等支援体制整備推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 障害福祉施設支援費		
2 当初予算額	41,195千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL:211-2543)
4 目的	在宅で生活する重症心身障害児者など、医療的ケア等を必要とする障害児者やその家族(医療的ケア児等)が、身近な地域で充実した支援が受けられる体制を整備するもの。		

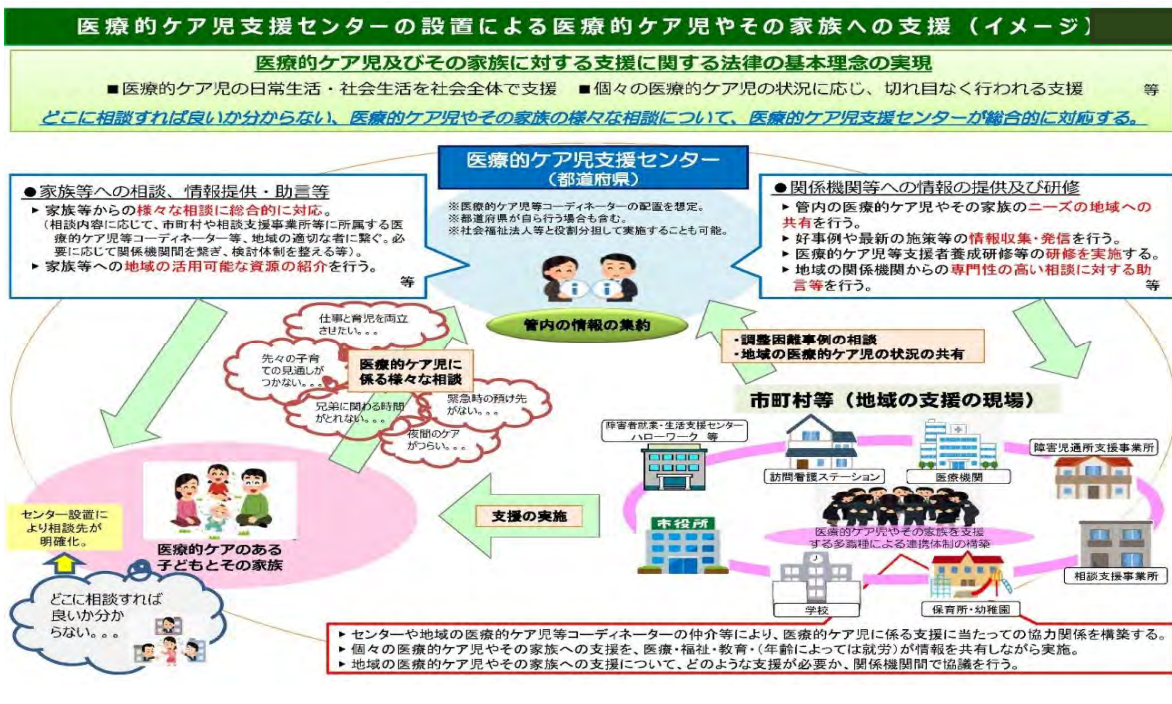
5 事業概要

- 1 協議の場の設置 373千円
 - 2 医療型短期入所モデル事業 4,063千円
 - 3 医療的ケア児等コーディネーター配置事業 5,270千円
 - 4 医療的ケア児等相談支援センター運営事業 31,489千円
- 県が設置・運営(委託)し、仙台市を含む県内全域を対象とし、医療的ケア児等が適切な支援を受けることができる体制を整備するもの。

(1) 配置職員 常勤:看護師1名,理学療法士1名,社会福祉士1名
 (全員が相談支援専門員の有資格者,医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者)
 医師等を専門職アドバイザーとして委嘱

(2) 業務内容

- ①専門的な相談支援 ②関係機関等への情報提供及び研修 ③関係機関との連絡調整
- ④医療的ケア児等支援に係る調査等 ⑤その他関連業務



主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者差別のない共生社会推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 障害者差別のない共生社会推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者差別のない共生社会推進事業費		
2 当初予算額	17,000千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2538)
4 目的	令和3年4月に施行された「障害を理由とする差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」を契機として、障害者差別の解消に向けた普及啓発事業と情報保障に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>1 障害者差別解消についての普及啓発事業 【16,000千円】</p> <p>障害を理由とする差別は、障害や障害者に対する理解不足が原因であると考えられることから、啓発用リーフレットによる普及啓発を行うとともに、県民や事業者が自ら差別の解消に取り組む機会の創出も並行して行う。</p> <p>(1) 障害者差別等に関する理解の普及・啓発事業 県民及び事業者向けにリーフレットを活用した普及啓発を行う。</p> <p>(2) 環境整備モデル事業 障害者に配慮した環境整備を行う事業者を支援し、優れた取組をモデル的な取組として県民や事業者に広く情報発信する。</p> <p>(3) スマホで助け合いサービス実証事業 スマートフォン用アプリの「手助けマッチング機能」を活用し、「手助けを必要とする人」と「手助けしたい人」との相互理解を促す。</p> <p>2 地域における読書バリアフリー体制強化事業 【1,000千円】</p> <p>自ら情報を入手することが困難な視覚障害者を対象に、読書バリアフリー法の施行を踏まえ、地域の公立図書館と連携し、視覚障害者の利用に適した情報機器の普及とサピエ図書館（全国規模の電子図書サービス）の利用を促進する。</p> <p>(1) 体験機会の創出 視覚障害者向け情報機器・サピエの利用体験、相談会を各地域で開催する。</p> <p>(2) 情報発信の強化 公立図書館を対象とした視覚障害者向けサービス講習を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者アート作品を通じた相互理解促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 障害者アート作品を通じた相互理解促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 障害者差別のない共生社会推進事業費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL:211-2538)
4 目的	障害者が様々な分野でその能力を発揮し活躍する機会を確保するとともに、 県民と障害者が交流する機会を創出することにより、相互理解を促進し共生社会づくりを推進するもの。		
5 事業概要	<p>障害者アート作品のフォーラムや展示会等の開催を通じて、県民と障害者が交流する機会を創出するとともに、県民が障害者アート作品に触れる機会を創出し、相互理解の促進を図るもの。</p> <p><事業内容> 障害者アートをテーマとした県民交流イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォーラム（講演，パネルディスカッション等） ・ 障害者アート作品の展示会 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	働く障害者のための官民応援共生社会推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 働く障害者の官民応援による共生社会推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 障害者就労継続支援事業所地域活動支援事業費		
2 当初予算額	4, 285千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2541)
4 目的	障害者の経済的自立と社会参加による共生社会を推進するため、県内企業等との応援体制を構築し、働く障害者への理解促進とともに受注機会の拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>令和4年6月、県内の障害者就労継続支援事業所の生産活動機会を確保するため、趣旨に賛同する県内21企業・団体に「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」を結成。参加企業等からの受注機会の確保及び事業所商品の販売機会の確保等への協力を得て、地域に根ざした継続的かつ安定的な受注体制の整備を図る。</p> <p>【主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同受注窓口と連携し、参加企業等との具体的取組を計画的に実施 <li style="padding-left: 2em;">例) 清掃・除草等請負業務の発注への協力 <li style="padding-left: 2em;">障害者アートを活用したノベルティグッズ開発・発注への協力 <li style="padding-left: 2em;">事業所商品の販売機会の確保への協力（従業員向けカタログ販売、構内での商品販売会） ・賛同企業・団体の募集・登録 ・活動報告会の開催 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	IT市場での精神障害者等就労促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) IT市場での精神障害者等就労促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 障害者就労継続支援事業所地域活動支援事業費		
2 当初予算額	4,400千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2541)
4 目的	増加する精神障害者等の社会参加を促進するため、障害特性に適応しやすいIT関連業務分野での受注体制を整備し、就労継続支援事業所利用者及び在宅就業者の就労機会を創出する。		
5 事業概要			

日本財団と連携し、県内唯一の共同受注窓口「みやぎセルフ協働受注センター」に事業費を補助（みやぎセルフは、障害者特化型BPO企業・在宅就業支援団体である「VALT JAPAN」と連携）し、IT関連業務の受注開拓、就労継続支援事業所の利用者及び在宅就業希望者へ業務提供と業務サポートを実施することで、就労機会創出を図る。

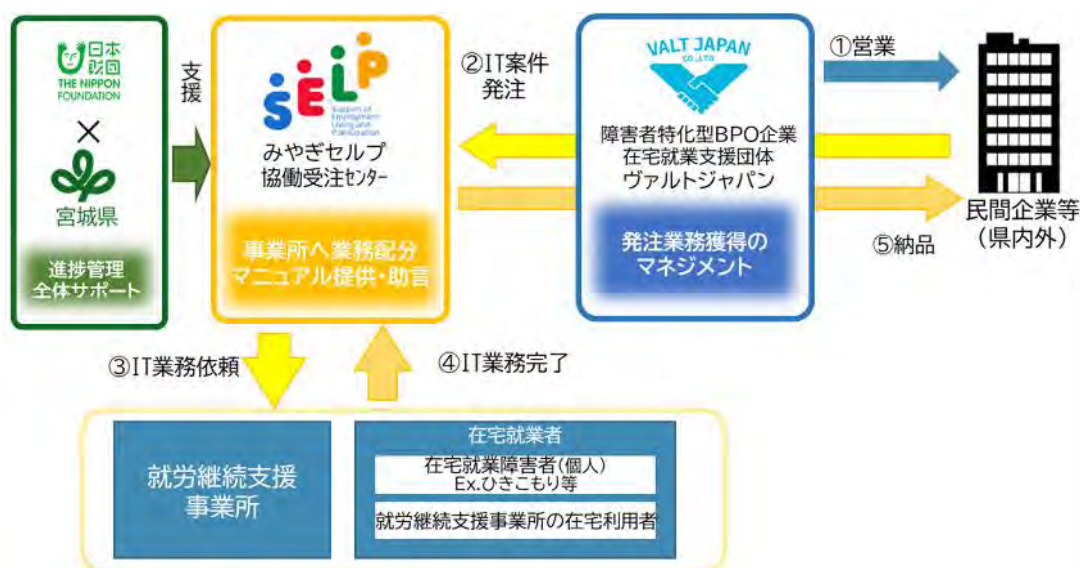
(1) IT業務受注拡大支援

- ・ IT関連業務受注獲得のための営業活動
- ・ 事業所等へ配分した業務の品質管理等のマネジメント

(2) 在宅就業者社会参加支援

- ・ 在宅就業者とのネットワーク構築、潜在的な在宅就業希望者の掘り起こし
- ・ 在宅就業者への業務提供・サポート

<体制イメージ>



主 要 事 業 概 要

1 事業名	船形の郷建替整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 船形の郷整備費		
2 当初予算額	1,989,755千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL:211-2544)
4 目的	施設・設備の老朽化や入所者の高齢化・障害重度化に伴い、利用者の生活の質の向上と安心して生活出来る場を確保し、本県の障害者支援の拠点としての機能を備えた施設とするため、令和6年度の全面供用開始に向けて建替工事を行うもの。		
5 事業概要			

令和6年4月に全面供用開始を予定する船形の郷について、はちくら園の大規模改修及び事務管理棟の改築工事を実施するとともに、旧かまくら園の解体設計と土砂警戒区域指定解除を目的とする北東側の法面对応工事を実施するもの。

事務管理棟改築工事	846,015千円
はちくら園(旧とがくら園)改修工事	617,940千円
公用車庫・作業棟改築工事	101,651千円
工事監理業務委託	23,394千円
旧かまくら園等解体設計	2,863千円
事務管理棟等単年度改修工事	153,086千円
引越経費・事務費等	102,664千円
法面对応工事費・事務費	142,142千円

全体スケジュール

棟名称	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
居住棟2棟	設計 契約	改築工事	★	一部供用開始		新居住棟3棟完成	
居住棟、活動棟		設計 契約		改築工事	★	受入定員300名確保	
はちくら園 (※旧とがくら園)				設計 契約	改修工事	★	全面供用開始
事務管理棟				設計 契約	改築工事	★	
各種建物解体	工事		工事		工事		工事
定員	220名			240名		300名	

※定員には短期入所含む

主 要 事 業 概 要

1 事業名	発達障害児者総合支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 発達障害児者総合支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 発達障害者支援促進費		
2 当初予算額	122,228千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL:211-2543)
4 目的	発達障害児者及びその家族がライフステージに応じて、身近な地域で支援を受けられる体制を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 発達障害者支援センター運営事業 22,369千円 発達障害者支援センター「えくぼ」及び子ども総合センター内に設置する「県直営センター」において、圏域に配置する発達障害者地域支援マネジャー等と連携し、地域の支援者等への支援及び研修機会の提供などを通じて、支援体制の充実を図る。</p> <p>2 発達障害者地域支援マネジャー配置事業 57,654千円 各圏域に専門職を発達障害者地域支援マネジャーとして配置し、市町村等の身近な支援者を支援し、圏域における支援体制を構築する。</p> <p>3 障害児等療育支援事業 30,400千円 各圏域に障害児等療育支援事業所を設置し、身近な地域での相談、療育支援を実施。</p> <p>4 発達障害者支援推進会議 193千円 医療、保健、福祉、教育、就労等の関係機関及び有識者による施策検討の場を設置。</p> <p>5 発達障害者家族支援事業 2,725千円 家族が地域で発達障害について学び、また、家族や当事者同士の交流機会を持てる体制づくりを推進する。各圏域において、ペアレント・プログラム等の普及や先輩保護者であるペアレント・メンターを活用した家族支援、ピアサポート等の当事者会運営の支援を実施。</p> <p>6 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 8,887千円 東北大学病院を拠点病院に位置付け、発達障害の専門医の養成や、専門的医療機関のネットワーク構築、地域のかかりつけ医を対象とした発達障害の対応力向上研修を実施。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	心のケアセンター運営支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 心のケアセンター運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) 心のケアセンター運営費		
2 当初予算額	223,334千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL:211-2518)
4 目的	東日本大震災による被災者の心的外傷後ストレス障害 (PTSD), うつ病, アルコール関連問題, 自死等様々な心の問題への対応とともに, 被災精神障害者の地域生活を支援するため, 心のケアの拠点となる「みやぎ心のケアセンター」を運営する。 みやぎ心のケアセンターから地域精神保健福祉活動への移行に向け, 支援者の技術向上を図りながら体制整備を行う。		
5 事業概要	「みやぎ心のケアセンター」への運営費補助を行うもの		
(1) 運営主体 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会			
(2) 設置場所 平成23年度に基幹センターを仙台市内に設置 平成24年度に地域センターを石巻, 気仙沼市内に設置			
(3) 職員 精神科医, 心理職, 精神保健福祉士, 保健師等の専門職を配置			
(4) 事業内容			
①住民支援: 切れ目のない住民支援を継続し, 心のケアに関する専門職員として, 市町及び保健所と連携しながら訪問・相談等を行う。			
②支援者支援: 人材育成の視点を含めた個別事例へのスーパーバイズ(事例検討)や同行訪問等による技術支援を継続するとともに, 市町及び保健所の地域精神保健福祉活動の移行に向けた助言・協力を行う。			
③普及啓発: 地域のメンタルヘルス向上, 重症化予防に向けた住民への普及啓発活動を市町及び保健所と連携して実施する。			
(5) みやぎ心のケアセンターの業務移行のイメージ			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入検討費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 地域ポイント等導入検討事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	市町村や団体が取り組んでいる「地域商店街の活性化」や「観光振興」を後押しする方策として、「地域通貨・ポイント」の導入を検討する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>他自治体の導入状況も参考にしながら、一定の取引量を確保するための導入利用促進事業を通じた「地域通貨・ポイント」の試験運用を実施し、地域経済の活性化を図るとともに、運用上の課題等について検討する。</p> <p>(2) 検討項目</p> <p>①資本の地域内利用の検討</p> <p>既存決済サービスを活用した需要喚起策では、効果は見込めるものの決済手数料や還元されたポイントが地域外に一定程度流出する。さらなる消費の拡大を図るため、ポイントの域内使用システムの構築可能を検討する。</p> <p>②決済手数料低減の検討</p> <p>キャッシュレス決済については、高い決済手数料が導入を妨げる要因となっている場合があるため、事業者が導入する決済手段の一つとなるように、決済手数料を低減できるかシステム運用を検討する。</p> <p>③決済データ利用の検討</p> <p>購入者等の属性（年代、居住地、決済金額）を入手できる決済システムとすることで、事業者経営効率化や施策立案への活用を検討する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	2, 397, 170千円	3 担当課	経済商工観光部企業復興支援室 (TEL: 211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <p>ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、復旧に必要な土地造成が復興・創生期間の最終年度に完成する地区など、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。</p> <p>2 事業の要件</p> <p>(1) グループ等の機能に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> イ サプライチェーン型(グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割) ロ 経済・雇用効果大型(事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献) ハ 地域に重要な企業集積型(一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群) ニ 水産(食品)加工業型(農林水産資源を活用した産業群) ホ 商店街型(生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等) <p>(2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。 ○対象地域(17市区町)：仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町</p> <p>4 補助率 中小企業：事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 放射光施設利用促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	27,600千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設 NanoTerasu (ナノテラス) 設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、県内企業の放射光施設の利用促進及び研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) (仮称) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,260 千円) 【拡充】 東北放射光施設推進協議会の後継組織として設立予定の (仮称) NanoTerasu 利用推進協議会の活動を通じて、施設の普及啓発や産業利用促進に向けた活動等を行う。</p> <p>(2) 地域パートナー活動費 (9,961 千円) 【拡充】 ナノテラスを核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、利用企業等を対象としたセミナーを開催すると共に、企業訪問や情報発信等を行う。</p> <p>(3) 放射光施設利用促進事業 (10,479 千円) 県内企業の研究開発・技術力強化を図るため、ナノテラスの利用促進及び技術研究等を実施する。</p> <p>① 放射光利用実地研修事業【拡充】 県内の放射光利用未経験企業向けに、愛知県の放射光施設での実地研修 (あいちトリアルユース) を実施する (産業技術総合センターセンター職員が伴走型支援を行う)。また、経験者向けの実地研修 (アドバンストコース) を新設する。</p> <p>② 放射光利用技術研究会 県内企業向けの技術研究会を運営し、セミナーや勉強会活動等を通して、放射光利用による技術高度化及び人材育成を支援する。</p> <p>③ 活用支援 FS (フィージビリティスタディ) 事業【拡充】 「研究開発から技術の高度化」へ繋がる共通の技術課題や分析技術をテーマに、放射光利用による課題解決の可能性を調査・検討し、県内企業の放射光施設利用促進を図る。</p> <p>(4) 先端科学技術企業化支援促進事業 (3,700 千円) 【新規】 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを (公財) みやぎ産業振興機構に 1 名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p> <p>(5) 放射光施設関連型賃料補助事業 (1,200 千円) 【新規】 県内に新たに立地する研究開発拠点等において、次世代放射光施設の利活用に資する事業を行う事業者に対して賃料の一部を補助する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 テック系スタートアップ成長支援事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	県内テック系スタートアップへの積極的な支援を通して、県経済の成長を力強くけん引していく新たなモデル構築を目指す。		
5 事業概要	<p>テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）を設置、運営し、支援機関と東北大学発のリアルテック系スタートアップの具体的なマッチングの実施やスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップの成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し、支援拠点を設置する。</p> <p>(1) 産学交流ネットワーク強化事業【2,791千円】</p> <p>①セミナー・講習会開催 (2,290千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業、スタートアップ企業を対象にセミナー等を開催 ・ セミナー後に定期的に交流会開催することにより、県内企業とスタートアップ企業の交流の場をつくる。(5回開催予定) <p>②試作トライアル (200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業とスタートアップ企業の試作開発を、産技センターにおいて支援 <p>③産学交流先進地視察 (301千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業と地元企業が積極的に連携している産学官交流先進地視察 <p>(2) スタートアップ支援強化事業【22,209千円】</p> <p>①仲間づくり (836千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンソーシアム設立、運営経費 <p>②技術発掘 (2,050千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ ビジネスアイデアコンテスト経費 ロ 東北大学が主導する協議会への支援 <p>③モニタリング及びマッチング (7,378千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング事務経費、アドバイザー経費 <p>④機運醸成 (6,295千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業とのマッチングイベントを開催 <p>⑤体制整備 (5,650千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 県内ものづくり企業とのマッチング相談窓口 (コーディネータ任用経費) ロ スタートアップデスク構築経費(拠点設置経費) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 中小企業等デジタル化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	226,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業デジタル推進課 (TEL:211-2478)
4 目的	生産年齢人口が減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務になっていることから、デジタル化の意識の底上げを図るためのデジタル技術活用に向けたセミナーを開催するほか、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果によれば、県内のユーザー（非IT）企業については、デジタル化が進んでいない企業等が7割近くを占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にある。また、求める支援としては、デジタル化に関する補助金の拡充、デジタル化人材育成のサポート、生産性向上等についての事例紹介、個別コンサルティング（アドバイザー派遣）が多いことから、これらのニーズを踏まえ各種事業の充実を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) セミナー等の開催</p> <p>デジタル化に向けた事業者向けセミナーを実施するもの</p> <p>①経営者セミナー</p> <p>②担当者セミナー</p> <p>(2) アドバイザー派遣</p> <p>中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施するもの</p> <p>(3) デジタル化導入補助</p> <p>生産性向上等を目的に新たにデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助するもの。</p> <p>補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く)</p> <p>補助内容：【補助率】 1/2以内</p> <p>【補助額】 下限 500千円～上限2,500千円</p> <p>【対象経費】 ①システム構築費、システム運用関連費 等</p> <p>②①の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>取組例：販売・生産・在庫・会計管理システムの導入及び必要となるパソコン 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金																																																																	
	(新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎ企業立地奨励金事業 事業名) 情報通信関連企業立地促進奨励金 (各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 情報通信関連企業立地促進奨励費																																																																	
2 当初予算額	4,200,000千円 うち産業立地推進課所管分 4,109,700千円 うち産業デジタル推進課所管分 90,300千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733) 経済商工観光部産業デジタル 推進課 (TEL:211-2479)																																																															
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																																																																	
5 事業概要	<p>■みやぎ企業立地奨励金（産業立地推進課所管）</p> <p>○県内に工場等を新設・増設した企業に対し、奨励金を交付する。(※1.2)</p> <p>①交付対象：投下固定資産額1億円以上、新規雇用者3人以上</p> <p>②交付基準：投下固定資産額の規模により、最大10%を交付 (限度額最大40億円)</p> <p><奨励金交付額算定基準></p> <p>【表1】 工場等（製造業に係る工場又は研究所に限る）を新設する場合（※1.2）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>投下固定資産額</th> <th>新規雇用者数</th> <th>奨励金交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>100億円以上</td> <td>300人以上</td> <td>投下固定資産額×10%</td> <td>40億円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>50億円以上</td> <td>100人以上</td> <td>投下固定資産額×10%</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>20億円以上</td> <td>50人以上</td> <td>投下固定資産額×7%</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>1億円以上</td> <td>20人以上</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>1億円以上</td> <td>3人以上</td> <td>投下固定資産額×3%</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本社機能加算（2%加算）・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社（事務所、研究所及び研究所）の整備を伴う場合</p> <p>※2 過疎地域加算（2%加算）・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合</p> <p>※3 工場等（製造業に係る工場又は研究所に限る）を増設する場合、製造業に係る本社（事務所、研究所及び研究所）を新設又は増設する場合については、別途定める。</p> <p>■宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金（産業デジタル推進課所管）</p> <p>○交付対象</p> <p>I 県内に事業所（開発拠点・本社等）を新設するソフトウェア業</p> <p>II IT企業事務業務オフィス ※新規雇用奨励金のみ</p> <p>○交付メニュー等</p> <p>I 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】</p> <p>① 交付要件 投下固定資産相当額 1,000万円超(仙台市を除く市町村：150万円超)</p> <p>② 対象経費 投下固定資産、賃借料</p> <p>③ 交付率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">開発拠点</td> <td>投下固定資産</td> <td>1/10</td> </tr> <tr> <td>賃料</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社機能</td> <td>投下固定資産</td> <td>1/10</td> </tr> <tr> <td>賃料</td> <td>1/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社機能 + 開発拠点</td> <td>投下固定資産</td> <td>1/10 + 1/10</td> </tr> <tr> <td>賃料</td> <td>1/3 + 1/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>II 雇用奨励金【交付期間：3年間】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要件</th> <th>対象</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社等、 開発拠点</td> <td>開設日から1年（2年、3年）経過日に5人以上（仙台市を除く市町村：3人以上）の雇用</td> <td>常時雇用者</td> <td>期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人</td> <td>1年当たり 1,000万円</td> </tr> <tr> <td>事務業務 オフィス</td> <td>開設日から1年（2年、3年）経過日に10人以上（仙台市を除く市町村：5人以上）の地元居住者の雇用</td> <td>雇用者</td> <td>期間の定めのない労働者 30万円/人 契約社員・パート社員等 15万円/人</td> <td>1年当たり 500万円</td> </tr> </tbody> </table>				投下固定資産額	新規雇用者数	奨励金交付率	交付限度額	①	100億円以上	300人以上	投下固定資産額×10%	40億円	②	50億円以上	100人以上	投下固定資産額×10%	20億円	③	20億円以上	50人以上	投下固定資産額×7%	7億円	④	1億円以上	20人以上	投下固定資産額×5%	5億円	⑤	1億円以上	3人以上	投下固定資産額×3%	3億円	区分	交付率	交付限度額	開発拠点	投下固定資産	1/10	賃料	1/3	本社機能	投下固定資産	1/10	賃料	1/10	本社機能 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10	賃料	1/3 + 1/10	区分	要件	対象	交付率	交付限度額	本社等、 開発拠点	開設日から1年（2年、3年）経過日に5人以上（仙台市を除く市町村：3人以上）の雇用	常時雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人	1年当たり 1,000万円	事務業務 オフィス	開設日から1年（2年、3年）経過日に10人以上（仙台市を除く市町村：5人以上）の地元居住者の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 契約社員・パート社員等 15万円/人	1年当たり 500万円
	投下固定資産額	新規雇用者数	奨励金交付率	交付限度額																																																														
①	100億円以上	300人以上	投下固定資産額×10%	40億円																																																														
②	50億円以上	100人以上	投下固定資産額×10%	20億円																																																														
③	20億円以上	50人以上	投下固定資産額×7%	7億円																																																														
④	1億円以上	20人以上	投下固定資産額×5%	5億円																																																														
⑤	1億円以上	3人以上	投下固定資産額×3%	3億円																																																														
区分	交付率	交付限度額																																																																
開発拠点	投下固定資産	1/10																																																																
	賃料	1/3																																																																
本社機能	投下固定資産	1/10																																																																
	賃料	1/10																																																																
本社機能 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10																																																																
	賃料	1/3 + 1/10																																																																
区分	要件	対象	交付率	交付限度額																																																														
本社等、 開発拠点	開設日から1年（2年、3年）経過日に5人以上（仙台市を除く市町村：3人以上）の雇用	常時雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人	1年当たり 1,000万円																																																														
事務業務 オフィス	開設日から1年（2年、3年）経過日に10人以上（仙台市を除く市町村：5人以上）の地元居住者の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 契約社員・パート社員等 15万円/人	1年当たり 500万円																																																														

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ I T 商品販売・導入促進費																																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ I T 商品販売・導入促進事業																																				
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎ I T 商品販売・導入促進費																																				
2 当初予算額	39,037千円	3 担当 課	経済商工観光部産業デジタル推進課 (TEL:211-2479)																																		
4 目的	宮城県産の優れた I T 商品が広まることで、ソフトウェア版みやぎブランドが確立されるよう、開発及び販路拡大を支援するもの。																																				
5 事業概要	<p>(1) 「産学情報通信関連技術データベース」保守運用事業 県内 I T 企業の検索性を高め、ユーザー企業からの接触増加に資するデータベースを保守運用するもの。</p> <p>(2) みやぎハッカソン開催事業 不足するデジタル人材の発掘と起業家の育成、県民サービス向上に繋がるアプリ等を開発するため、エンジニアリング技術を競うイベントを開催するもの。 《開催案》 ※今後、詳細を実行委員会において検討</p> <table border="1"> <tr> <td>主催</td> <td colspan="3">みやぎハッカソン実行委員会 (県のほか、企業・団体で構成)</td> </tr> <tr> <td>日程</td> <td colspan="3">令和6年2月下旬～3月上旬</td> </tr> <tr> <td>参加対象</td> <td colspan="3">エンジニアリング能力を試したい高専生 (4年生以上), 大学生, 大学院生</td> </tr> </table> <p>(3) I T 商品開発支援事業 ユーザー企業から求められる I T 商品を開発するため、ニーズに即した実用的商品の開発及び改良を支援するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>対象</th> <th>補助率</th> <th>上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I T 商品開発 支援事業補助金</td> <td>新製品開発型</td> <td rowspan="2">県内 I T 関連中小企業等 (みなし大企業は除く)</td> <td rowspan="2">2 / 3</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>改良型</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) I T 商品導入促進事業 県内 I T 企業が開発する商品のうち、優れた商品を県が認定し、商品への信用力を付与するもの。また、認定商品の浸透を図るため、認定商品に広報支援、マッチング支援、販促計画に基づく販促活動に係る経費への補助等のメリットを付与するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>対象</th> <th>補助率</th> <th>上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">I T 商品導入促進事業補助金</td> <td>みやぎ認定 I T 商品の 認定を受けた企業</td> <td>1 / 2</td> <td>1,500千円</td> </tr> </tbody> </table>			主催	みやぎハッカソン実行委員会 (県のほか、企業・団体で構成)			日程	令和6年2月下旬～3月上旬			参加対象	エンジニアリング能力を試したい高専生 (4年生以上), 大学生, 大学院生					対象	補助率	上限	I T 商品開発 支援事業補助金	新製品開発型	県内 I T 関連中小企業等 (みなし大企業は除く)	2 / 3	3,000千円	改良型	1,000千円			対象	補助率	上限	I T 商品導入促進事業補助金		みやぎ認定 I T 商品の 認定を受けた企業	1 / 2	1,500千円
主催	みやぎハッカソン実行委員会 (県のほか、企業・団体で構成)																																				
日程	令和6年2月下旬～3月上旬																																				
参加対象	エンジニアリング能力を試したい高専生 (4年生以上), 大学生, 大学院生																																				
		対象	補助率	上限																																	
I T 商品開発 支援事業補助金	新製品開発型	県内 I T 関連中小企業等 (みなし大企業は除く)	2 / 3	3,000千円																																	
	改良型			1,000千円																																	
		対象	補助率	上限																																	
I T 商品導入促進事業補助金		みやぎ認定 I T 商品の 認定を受けた企業	1 / 2	1,500千円																																	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費	
2 当初予算額	74,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	<p>自動車ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化（以下「CN化」という。）を実現するため、今後、自動車関連産業においてもCN化の推進が求められることとなる。これに対応するため、自動車関連産業におけるCN化への取り組みを支援することで、県内自動車関連産業の取引維持及び拡大を図るもの。</p> <p>併せて、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」を活用し、ゼロカーボンドライブを推進することで、PHEV車・EV車の需要を喚起し、次世代自動車の自動車産業振興及び自動車のライフサイクルにおける「走る」のCN化を図るもの。</p>		
5 事業概要	<p>自動車関連企業に対し、下記の2つの支援を委託事業又は補助事業により実施するもの。</p> <p>(1) 企業へのCN化推進支援事業【財源：発展 49,983千円】</p> <p>①CN化先行地域への視察【483千円】</p> <p>②自動車関連企業のCN化支援（委託）【29,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CNに係るセミナー等の開催 ・CN化推進のためのオンライン相談窓口の設置 ・企業訪問診断 ・伴走支援 ・CN化への課題抽出等を行う県内調査 ・自動車関連産業のためのCN化ハンドブックの策定 <p>③CN化のための設備整備費の補助【20,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CN化達成に向けた温室効果ガス削減計画が整っている企業を対象に、その計画達成のために必要な設備整備費の補助 <p>補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、蓄電池 等</p> <p>補助率：2/3 補助上限額：20,000千円×1社</p> <p>(2) ゼロカーボンドライブ推進事業【財源：国庫 25,000千円】</p> <p>①カーシェアリングを前提としたPHEV車又はEV車の購入費及び充電設備整備費補助【19,000千円】</p> <p>車両購入費→補助率：定額 補助額：PHEV車600千円/台 EV車1,000千円/台</p> <p>充電設備整備費（車両の付帯設備に限る）→補助率1/2 補助上限額：500千円/社</p> <p>②太陽光パネル設備整備費補助【6,000千円】</p> <p>①により設置する充電設備のための発電設備として導入する太陽光パネルの設備整備費の補助</p> <p>補助率：定額（50千円/kW） 補助上限額：1,000千円/社</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進 事業名） （各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	8,875,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等に対し、資金の融通を円滑にすることにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、直接的間接的に甚大な被害を受けた。

震災から10年余りが経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより、売上が震災前の水準まで回復できない事業者が多数あり、今後も運転資金に対する需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営基盤の安定を図るもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位:百万円)

	令和5年度			令和4年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
	うち新規融資			うち新規融資		
中小企業経営安定資金	22,639	5,100	8,875	29,805	7,000	11,591
災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)(過年度)	39	-	15	105	-	41
みやぎ中小企業復興特別資金	22,600	5,100	8,860	29,700	7,000	11,550

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和5年度において、みやぎ中小企業復興特別資金として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、これによって生じた損失について、当該協会に対して損失を補填するもの。

(単位:千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R5.4.1~R23.3.31(18年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業金融対策事業 事業名) ----- (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金																																																				
2 当初予算額	105,024,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)																																																		
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、も って経営の安定に資することを目的とする。																																																				
5 事業概要	東日本大震災発生から10年余りが経過したが、震災の影響による販路の喪失、人口減少 による労働力不足、世界経済の先行きの不透明感、原材料価格の高騰、円安の進行など、県 内企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。 さらに、新型コロナウイルス感染症による影響も長期化しており、資金繰りに窮する事業 者の増加も引き続き懸念されるなど、金融支援の必要性が増大し続けているところである。 このような状況を踏まえ、中小企業の経営基盤の安定を図るための資金のほか、創業や経 営改善など中小企業の積極的な取組に対する資金に係る十分な融資枠を確保し、中小企業者 の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。 1 中小企業金融対策の概要 (主な資金の融資枠) 【中小企業経営安定資金・一般資金】融資枠76,211百万円 (うち新規融資枠41,700百万円) 【中小企業産業振興資金・創業育成資金】融資枠5,466百万円 (うち新規融資枠2,000百万円) <div style="text-align: right;">(単位:百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="width: 35%;"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">令和5年度</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">令和4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">融資枠</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">予算額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">融資枠</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">予算額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> <th style="text-align: center;">うち新規融資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営安定資金</td> <td style="text-align: right;">426,935</td> <td style="text-align: right;">88,135</td> <td style="text-align: right;">94,939</td> <td style="text-align: right;">522,588</td> <td style="text-align: right;">113,680</td> <td style="text-align: right;">113,090</td> </tr> <tr> <td>中小企業産業振興資金</td> <td style="text-align: right;">23,250</td> <td style="text-align: right;">9,380</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">25,094</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> <td style="text-align: right;">8,537</td> </tr> <tr> <td>環境安全管理対策資金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>小口事業資金</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">455,796</td> <td style="text-align: right;">100,065</td> <td style="text-align: right;">105,024</td> <td style="text-align: right;">551,618</td> <td style="text-align: right;">126,780</td> <td style="text-align: right;">123,136</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※震災関連資金(災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金)は含まず。</p>				令和5年度			令和4年度			融資枠		予算額	融資枠		予算額	うち新規融資	うち新規融資	中小企業経営安定資金	426,935	88,135	94,939	522,588	113,680	113,090	中小企業産業振興資金	23,250	9,380	7,986	25,094	11,350	8,537	環境安全管理対策資金	77	50	26	96	50	32	小口事業資金	5,534	2,500	2,073	3,840	1,700	1,477	合計	455,796	100,065	105,024	551,618	126,780	123,136
	令和5年度				令和4年度																																																
	融資枠		予算額		融資枠		予算額																																														
	うち新規融資	うち新規融資																																																			
中小企業経営安定資金	426,935	88,135	94,939	522,588	113,680	113,090																																															
中小企業産業振興資金	23,250	9,380	7,986	25,094	11,350	8,537																																															
環境安全管理対策資金	77	50	26	96	50	32																																															
小口事業資金	5,534	2,500	2,073	3,840	1,700	1,477																																															
合計	455,796	100,065	105,024	551,618	126,780	123,136																																															

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和5年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位:千円)

区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	561,000	R5.4.1~R23.3.31(18年)
中小企業産業振興資金	121,000	R5.4.1~R23.3.31(18年)
環境安全管理対策資金	1,000	R5.4.1~R15.3.31(10年)
小口事業資金	28,000	R5.4.1~R15.3.31(10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	移住・起業・就業支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 移住支援金事業 みやぎUIJターン起業支援事業 移住支援金求人広告作成支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 移住・定住推進費 地域創業推進事業費 ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	180,741千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2454) 経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745) 経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	東京圏への転出超過の是正と中小企業を中心とした人手不足を解消するため、東京圏からのUIJターンによる起業・就業者の創出を実施するもの(デジタル田園都市国家構想交付金により、国が事業費の2分の1を支援)。		
5 事業概要	<p>1 UIJターン就業者支援費(163,595千円)【地域振興課、雇用対策課】 移住者の経済負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともに、東京圏の移住希望者に対して県内企業の幅広い求人情報を効果的に発信するためのマッチングサイト運営や求人広告の作成支援を実施する。</p> <p>(1) 移住支援金の支給(146,895千円)【地域振興課】</p> <p>①対象者 東京23区に5年以上、在住し、又は通勤する者 ②支給要件 対象企業(下記(2)の求人)への就業、起業(下記2)、自らの意思によるテレワーク等 ③支援金額 世帯1,000千円 (18歳未満世帯員加算:1人につき1,000千円) 単身 600千円 ④事業種別 市町村を通じた間接補助事業(国1/2・県1/4・市町村1/4)</p> <p>(2) 移住者と県内企業のマッチング支援費(16,700千円)【雇用対策課】 県内企業に対して企業訪問や個別指導による求人情報の作成支援を実施するほか、マッチングサイトへ東京圏在住者の目を向けるためのデジタルマーケティングを行う。</p> <p>2 UIJターン起業者支援費(17,146千円)【中小企業支援室】 UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施する。</p> <p>①対象者 東京圏からUIJターンにより創業又は第二創業しようとする者 ②補助対象事業 地域の課題解決に資する事業 ③補助率 1/2 ④補助限度額 2,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	安定就労に向けた人材育成費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 安定就労に向けた人材育成事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 安定就労に向けた人材育成費		
2 当初予算額	28,920千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	ものづくり産業（製造業等）の分野で活躍する人材育成を促進するため、現在、不安定な就労形態にある非正規社員や離転職者等を安定的な就労に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>1 概要等</p> <p>キャリアカウンセラーが受講者と個別面談を行い、個々の希望や適性に応じ、キャリア形成支援セミナーや企業実習、職業訓練等による学び直しを行うことにより、安定的な就労に繋げるもの。</p> <p>2 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用者や出産・育児等で離職した方等 ・就労したい意思はあるが、就労する前の段階の方 <p>3 事業内容</p> <p>(1) キャリアカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者に対する個別面談の実施 <p>(2) キャリア形成支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生の希望や適性に応じられるよう複数のキャリア形成支援セミナーを実施 (市町村や各種団体が主催するセミナー等も活用) <p>(3) 企業実習（1週間程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の企業実習の実施 ・受講生及び受入企業に対する支援 <p>(4) ジョブセレクト科（1か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業や建設業の基礎作業を経験できる短期訓練の実施 ・修了者には、高等技術専門校の他の短期課程や普通課程の訓練への受験を推奨 <p>(5) ITスキル訓練（5か月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式の訓練を実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高等技術専門校再編整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	74,800千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台校敷地に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和5年度は、新設校の基本設計・実施設計のほか、測量や地質調査を行う。</p> <p>令和5年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和5～6年度 基本設計・実施設計 令和6年度 改修工事・仮設建物工事 令和7年度 解体工事（本館等） 令和8～9年度 新築工事 令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援費																																
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	U I J ターン学生等就職支援拠点運営事業																															
	(各課別歳出予算概要事業名)	ふるさと宮城人材ネットワーク事業費 中小企業労働力確保対策費																															
2 当初予算額	34,486千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)																														
4 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大は、少なくとも短期的には、東京一極集中の課題を顕在化させ、地方回帰への機運を高めると考えられる中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。																																
5 事業概要	<p>(1) みやぎ I J U ターン就職支援オフィスの設置・運営</p> <p>みやぎ I J U ターン就職支援オフィスを東京と仙台に設置（民間事業者へ委託）し、東京では首都圏をはじめとした県外大学へのアプローチを、仙台においては県内求人開拓を行う。</p> <p>(2) 対象等</p> <p>東京オフィスにおいては、主に首都圏をはじめとした県外大学に通う大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング等を行う。</p> <p>仙台オフィスにおいては、県内企業を対象とし、企業の求人情報を、地域振興課で運用している専用ホームページ「みやぎ移住ガイド」に無料で掲載を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>東京</th> <th>仙台</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事相談</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>職業紹介</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>キャリアカウンセリング</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>求人開拓</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>大学訪問</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>交通費助成に関する事務</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種イベントへの参加</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県外学生等保護者への周知</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協定締結校と企業の交流イベント</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他</p> <p>地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、効果的な事業展開を行う。</p>			業務内容	東京	仙台	仕事相談	○	○	職業紹介	○	○	キャリアカウンセリング	○	○	求人開拓		○	大学訪問	○	○	交通費助成に関する事務	○		各種イベントへの参加	○		県外学生等保護者への周知	○		協定締結校と企業の交流イベント	○	○
業務内容	東京	仙台																															
仕事相談	○	○																															
職業紹介	○	○																															
キャリアカウンセリング	○	○																															
求人開拓		○																															
大学訪問	○	○																															
交通費助成に関する事務	○																																
各種イベントへの参加	○																																
県外学生等保護者への周知	○																																
協定締結校と企業の交流イベント	○	○																															

主 要 事 業 概 要

1 事業名	Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費		
	（新・宮城の将来ビジョン推進 Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト 事業名）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業労働力確保対策費		
2 当初予算額	33,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	<p>本事業では、これから就職を迎える10代～20代前半を指す「Z世代」の特性の中でも、アイドルやアニメのキャラクターや、登山やキャンプなどのアウトドア趣味といった自分の好きな「推し」を応援する活動、いわゆる「推し活」に着目し、その特性を受容する企業の育成や環境整備を支援するとともに、イベントや企業と学生のマッチング支援を実施することで、「推し活」と「就活」の融合を図り、県内企業におけるZ世代を含む若年層の採用力向上及び定着促進、加えて県外からの誘引を推進する。</p>		
5 事業概要	<p>(1) Z世代採用定着支援事業（企業向け支援） 若者定着に悩む県内企業向けのセミナー及び専門家派遣による個別支援により環境整備を図り、推し活応援の機運を醸成する。</p> <p>(2) 推し活番組配信（学生向け支援） 県内企業で働きながら推し活を進める先輩社員や、推し活関連企業等について、若者に人気のゲスト（俳優、声優等）による職場体験VTR・トーク等を通じて「推し事（お仕事）はかどる宮城」ムーブメントを全国に発信する。</p> <p>(3) 企業と若者のマッチング（マッチング支援） 合同企業説明会により企業と学生のマッチングを図る。また、推し活先輩社員と学生によるオンライン座談会等を通じて、仕事と生活のリアルな様子を交えての意見交換等を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援費								
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト								
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	42,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)						
4 目的	<p>企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るほか、首都圏等の人材と本県との接点を契機に「移住・定住」や「デュアルライフ（二拠点生活）」の推進を図るもの。</p>								
5 事業概要	<p>(1)普及啓発</p> <p>① 県内企業向けセミナー等による機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや活用に当たっての留意事項等の周知。 <p>② 首都圏等の副業・兼業人材への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の副業・兼業人材へSNS等の活用により県の取組や地域の魅力を広報。 <p>(2)マッチングサイトの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人掲載，求職申込，カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。 ・企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。 <p>(3)副業・兼業人材活用助成金</p> <p>県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し，その経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>副業・兼業人材に支払う交通費，宿泊費</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>			対象経費	補助率	上限額	副業・兼業人材に支払う交通費，宿泊費	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
副業・兼業人材に支払う交通費，宿泊費	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用プラスワン推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 障害者雇用プラスワン事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	30,903千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	本県における障害者の雇用情勢は、県内民間企業の障害者雇用率が令和4年6月1日現在で2.21%と、法定雇用率を下回る状況にあり、全国順位も38位と低位にとどまっていることから、障害者雇用率のさらなる向上に向けて、企業に対する障害者の雇用支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 企業訪問による普及啓発及び業務選定支援 法定雇用率未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用の普及啓発や情報提供に加え、障害者が担う業務選定（業務切出し、業務創出等）を支援し、「まず1人」「あと1人」のプラスワン雇用を後押しする。</p> <p>(2) 企業向けセミナー 県内企業に対して、身体障害や精神障害等、障害の特性に合わせた雇用管理や職場定着手法に加え、支援事例・雇用事例を紹介するセミナーを開催する。また、企業へ講師を派遣し、企業の社員における障害者雇用の理解を促進する出前セミナーを開催する。</p> <p>(3) 学校見学会・障害者雇用優良企業見学会 企業の人事担当者等を対象として、障害者雇用に関する理解を深めるため、特別支援学校等の見学会を開催する。また、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業や、障害者のテレワーク・在宅就労等、先進的な取組を実施している企業の優良事例を学ぶため、企業見学会を開催する。</p> <p>(4) 企業説明会・面接会 一般求職者を対象とした企業説明会・面接会を開催する。</p> <p>(5) 「産・福・学」障害者の一般就労に向けた情報交換会 産業（企業）・福祉（就労支援事業所）・学校（特別支援学校）の担当者を対象として、三者の相互理解の促進やネットワークづくりに向けた情報交換会を開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費														
2 当初予算額	301,875千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 797-4661)												
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。														
5 事業概要	<p style="text-align: center;">産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出</p> <p>【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和8年度まで）】</p> <p>(1) 雇入費助成</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【雇用創出見込数 220人】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">令和3年度（実績）</th> <th style="width: 25%;">令和4年度（見込）</th> <th style="width: 25%;">令和5年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td> <td>236人</td> <td>220人</td> <td>220人</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>34,678人</td> <td>34,898人</td> <td>35,118人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅支援費助成（平成29年度創設）</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舎を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【助成対象見込事業所数 5事業所】</p>				令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	雇用創出数	236人	220人	220人	累 計	34,678人	34,898人	35,118人
	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）												
雇用創出数	236人	220人	220人												
累 計	34,678人	34,898人	35,118人												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人観光客誘致促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	44,554千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2824)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内インバウンドについては、水際対策の緩和や、仙台空港国際線の再開等により、今後本格的な回復が見込まれる。 経済波及効果の大きい外国人観光客誘致のため、観光事業者や市町村、東北各県等と連携した積極的な誘客活動を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人観光客誘客事業</p> <p>県大連事務所やソウル事務所及び台湾のサポートデスク等と連携し、現地の情報収集や、旅行会社に対する本県旅行商品の造成支援、現地国際旅行博への出展等による、宮城・東北の観光PRを実施する。</p> <p>また、各国・地域の市場動向を踏まえ、東北観光推進機構や東北各県等と連携し、旅行会社やメディアの招請、商談会の開催等を行う。</p> <p>(2) 誘客促進情報発信事業</p> <p>台湾、中国、韓国、香港を重点市場とし、情報訴求力の高いSNSを活用しながら、本県の観光の魅力を、旅行時期に合わせて適時適切に発信するとともに、欧米市場等を含め、東北観光推進機構や東北各県等と連携し、東北全体の魅力を効果的に発信する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎデジタルプロモーション事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	92,000千円	3 担当課	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 (TEL:211-2824)
4 目的	<p>社会のデジタル化が急速に進展するなか、観光業界でも、情報収集や旅行手配のデジタル化が進んでいる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内観光の早期回復のため、戦略的にデジタルを活用し、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」のプロモーションを実施する。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）活用事業</p> <p>東北観光推進機構や東北各県等と連携して整備した、東北・新潟域内の観光データを分析可能なプラットフォームを活用し、多様化する観光ニーズを分析し、単県のみならず広域での効果的なプロモーション方法の施策検討を行う。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ国内外からの観光需要の早期回復のため、本県の魅力を伝える観光動画や、ホームページへの流入促進のためのweb広告等の実施により、本県を目的とする観光客誘致を促進する。</p> <p>(3) 航空会社等と連携したプロモーション事業</p> <p>仙台空港は、本県のみならず、東北地方における外国人観光客のゲートウェイであることから、インバウンドの早期回復に向けて、仙台国際空港（株）とともに、仙台空港に定期便を運行している航空会社等と連携して、訪日旅行者等に向けた効果的な現地での広告掲出や誘客活動を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 輸出基幹品目販路開拓事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	22,618千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、現地飲食店でのPR等により、海外での新たな販路の拡大を図る。		
5 事業概要	<p>○ ホヤ海外販路開拓事業【事業費 11,309 千円】</p> <p>東日本大震災後の韓国の輸入規制により既存の販路を失ったホヤについて、海外でのプロモーションを通じて、新たな商流・販路の構築に向けた取組を実施。</p> <p>① 海外におけるプロモーションの実施</p> <p>② 実効性のある輸出促進の取組（プロモーション後のアフターフォローなど）</p> <p>○ カキ海外販路開拓事業【事業費 11,309 千円】</p> <p>全国2位の生産量を誇る県産カキについて、海外での風評被害や輸入規制などの困難に直面しているため、全国1位の広島県とも連携し、海外の消費地にジャパンプランドとしてカキの魅力をアピールし、輸出拡大に向けた取組を実施。</p> <p>① 海外における宮城・広島連携プロモーションの実施</p> <p>② 実効性のある輸出促進の取組（プロモーション後のアフターフォローなど）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,551千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により更なる輸出拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</p> <p>(1) 県産品販路開拓コーディネーター事業【事業費8,639千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応 <p>(2) 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【事業費3,912千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の取組レベルや課題に応じたセミナー開催 ・海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援 <p>(3) 地域産品輸出促進助成事業【事業費2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、認証取得、サンプル輸送、パッケージ改修等）（補助率1/2以内、上限500千円/者（900千円/グループ）） <p>(4) 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【事業費2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大が期待される国・地域において、県産農林水産物・食品の輸出を拡大する上で、生産・加工、流通、販売の各段階のボトルネックとなっている構造的な課題を解決し、新たな付加価値の高い物流と商流の形成に繋げるためのモデル構築に向けた実証的取組を支援（補助率1/2以内、上限2,000千円） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材マッチング支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人材マッチング支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	22,858千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	県内中小企業における外国人材の受入環境の整備について、相談から定着まで企業と外国人材の双方に対してワンストップで総合的に支援し、県内中小企業における外国人材の採用・活用を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>外国人材の受入促進に向けた総合的な支援を継続するとともに、さらに県内中小企業へ外国人材活用のすそ野を広げるため、モデル企業の選定などによる集中的な広報活動を行うもの。</p> <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業相談窓口 ：企業向け相談窓口を設置し、外国人雇用に関する電話相談、来所相談、訪問相談等を実施。 ○各種セミナーの実施 ：企業向け・外国人向けのセミナー及び種々の団体の要望に応じた出張セミナーを実施。 ○合同企業説明会（県内対面・オンライン） ：主に外国人留学生を対象とした合同企業説明会を実施（対面・オンライン）。 ○企業訪問ツアー ：県内での就職を希望する外国人が県内企業を視察するツアーを2回程度実施。 ○企業と留学生の交流会 ：県内での就職を希望する外国人と外国人採用を検討している県内企業の交流会を2回程度実施。 ○モデル企業の選定による集中的な広報活動 ：外国人材活用に意欲的・先進的に取り組むモデル企業を5社程度選定し、情報誌や等により集中的に広報することで、県内企業の意識醸成を図る。 ○中長期インターンシップ支援の実施 ：外国人を対象にしたインターンシップの実施と、受入先となる県内企業及びインターンシップに参加する外国人の双方へサポートを実施する。 <p>2 対象者等</p> <p>企業：外国人の採用に関心のある県内中小企業。</p> <p>外国人：県内中小企業への就職を希望する専修学校、高等専門学校、大学・大学院に在籍する外国人留学生が主な対象。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設準備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 日本語学校開設準備事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	14,313千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、宮城に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し公的関与の日本語学校開設に向けた準備を進めるもの。		
5 事業概要	<p>公的関与の日本語学校の開設に向けて、専門人材の配置により市町村の開設準備を支援するほか、留学生確保につながる取組を推進するなど、市町村と連携しながら、学校開設に必要な諸準備を着実に実施していくもの。</p> <p>(1) 市町村における日本語学校開設の支援に向けた専門人材の配置</p> <p>(2) 送出し想定国の政府機関や現地機関等との調整及び現地留学フェア等への出展 ベトナムやインドネシア等を想定</p> <p>(3) 関係機関等との調整 国(出入国在留管理庁及び文化庁)・市町村・教育機関等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援費 (新・宮城の将来ビジョン 推進事業名) ものづくり海外販路開拓支援事業 (各課別歳出予算概要事業 名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	8, 258千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	高齢化・人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、個々の企業の強みを生かせる海外市場での販路開拓を目指す県内企業を支援することで、県内製造業等の輸出振興に寄与することを目的とする。		
5 事業概要	<p>○商談会出展支援事業【事業費 2,758 千円】</p> <p>ドイツ・デュッセルドルフで11月に開催されるMEDICA(国際医療機器展)2023にて、宮城県ブースを設置し、海外販路開拓に取り組む県内企業の出展を支援するもの。</p> <p>①MEDICA2023にて宮城県ブースを設置</p> <p>②展示会前後のフォローや、事前マッチング支援等の実効性のある輸出支援を実施</p> <p>○海外販路開拓支援事業【事業費 5,500 千円】</p> <p>製造業・情報通信業等を営む県内中小企業を対象に、海外商談会への出展料・渡航費等を補助するもの。</p> <p>①上限1/2、補助上限額50万円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化事業費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	318,383千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。 (2) 放射性物質検査対策費 35,900千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。 (3) 農林水産物放射性物質対策費 2,916千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 (4) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し、安全性を周知するため、ホームページで検査結果を速やかに公表する。 (5) 放射性物質影響調査費 8,303千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。 (6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,645千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。			
(次頁あり)			

(7) 水産物安全確保対策費 24,921 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(8) 林産物放射性物質対策費 171,397 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティングモデル構築費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティングモデル構築費		
2 当初予算額	56,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組みを構築し、県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>「県産品販売促進モデル」として、次の取組を一体的かつPDCAサイクルにより展開し、データの収集・分析を通じて効果的に県産品のEC販売を支援する。</p> <p>(1) 県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」の改修・運営【25,147千円】 県産品の情報発信、デジタル広告の誘導先、県産品ECサイトへの誘導、デジタルデータの収集を担う県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を改修・運営する。</p> <p>(2) 大手モール型ECサイトを活用した県産品のEC販売拡大支援【27,940千円】 大手モール型ECサイトに県産品をとりまとめた特集ページを改修するとともに、デジタル広告を配信して誘客を図る。</p> <p>(3) デジタルデータの活用促進・資質向上支援【2,488千円】 (1)(2)で得られたデジタルデータを分析し、ECの顧客分析等、デジタルマーケティング資質向上を図る県内食産業事業者向けのセミナーを開催する。</p> <p>(4) その他事務費等【425千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	579,851千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県鳥獣被害防止対策事業 15,150千円(国庫14,852千円,一財298千円)</p> <p>① 鳥獣被害広域連携対策 9,668千円(国庫9,668千円) 鳥獣Webマップ更新と被害対策を指導できる人材の育成</p> <p>② ドローンによる生息状況調査実証試験業務 4,378千円(国庫4,378千円) ドローンの利用による鳥獣の生息状況把握の省力化・効率化の実証試験</p> <p>③ 集落ぐるみモデル事業 176千円(国庫162千円,一財14千円) 効果的な被害防止対策の普及を目指したモデル事業の実施</p> <p>④ その他 928千円(国庫644千円,一財284千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策研修会,捕獲技術研修会の開催 ・鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣) ・宮城県農作物等鳥獣被害対策会議,地域連携会議,市町村担当者会議等の開催 ・市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援 ・国及び関係機関主催の会議等への参加 <p>(2) 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 564,701千円 (国庫 507,701千円,一財(復興特交)57,000千円)) 市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p> <p>※ 一財(復興特交)については,市町村等が国庫内示減分を実施する場合に10/10以内補助する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	<p>農業経営基盤強化促進事業 オーダーメイド型農活支援事業 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 地域を守る，集落営農モデル支援事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 新たな農業担い手育成プロジェクト 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体 育成事業 森林整備担い手対策事業 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 農業経営基盤強化促進費 オーダーメイド型農活支援費 みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 集落営農モデル支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費</p>		
2 当初予算額	601,455千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833,6,7) 水産林政部 水産業振興課 (TEL:211-2935) 水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため，新規就業者等の確保，就業・定着の促進，キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 101,640千円 (農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) オーダーメイド型農活支援費 27,000千円 (農業振興課) 新規就農者への包括的な支援・助成，障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成，農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援，農業者と福祉事業者とのマッチング支援。</p> <p>(3) みやぎの女性農業者活躍推進費 15,500千円 (農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び，女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) 集落営農組織経営安定化推進費 8,000千円 (農業振興課) 集落営農組織からモデル経営体を選定し，体質強化に向け，外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p>			

(5) 青年農業者育成確保推進費 12,691 千円 (農業振興課)

新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。

(6) 新規就農者確保推進費 373,807 千円 (農業振興課)

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 33,457 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」や漁業就業支援フェア等の実施、就業相談窓口の運営のほか、漁業経営力向上のため専門家派遣等を実施。

(8) 森林整備担い手対策費 5,913 千円 (林業振興課)

林業労働者の福利厚生や就業者の安定確保等に係る経費を助成。

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 23,447 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル田園普及推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタル田園普及加速化事業 (各課別歳出予算概要事業名) デジタル田園普及推進費		
2 当初予算額	16,000千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2833)
4 目的	令和4年度に整備したRTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させることを目的とするもの。		
5 事業概要	令和4年度に整備したRTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化に向けた研修カリキュラムを実施する。		
(1) RTK基地局利用拡大に向けたコンソーシアム設立、運営 (2,381千円) <ul style="list-style-type: none"> ①コンソーシアムの運営・取組に対する委託 (委託費2,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、関係団体、大学・農業機械メーカー等で組織 ・農機メーカーと連携したモデル地区の設定と普及拡大 ・RTK基地局の利用拡大に向けたセミナー等の開催 ②県事務費等 (381千円) 			
(2) 普及拡大に向けた調査分析 (3,459千円) <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムのモデルほ場と連携したデータ収集・分析 ・スマート農業機械を取り入れた機械化体系(複数技術)の検証、経営評価 ・中山間地域など技術導入が進んでいない地域の比較分析、効果検証等 ・露地園芸や土地利用型作物における作業体系のマニュアル作成 ・最新技術の技術実証、効果分析 			
(3) スマート農業を実践する人材の育成強化 (10,160千円) <p style="text-align: center;">[デジタル田園国家構想交付金「地方創生推進タイプ」]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンシェルジュ活動関連 (3,460千円) <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業コンシェルジュ配置によるサポート体制の整備 ・スマート農業研修の実施 ②スマート農業実践研修用整備 (6,700千円) <ul style="list-style-type: none"> ・実践研修用機器・施設整備 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎのキラリ輝く女性応援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	21,675千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2836)
4 目的	女性新規就農者を確保・育成することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>地域で輝く女性農業者のもとでの農業体験により、職業としての農業の魅力を体感するとともに、就農した女性が安心して働き続けるための就労環境整備や資質向上への支援を行うもの。</p> <p>(1) 「キラリ！農スタイル」魅力発信事業費 6,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとでの農業体験や、農業体験参加者や女性農業者による農業の魅力発信を実施。 <p>(2) みやぎのキラリ輝く女性応援事業費 15,500千円</p> <p>①女性が働きやすい条件整備事業（ハード事業） 15,000千円 (補助率1/2以内、補助対象経費上限額3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性更衣室やトイレの設置、育児スペース等、就労環境・受入環境の整備補助 ・農産物の加工や販売等、女性の能力を発揮できる部門展開に必要な施設や機械の整備補助 <p>②女性農業者サポート事業（ソフト事業） 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者交流事業・セミナー等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ大規模園芸総合推進事業 みやぎの園芸法人ステージアップ事業 園芸作物サプライチェーン構築事業 いちご100億円産地育成推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ大規模園芸総合推進費 みやぎの園芸法人ステージアップ推進費 園芸作物サプライチェーン構築費 水田農業高収益作物導入推進費 いちご100億円産地育成推進費		
2 当初予算額	190,869千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL: 211-2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:620億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要			

(1) みやぎ大規模園芸総合推進事業 (25,094千円 [県単])

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	・園芸産出額 333億円(H30)→500億円(R7) ・先進的園芸経営体数 ^{注)} 87経営体(H30)→140経営体(R7)
目指すべき姿	・先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 ・担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(2) みやぎの園芸法人ステージアップ事業(65,010千円〔地方創生推進交付金活用〕)

トマト等果菜類の大規模生産法人を対象に、民間栽培技術コンサルを活用した高度環境制御技術等の向上(企業的園芸経営体等強化支援事業)や、施設園芸栽培における先進的技術に係る施設・機械整備等(企業的園芸経営体整備モデル事業)を支援する。

○企業的園芸等整備モデル事業〔企業的園芸等施設整備型〕

- ・事業主体：法人
- ・補助率：1/2以内

(3) 園芸作物サプライチェーン構築事業(78,850千円〔地方創生推進交付金活用〕)

生産者、流通業者、実需者等が連携して取り組むサプライチェーンの構築や最適化に対し、物流の強化などの実証や必要な施設・機械の導入等を支援する。

- ・事業主体：法人等
- ・補助率：ソフト 定額 ハード 1/2以内



(4) 水田農業高収益作物導入推進事業(17,400千円〔国庫〕)

水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模での機械・施設等の導入に取り組む産地等を育成するため、産地内の合意形成や出荷先の確保等や、機械・施設のリース導入に対して支援する。

- ・取組主体：生産者団体、協議会等
- ・対象品目：野菜、果樹、花き
- ・補助率：ソフト 定額、ハード(リース) 1/2以内

(5) いちご100億円産地育成推進事業(4,515千円〔県単〕)

いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。

- ・新規参入希望者へのワンストップサービス等の展開
- ・いちご輸出拡大推進体制の基盤構築等
- ・いちご種苗安定供給体制の整備

主 要 事 業 概 要

1 事業名	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業費		
2 当初予算額	26,450千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2853)
4 目的	県内の採卵養鶏及び養豚中小規模生産者は、日常的食材として多様化する消費者ニーズに応えるため、特色ある畜産物生産に取り組んでいる。一方で、現状の飼養規模での生産性向上、安定的販路確保及び継続的付加価値向上を課題として抱えている。 このため、意欲ある中小規模生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）を構築するもの。		
5 事業概要	(1) 採卵養鶏・養豚ICT等技術導入支援メニュー 16,450千円 ①生産者に対するICT・IoT等機械設備導入支援 ICT・IoT等機械機器等の導入費用補助 補助率1/2 補助上限4,000千円 ネット環境構築セット型ICT・IoT機器導入補助 補助率1/2 補助上限6,000千円 ②ICT等技術導入研修会開催 ICT等技術導入効果や全国事例の紹介、メーカー導入相談等 (2) 消費促進活動支援メニュー 10,000千円 ①多様で特色ある県畜産物等*の販売会等の開催 ※県内でのみ生産される独自銘柄を掲げる鶏卵及び豚肉やそれらを活用した加工品 ②同畜産物等の販売会等への出展やフェア開催経費への支援 販売事業者等に対する掛かり増し経費への支援 補助率1/2 補助上限額500千円 ③同畜産物等に係る販促資材の作成及び販売事業者等への提供		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	農業用ため池安全対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)																																																		
2 当初予算額	154,105千円	3 担当課	農政部農村防災対策室 (TEL: 211-2703)																																																
4 目的	農業用ため池の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。																																																		
5 事業概要	<p>(1) 防災重点農業用ため池緊急整備事業(事業主体:市町村) 7,350千円 <u>防災重点農業用ため池</u>の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">補助率</th> <th style="width: 25%;">国</th> <th style="width: 25%;">県</th> <th style="width: 25%;">その他(市町村)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td style="text-align: center;">29%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等</td> <td style="text-align: center;">55%</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td style="text-align: center;">24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業箇所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業内容</th> <th style="width: 30%;">実施市町村</th> <th style="width: 30%;">箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助ネット</td> <td>大崎市</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> </tr> <tr> <td>ネットフェンス</td> <td>大和町</td> <td style="text-align: center;">2箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 農業水利施設危機管理対策事業(事業主体:市町村) 146,755千円 <u>農業用ため池</u>の転落等による被害の防止を図るため、市町村が実施する安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備に係る補助を実施するもの。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">補助率</th> <th style="width: 25%;">国</th> <th style="width: 25%;">県</th> <th style="width: 25%;">その他(市町村)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般地域</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td style="text-align: center;">29%</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等</td> <td style="text-align: center;">55%</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td style="text-align: center;">24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業箇所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業内容</th> <th style="width: 30%;">実施市町村</th> <th style="width: 30%;">箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助ネット</td> <td>大崎市外4町1村</td> <td style="text-align: center;">16箇所</td> </tr> <tr> <td>ネットフェンス</td> <td>仙台市外3市2町</td> <td style="text-align: center;">39箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">55箇所</td> </tr> </tbody> </table>			補助率	国	県	その他(市町村)	一般地域	50%	21%	29%	中山間地域等	55%	21%	24%	事業内容	実施市町村	箇所数	救助ネット	大崎市	1箇所	ネットフェンス	大和町	2箇所	計		3箇所	補助率	国	県	その他(市町村)	一般地域	50%	21%	29%	中山間地域等	55%	21%	24%	事業内容	実施市町村	箇所数	救助ネット	大崎市外4町1村	16箇所	ネットフェンス	仙台市外3市2町	39箇所	計		55箇所
補助率	国	県	その他(市町村)																																																
一般地域	50%	21%	29%																																																
中山間地域等	55%	21%	24%																																																
事業内容	実施市町村	箇所数																																																	
救助ネット	大崎市	1箇所																																																	
ネットフェンス	大和町	2箇所																																																	
計		3箇所																																																	
補助率	国	県	その他(市町村)																																																
一般地域	50%	21%	29%																																																
中山間地域等	55%	21%	24%																																																
事業内容	実施市町村	箇所数																																																	
救助ネット	大崎市外4町1村	16箇所																																																	
ネットフェンス	仙台市外3市2町	39箇所																																																	
計		55箇所																																																	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	養殖生産体制強化費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 水産技術総合センター整備費		
2 当初予算額	851,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	高まる養殖生産物需要に対応するため、閉鎖循環飼育システムを活用した養殖技術の開発及び普及を目的とした、陸上養殖研究施設を水産技術総合センター敷地内に建設するもの。		
5 事業概要	<p>○名称：閉鎖循環式陸上養殖研究施設 ○建設場所：石巻市渡波字袖ノ浜97-6</p> <p>○主要構造：木造平屋建て ○延べ床面積：990.27m²</p> <p>○工事スケジュール：令和5年1月から令和5年12月末まで</p> <p>○総事業費：1,136,372千円</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">完成予想図（外観）</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">完成予想図（内観）</p> <p>○施設能力</p> <ol style="list-style-type: none"> ①稚魚用の小型水槽から親魚までの飼育に対応した中・大型水槽を建屋内に配置 ②飼育水温のコントロールができ、冷水性魚類の採卵・孵化から親魚の養成まで可能 ③淡水魚と海水魚の飼育が可能 		

主 要 事 業 概 要

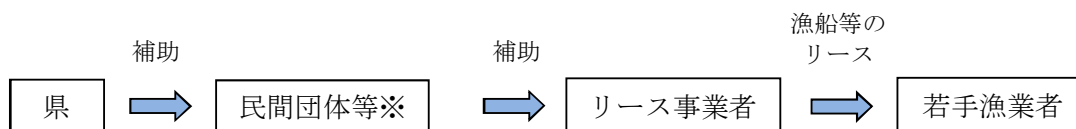
1 事業名	漁船等導入支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船等導入支援費		
2 当初予算額	163,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用し、次世代を担う若手漁業者の独立・自営に必要となる漁船・漁具のリースによる導入を支援する。		
5 事業概要			

(1) 支援内容及び補助率

補助対象経費	補助率
漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費, 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3 / 4 以内
リースに伴う金利・保証料	定額

(2) 事業の流れ (国の規定によるもの)

事業の実施に当たっては、漁協等が作成する地域計画の承認が必要となる。



※ 水産業・漁村活性化推進機構を想定

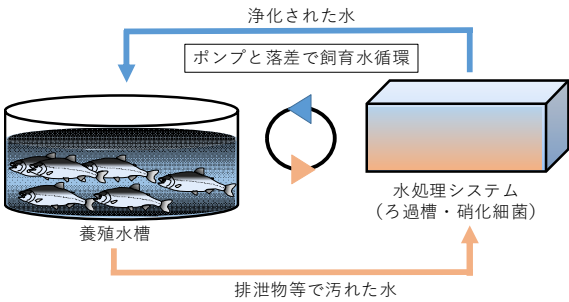
主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物販路開拓費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	—	
	(各課別歳出予算概要事業名)	県産主要水産物販路開拓費 みやぎの水産加工イノベーション推進費	
2 当初予算額	132,585千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2954)
4 目的	県産水産物・水産加工品の販路開拓，消費拡大を図るため，水産加工品の商品開発，大規模展示商談会への出展，量販店における販売促進キャンペーンへの助成や県産水産物のPR活動を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 県産水産物・水産加工品取扱事業者等支援 県内事業者の水産加工品の商品開発，展示商談会への出展，ホヤの認知度向上等に向けた取組に対して助成する。</p> <p>(2) 県外でのホヤフェア及びイベントの開催 県産ホヤの販路拡大を図るため，県外飲食店及び県外量販店等における県産ホヤを使用したフェアやキッチンカー等を活用したイベントを開催する。</p> <p>(3) 大規模展示商談会への出展支援 商談機会の創出のため，ジャパン・インターナショナル・シーフードショー及びシーフードショー大阪に宮城県ブースを設置する。</p> <p>(4) 県外量販店における販売促進キャンペーン支援 県外量販店が県産水産物販売促進のために実施するポイントアップキャンペーンに対して助成する。</p> <p>(5) 県産水産物のPR及び魚食普及活動等 県産水産物の消費拡大のため，JR仙台駅等における物販イベントや料理教室等を実施する。</p> <p>(6) 魚市場の水揚強化対策支援 魚市場の水揚確保・水揚強化のため，県内魚市場が実施する取組に対して助成する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業女性活躍推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	5,975千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2931)
4 目的	専門家等による伴走型支援を実施し、女性が生涯にわたって働きやすい、活躍できる企業モデルの構築を支援するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容 水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進する。</p> <p>(2) 支援内容 ①課題の把握とカイゼン計画の策定 ②カイゼン計画の実行</p> <p>(3) 支援対象 宮城県内に事業所を有する水産加工業者</p> <p>(4) 実施方法 ①専門家等による伴走型支援を実施する。 ②セミナー開催により、女性活躍の取組の横展開を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	陸上養殖経営体育成費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 陸上養殖経営体育成費		
2 当初予算額	101,354千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	海洋環境の変化等による主要水産物の不漁や加工原料の不足などの課題に対し、水産物を安定供給する体制の構築が求められていることから、閉鎖循環飼育システムを活用した陸上養殖を導入する経営体に対して、機器の導入費を支援するとともに、当該技術の普及を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 陸上養殖導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象：漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム等の機器・設備等の経費 ②補助率：1/2以内 ③補助上限：1億円 <p>(2) 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ①陸上養殖技術等に係るセミナーの開催 ②陸上養殖技術の導入を希望する事業者に対して専門家を派遣し、課題解決をサポート <p><参考> 閉鎖循環飼育システムとは？</p> <p>養殖水槽と水処理システムを一体化させ、人為的に環境をコントロールする飼育方法で、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される技術である。</p> 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船漁業復興推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船漁業復興推進費		
2 当初予算額	206,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2932)
4 目的	近年、海洋環境の変化などにより、漁獲可能な魚種に変化が生じていることから、漁業者等の設備投資のリスク軽減を図ることで、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 新たな操業体制への転換等への支援</p> <p>①事業主体：漁業協同組合，漁業生産組合等</p> <p>②補助率：2／3以内</p> <p>③支援内容：</p> <p>イ 漁ろう技術等習得支援事業 例：新たな技術等習得のための先進地への研修や講師の招聘 など</p> <p>ロ 操業体制転換支援事業 例：新たな操業体制への転換に要する漁具や設備等の施設整備， 養殖業との兼業化に要する設備導入 など</p> <p>(2) 資源量調査等 資源量調査，漁具漁法試験，試験操業等を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ材イノベーション創出支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ材イノベーション創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	11,842千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材の需要創出を図るため、産学官の連携により、本県の木材産業の強みを活かした新たな木質建材の製品化を実現し、非住宅分野や中高層建築物等へのマーケットを開拓することで、木造・木質化を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 新建材技術開発支援 【予算額：11,742千円】 「県産合板の厚物化」や「2×4材のパネル化」などの新たな製品を非住宅分野等へ普及推進するため、耐力壁・耐力床等の性能評価、建築実証及び普及広報に必要な経費を支援する。 事業実施主体：宮城県CLT等普及推進協議会 補助率：2／3以内（上限11,742千円）</p> <p>(2) 推進事務費 【予算額：100千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	16,540千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	森林の管理育成を担う林業の担い手の減少・高齢化が進む中、産業界や市町村、地域の関係団体などの多様な主体が連携・協働し設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」のもと、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、就業環境改善の取組及び体系的な人材育成研修を企画・運営する。		
5 事業概要	<p>「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」に、森林・林業の基礎知識から技術・経営分野までの各種コースを設置して研修を行う。</p> <p>また、林業の就業環境の向上と研修カリキュラムの検討及びその推進を図るため、機構内に設置した経営強化就業環境部会と研修事業部会を運営する。</p> <p>(1) 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造機構</p> <p>(会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会、宮城県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">経営強化就業環境部会</p> <p>就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造カレッジ (研修事業部会)</p> <p>人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進</p> </div> </div> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 研修事業費【予算額：9,078千円】 ② 推進事務費【予算額：6,145千円】 研修生募集広告費、通信費、会計年度任用職員人件費など ③ 施設運営費【予算額：1,317千円】 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	第48回全国育樹祭推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 第48回全国育樹祭開催準備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 全国育樹祭開催準備事業費		
2 当初予算額	13,215千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2911)
4 目的	継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、昭和52年から毎年秋に開催されている全国育樹祭について、令和7年度に本県開催が決定したことから、開催に向けた準備事業に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>(1) 第48回全国育樹祭の概要</p> <p>【主催】宮城県、(公社)国土緑化推進機構 【大会会長】参議院議長 【開催時期】令和7年秋 【行事内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① お手入れ行事 (皇族殿下による樹木へのお手入れ) ② 式典行事 (皇族殿下のおことば、緑化功労者表彰等) ③ 併催行事 (育林交流集会、全国緑の少年団活動発表大会等) ④ 記念行事 (森林・林業・環境機械展示実演会、1年前イベント等) <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国育樹祭の開催に向けた準備・調整を円滑に進めるために設置する「準備協議会」や「実行委員会」の運営 ・式典等の全体計画及び関連行事などを定めた「基本方針」や「基本計画」の策定 ・ホームページの開設やPRグッズの作成など 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県民参加型インフラ維持管理システム運用費 (新・宮城の将来ビジョン推進 県民参加型インフラ維持管理システム運用事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 庁舎管理経費等		
2 当初予算額	3, 200千円	3 担当課	土木部土木総務課 (TEL: 211-3112)
4 目的	スマートフォンアプリ等を活用し、県民からインフラ施設の異常箇所に関する通報を写真と位置情報付きで受け付けるシステムを導入・運用することにより、インフラ維持管理の効率化・高度化に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>道路、河川、砂防等のインフラ施設の異常箇所は、主にパトロール点検により発見し、その都度対応しているが、道路上の事故も年間十数件～数十件発生する等、よりきめ細かな対応が望まれる。また、県民からも、道路の損傷等のインフラ施設の異常に関する情報提供があるが、電話での会話のみでは、異常内容の正確な場所や状況が伝わりにくい場合があった。</p> <p>こうした課題を踏まえ、スマートフォンアプリ等を活用し、県民からインフラの異常箇所に関する通報を写真と位置情報付きで受け付けるシステムを導入・運用するもの。</p> <p>これまでのパトロール点検に加え、県民参加により、異常箇所に関する情報を幅広く収集し、異常箇所の早期発見、早期対応等、インフラ維持管理の効率化・高度化に繋げるもの。</p> <div data-bbox="438 1198 1220 1758" data-label="Diagram"> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域建設産業災害対応力強化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域建設産業災害対応力強化支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 電算運営管理費等		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	土木部事業管理課 (TEL:211-3187)
4 目的	「地域の守り手」である地域建設産業が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等を支援し、地域建設産業の持続的な維持・発展とあわせて、地域防災力の強化を図るもの。		
5 事業概要	<p>概要</p> <p>地域建設産業は、頻発化・激甚化する自然災害に対する「地域の守り手」として、防災協定の締結をはじめ、応急復旧や復興工事の推進に最前線で貢献しており、地域防災に必要不可欠な存在である。</p> <p>来たる災害に備え、県内の建設企業及び建設関連企業が取り組んでいる「災害対応の実効性確保」、「災害対応におけるDXの推進、ICTの活用促進」及び「災害対応のための体制構築・人材育成」等の取組に要する費用の一部を、ハード・ソフト両面から支援し、地域建設産業の持続的な維持・発展とあわせて、地域防災力の強化を図るもの。</p> <p>主な事業内容</p> <p>(1) I型ハード 補助率 1/2以内(補助上限額 1,000千円)</p> <p>①災害対応におけるDXの推進、ICT活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来建機に取り付けることでICT施工を可能とする機器、ドローンやレーザースキャナ等の調査測量機器、3次元設計ソフトウェア等の整備費用の補助 <p>②防災協定をはじめとする災害対応の実効性確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型土のうや排水ポンプ等の防災活動に要する備蓄資機材の整備費用の補助 <p>(2) II型ソフト 補助率 1/1以内(補助上限額 300千円)</p> <p>①災害対応におけるDXの推進、ICT活用促進及び人材育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家を活用した技術支援や研修の参加等に要する費用の補助 <p>②災害対応のための組織・人員の体制構築及び人材育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCPの策定、防災訓練の実施及び研修の参加等に要する費用の補助 <p>I型ハードとII型ソフトは併用して申請が可能であり、その場合の補助上限額は合計で1,000千円とする。</p>		


主 要 事 業 概 要

1 事業名	新・災害に強い川づくり緊急対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	1, 585, 500千円	3 担当課	土木部河川課 (TEL:211-3174)
4 目的	令和元年東日本台風による甚大な被害を受け、再度の決壊や浸水被害を軽減させるため、災害復旧と併せ堤防機能の強化や内水対策の加速化を図り、ソフト対策や維持管理、ダム貯水量の活用など、緊急対策事業を推進する。		
5 事業概要	<p>1 大規模特定河川事業 【997, 500千円】 計画規模の洪水が発生した場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的、集中的に築堤護岸、水門整備等の対策を実施することにより早期に治水安全度を向上させるもの。</p> <p>【実施河川】七北田川等</p> <p>2 防災・安全交付金事業（河川事業） 【525, 000千円】 令和元年東日本台風において、旧笹川では、浸水面積約53ha、床上浸水129戸・床下浸水74戸、合計203戸の甚大な被害が発生したため、排水機場の整備を行い、再度災害の防止を図るもの。</p> <p>【実施河川】旧笹川</p> <p>3 河川局部改良事業 【63, 000千円】 令和元年東日本台風による出水により堤防が決壊し、浸水被害が発生したため、築堤工事等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図り県民の生命と財産を保全するもの。</p> <p>【実施河川】荒川等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	航空路線誘致対策促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 航空路線誘致促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 利用促進費		
2 当初予算額	100,000千円	3 担当課	土木部空港臨空地域課 (TEL:211-3228)
4 目的	仙台空港を利用する航空需要を増加させ、交流人口の拡大等を図ることを目的に、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて航空会社の新規路線就航及び既存路線増便時等の経費を一部助成し、新規路線の誘致や就航便数の増加等を促進するもの。		
5 事業概要	<p>アフターコロナを見据え、東北地方において、国内外の双方向によるより一層多くの交流人口を拡大するとともに、航空貨物取扱量を増やし、県内に裾野の広い経済効果を波及していくためには、就航便数や路線拡大等が最も効果的である。</p> <p>仙台空港の運営は平成28年度から民営化され、仙台国際空港株式会社がその役割を果たしており、エアポートセールスについても主体的に実施しているところではあるが、新規航空路線の誘致等における空港間競争が激化している中において、県としても積極的に取り組む必要がある。</p> <p>《事業の概要》</p> <p>概要：航空会社の新規就航等を促進するため、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて航空会社に対する支援を行うもの。</p> <p>予算額：100,000千円</p> <p>対象：航空会社</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	都市公園プレイパーク整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 都市公園管理費		
2 当初予算額	10,050千円	3 担当課	土木部都市計画課 (TEL: 211-3138)
4 目的	安全・安心して子育てできる公園環境を構築するため、公園の強みである屋外遊び場(プレイパーク)を整備するとともに、子どもの遊びを誘導するプレイリーダーを配置し、子どもの健康増進を図るなど、子育て世代に配慮した管理運営を推進するもの。		
5 事業概要	<p>安全・安心して子育てできる公園環境を構築するため、加瀬沼公園において、管理事務所周辺に公園の強みである屋外遊び場(プレイパーク※¹)を整備するとともに、子どもの遊びを誘導するプレイリーダー※²を配置し、子どもの健康増進を図るなど、子育て世代に配慮した管理運営を推進する。</p> <p>1) 整備内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○屋外遊び場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・プレイパーク整備(砂遊び場、水遊び場等) 一式 ○プレイパーク管理運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ・プレイリーダー配置、利用実態調査等 <p>※1: プレイパーク 親子が安全に安心して過ごせる環境の確保、身近な自然(動植物)等を活かした子どもの学びの場</p> <p>※2: プレイリーダー 自由な遊びを提供するため、子どもがやりたいことを実現できるよう、子どもの遊びを誘導する大人</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">*プレイパークのイメージ</p> <p style="text-align: center;">【海岸公園冒険広場(仙台市管理)のホームページより】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	広域防災拠点整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)		
2 当初予算額	252,000千円	3 担当課	土木部都市計画課 (TEL:211-3135)
4 目的	東日本大震災の教訓から、大規模災害時には、消防、警察などの広域支援部隊のベースキャンプや支援物資の流通配給基地となるスペースが必要であり、現仙台貨物ターミナル駅を計画地とし、圏域防災拠点と連携しながら県内全域をカバーする広域防災拠点を都市公園事業で整備するもの。		
5 事業概要	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、今後、大規模災害に効果的に対応するためには、「傷病者の域外搬送拠点機能の充実強化」、「広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプ用地の確保」、「物資輸送中継拠点の整備」等が必要であると強く認識したことから、その中核的機能を担う広域防災拠点を整備するとともに、これを核として圏域防災拠点や地域防災拠点等と相互連携することにより、被災地の災害対応をより円滑に支援する体制を構築する取組を進めることとした。</p> <p>1) 全体計画</p> <p>整備箇所 仙台市宮城野区宮城野地内</p> <p>整備面積 17.5ha</p> <p>総事業費 324億円</p> <p>整備内容 多目的広場、芝生広場、ヘリポート、駐車場、管理棟(防災センター)など</p> <p>2) 令和5年度の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点の整備に伴う駅移転に関する公共補償等 		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	盛土規制基礎調査費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 社会資本整備総合交付金		
2 当初予算額	57,142千円	3 担当課	土木部建築宅地課 (TEL: 211-3244)
4 目的	令和5年5月26日施行予定の盛土規制法において、規制区域内で行われる盛土等の行為は、都道府県知事(指定都市は市長)による許可制となる。 このことから、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として新たに指定するため、必要な基礎調査を実施する。		
5 事業概要	仙台市を除く宮城県内全域において、地形、地質、土地利用及び既存盛土等の状況を調査・分析するなど、盛土規制法に基づく規制区域指定に係る基礎調査を行う。 盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として土地の用途にかかわらず指定し、規制区域内で行われる盛土等を都道府県知事の許可対象にすることで、盛土行為を規制し災害を防止する。		

規制区域	○都道府県知事等が、 盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定 ➤ 宅地造成等工事規制区域 :市街地や集落、その周辺など、人家等が存在するエリアについて、森林や農地を含めて広く指定 ➤ 特定盛土等規制区域 :市街地や集落等からは離れているものの、地形等の条件から人家等に危害を及ぼしうるエリア(斜面地等)も指定 ※「都道府県知事等」とは、都道府県知事、指定都市・中核市の長 ○区域指定に 市町村が関与 できる仕組みを導入(指定の際の市町村への意見聴取、市町村からの指定の申出) ○都道府県等は、定期的に、規制区域の指定や盛土等による災害防止のための対策に必要な 基礎調査 を実施
規制対象	○規制区域内で行われる盛土等を 都道府県知事等の許可 の対象とする ○宅地造成等の際に行われる盛土だけでなく、 単なる土捨て行為や一時的な堆積についても規制 ※許可された盛土等については、①所在地等の一覧を公表するとともに、②現場での標識掲出を義務化し、無許可行為の早期の摘発につなげる。

(参考) 改正前の宅地造成工事規制区域

【規制対象】

- 宅地を造成するための盛土・切土

➡ **【区域指定のイメージ】**

主に、丘陵地にある市街地(又は今後市街地になりうる土地)の区域を指定

<宅地造成工事規制区域(改正前)のイメージ>



新制度による規制区域

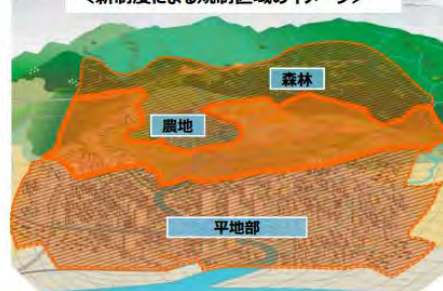
【規制対象】 ※(下線部): 規制を強化する部分

- 土地(森林・農地を含む)を造成するための盛土・切土
- 土捨て行為や一時的な堆積

➡ **【区域指定のイメージ】**

改正前の宅地造成工事規制区域に加えて、**土砂流出等により人家等に被害を及ぼしうる、森林、農地、平地部の土地を広く指定**

<新制度による規制区域のイメージ>



主 要 事 業 概 要

1 事業名	上工下水一体官民連携運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	34,294千円	3 担当課	企業局水道経営課 (TEL:211-3430)
4 目的	人口減少社会の到来や節水型社会の進展及び更新需要の増大など、今後ますます厳しくなる水道事業の経営環境を踏まえ、安全・安心な水道サービスを安定的に供給するために水道3事業を一体として、官民連携による最適な管理運営方式(みやぎ型管理運営方式)を構築し、経営基盤の一層の強化を図る。		
5 事業概要	<p>上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)は、水道法の改正を前提に、これまでどおり県が水道経営に責任を持ちながら、水道3事業(以下の9対象事業)を一体としてコンセッション方式を活用し、施設の運転・維持管理及び設備の更新など事業の一部を民間事業者委ねることにより民間の力を最大限活用してコスト縮減を図るもので、令和4年4月に事業を開始した。事業開始にあたり、県が健全な運営を確保するため各種モニタリング体制を構築し、適正かつ円滑な事業運営を図るもの。</p> <p>1 対象事業</p> <p>(1) 水道用水供給事業</p> <p>○大崎広域水道用水供給事業 ○仙南・仙塩広域水道用水供給事業</p> <p>(2) 工業用水道事業</p> <p>○仙塩工業用水道事業 ○仙台圏工業用水道事業 ○仙台北部工業用水道事業</p> <p>(3) 流域下水道事業</p> <p>○仙塩流域下水道事業 ○阿武隈川下流流域下水道事業</p> <p>○鳴瀬川流域下水道事業 ○吉田川流域下水道事業</p> <p>2 事業期間 事業開始後 20年間を予定</p> <p>3 令和5年度事業</p> <p>(1) 上工下水一体官民連携運営モニタリング等 事業費 34,294千円 水質及び財務関係等におけるモニタリング業務委託費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急スクールカウンセラー等派遣費		
	(新・宮城の将来ビジョン 推進事業名) — 私立学校スクールカウンセラー等活用事業費【1】 職員人事管理費【2】 研修研究事業費【3】 (各課別歳出予算概要事業 名) 緊急スクールカウンセラー等派遣費【4】【5】 高等学校スクールカウンセラー活用事業費【6】 生徒指導対策強化費【7】 特別支援学校外部専門家活用事業費【8】		
2 当初予算額	775,118千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課(Tel:211-2268) 教育庁教職員課(Tel:211-3631) 教育庁義務教育課(Tel:211-3643) 教育庁高校教育課(Tel:211-3626) 教育庁特別支援教育課(Tel:211-3714)
4 目的	被災した幼児児童生徒等の心のケア, 教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するためスクールカウンセラー等を教育委員会や幼小中高等学校等へ派遣し, 幼児児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 私立学校スクールカウンセラー等活用事業【私学・公益法人課】 28,030千円</p> <p>(1) 概要 被災した幼児・児童・生徒等の心のケアを行う職員等を配置する私立学校等の取組を支援するもの。</p> <p>(2) 委託先 私立幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校等</p> <p>(3) 委託の内容 スクールカウンセラー等の活用</p> <p>① 被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア ② 心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援 ③ 教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整</p> <p>2 緊急学校支援員配置事業【教職員課】 36,300千円</p> <p>(1) 目的 児童生徒の心のケアや復興に関する業務に従事する緊急学校支援員を任用し, 学校教育活動の復興を支援するもの。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

宮城県内の公立学校を退職した教職員及びこれらに準じる者を任用し、長年の教職で培った豊富な知識と経験を活かして心のケアや復興に関する業務にあたる。

3 心のケア研修事業【教職員課】 361 千円

(1) 目的

災害後期における、長期的視点に立った教員に役立つ知識・技術の提供、教職員の不適応児童生徒に対する対応力強化を図るとともに、家庭環境の変化等の影響から不適応症状を示す児童生徒をサポートするために、学校が地域の保健福祉機能（児童相談所、保健師等）を一層活用できるよう支援するもの。

(2) 概要

「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位による教職員を対象とした研修会を実施するもの。

4 教育相談充実事業（復興）【義務教育課】 287,479 千円

(1) 目的

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、関係機関・団体等との連絡調整等、様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行うもの。

(2) 概要

全公立小・中学校（仙台市を除く）へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により、児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。

5 児童生徒支援体制充実事業（復興）【義務教育課】 284,494 千円

(1) 目的

児童生徒自身が抱える課題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校の対応のため、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行うもの。

(2) 概要

各教育事務所に「不登校支援ネットワーク」を設置し、関係機関の連携体制を充実するとともに、不登校児童生徒に対する訪問指導員の派遣、市町村や学校に対するスクールソーシャルワーカー、心のケア支援員等の配置などの人的支援を行う。また、県教委に心のサポートアドバイザーを配置し、いじめ・不登校等学校への課題解決支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」への運営支援等にあたる。

6 高等学校スクールカウンセラー活用事業（震災対応分）【高校教育課】 45,095 千円

(1) 目的

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、震災の影響を踏まえ、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

(次頁あり)

(2) 概要

被災地区（名取・亶理，塩釜，石巻，気仙沼）県立高校23校にスクールカウンセラー（SC）を配置するとともに，生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また，学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み，生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

7 高等学校生徒支援体制充実事業（震災対応分）【高校教育課】 89,032 千円

(1) 目的

多様な要因により悩み等を抱える生徒に対し，心理，医学及び福祉等の専門的観点から支援及び防止対策を図るもの。

(2) 概要

いじめ対策や不登校支援，中途退学等の課題を抱えている学校を対象に，学校生活適応支援員を配置し，高校生への支援的アプローチや，学びたくなる学校づくりに係る業務の補助を行う。また，心のサポートアドバイザーを県教委へ配置し，各学校や保護者からの相談に応じる。問題発生時には学校に出向き，迅速な解決に向け直接支援にあたる。

8 特別支援学校外部専門家活用事業【特別支援教育課】 4,327 千円


(1) 目的

県立特別支援学校において，東日本大震災で被災した児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ，きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

(2) 概要

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し，児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育DX推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 教育DX推進プロジェクト事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 【1】基礎学力向上事業費 【2】人件費		
2 当初予算額	31,615千円	3 担当課	高校教育課 (TEL:211-3621) 教職員課 (TEL:211-3631)
4 目的	ICTを活用した学校間連携による遠隔授業を実施する環境を整え、生徒の多様なニーズに応える授業を提供し、学びの選択肢を増やす。また、採点支援システムやAIドリルの学習等支援ツールを活用し、生徒の個別最適な学びを促進するとともに、教員の業務を効率化し、働き方改革を推進する。		
5 事業概要	<p>教育DX推進プロジェクト事業 1【高校教育課】11,200千円 2【教職員課】20,415千円</p> <p>○ 遠隔授業の実施 日本語の理解が不十分な生徒や不登校生徒等への授業の配信 自校にない、専門性の高い授業等や特色のある授業の配信 科目履修生等の受入れによる社会人等への授業の配信</p> <p style="text-align: center;">A校の授業をB校の生徒へ配信</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>○ 採点支援システムの導入 考査や小テストの採点をパソコン上で実施</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>○ AIドリル導入 生徒の理解度をAIが判定し、個々の生徒の理解度に合わせた教材を提供</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災児童生徒等就学支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 私立学校授業料等軽減補助【1】 私立高等学校等就学支援金【2】 被災児童生徒等就学支援費【3】 基金造成費【4】		
2 当初予算額	277,086千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課(TEL:211-2268) 教育庁義務教育課(TEL:211-3642) 教育庁高校教育課(TEL:211-3716)
4 目的	被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品費等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行う。		
5 事業概要	<p>1 私立学校授業料等軽減特別補助事業【私学・公益法人課】 5,000千円</p> <p>(1) 概要 被災した幼児児童生徒の授業料等を減免した私立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、専修学校及び各種学校の設置者に対し、一定の要件に従い、減免相当額を補助するもの。</p> <p>(2) 補助対象経費 原子力災害被災地域において被災したことにより、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に係る授業料、入学金、施設設備費及び実習費</p> <p>(3) 補助率 幼稚園～専修学校（高等課程）：10／10 専修学校（専門課程、一般課程）、各種学校：2／3</p> <p>2 被災児童生徒就学支援事業【私学・公益法人課】 4,000千円</p> <p>(1) 概要 被災により、就学困難となった私立小学校及び中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の必要な就学援助を行うもの。</p> <p>(2) 補助対象者 被災により、住家が全壊するなどの被害を受けた児童生徒のうち、一定の所得要件を満たす者</p>		

(次頁あり)

(3) 補助対象経費

学用品費, 体育実技用具費, 新入学用品費, 通学用品費, 通学費, 給食費等

(4) 交付限度額

通学費	小学校	40,020 円	中学校	80,880 円
学校給食費	小学校	53,000 円	中学校	62,000 円 等

3 被災児童生徒就学支援事業【義務教育課】 266,886 千円

(1) 概要

被災により就学困難となった公立小中学校児童生徒等に対し, 学用品費, 給食費等の必要な就学援助を実施した市町村を支援するもの。

(2) 対象児童生徒数 (見込) 2,671 人

(3) 補助限度額 (補助限度額を超えた通学費相当分は加算)

学用品費等	小学校: 就学予定者	54,060 円		
	1 年	103,800 円	2~5 年	106,070 円
	6 年	139,760 円		
	中学校: 1 年	161,290 円		
	2 年	163,560 円	3 年	233,270 円
学校給食費	小学校: 完全給食	53,000 円	補食給食	41,000 円 等
	中学校: 完全給食	62,000 円	補食給食	46,000 円 等

4 高等学校等育英奨学資金貸付金事業【高校教育課】 1,200 千円

(1) 概要

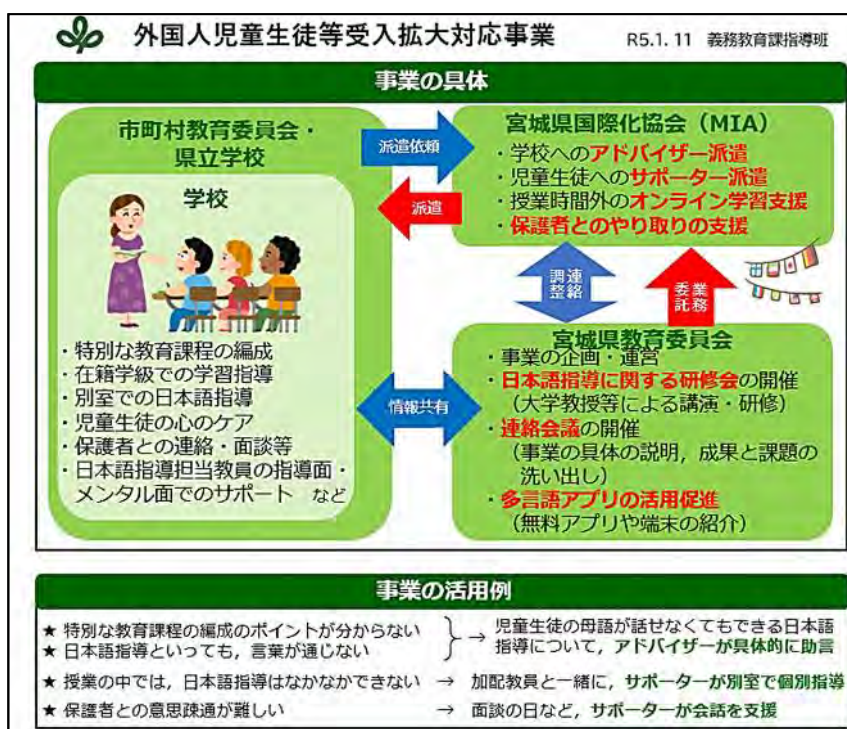
被災により就学困難となった生徒に対し, 奨学資金を貸し付けることにより就学を支援するため, 貸付原資を高等学校等育英奨学資金貸付基金に積立てるもの。

(2) 被災生徒奨学資金 (東日本大震災関係)

- ・ 令和 5 年度貸付予定数 5 人 (原子力災害により就学困難となった生徒)
- ・ 貸付金額 月額 20,000 円
- ・ 償還 高等学校等卒業後, 償還を免除する制度有

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人児童生徒受入拡大対応費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人児童生徒受入拡大対応事業 (各課別歳出予算概要事業名) 基礎学力向上事業費		
2 当初予算額	13,506千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL: 211-3643)
4 目的	モデル地区・モデル校を中心として、児童生徒に学習支援を行うサポーターや学校に助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、日本語指導を必要とする児童生徒への教育の充実を図るとともに、サポーター、アドバイザー派遣等の成果と課題、課題に対する対応策等について集約・整理し、各市町村に周知する。		
5 事業概要	【概要】 以下の内容について、委託先である宮城県国際化協会（MIA）と連携して進める。 (1) 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒への学習支援を行うサポーターの派遣 ・ 学校への助言を行うアドバイザーの派遣 ・ ICTを活用した児童生徒への放課後学習支援を行うオンラインサポーターの派遣 ・ 外国人児童生徒受入拡大対応事業連絡会議の開催 (2) 対象 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル地区・モデル校（令和4年度は大崎市・栗原市・大郷町、希望する県立高等学校） ・ 希望する県内市町村立小・中学校（仙台市除く）及び県立学校 		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	学力向上推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 学力向上推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進費【1】【2】 基礎学力向上事業費【3】		
2 当初予算額	73,524千円	3 担当課	教育庁義務教育課(Tel:211-3643) 教育庁高校教育課(Tel:211-3624)
4 目的	基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力を伸ばすため、教員の授業改善・指導力の向上を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 学力向上推進事業【義務教育課】 3,059千円</p> <p>(1) 目的 児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力向上を図る。</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>イ 学力向上指導員活用事業 教科の指導に優れた実績を有する教員等を学校等に派遣する等して、教員の指導力向上や学力向上対策を支援</p> <p>ロ 学力向上研修会及び学力・学習状況調査活用研修会 国及び県の学力調査の効果的な活用と、学力の定着を図る授業づくりの研修</p> <p>ハ 科学の甲子園ジュニア宮城県予選会 科学好きな生徒の底辺拡大とトップ層を伸ばすことを図る</p> <p>ニ 宮城県学力向上対策協議会 本県の学力向上の課題について効果的な教育施策の在り方の協議</p> <p>ホ 算数チャレンジ大会の実施 算数を学ぶことの楽しさや有用感を実感させ、数学的な思考力・表現力の向上を図る</p> <p>ヘ 市町村教育委員会との連携による学校サポート事業 国語、算数・数学、外国語の授業づくりに対して指導助言を行うとともに、研修会の講師を務める</p> <p>ト 宮城県検証改善委員会 全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、市町村教育委員会等に改善方法を示す</p> <p>2 学力向上マネジメント支援事業【義務教育課】 43,143千円</p> <p>(1) 目的 各教育事務所に配置した学力向上マネジメント・アドバイザーの支援のもと、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルの確立に向けて、市町全体で学力向上に取り組む体制を構築する。</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>① 実施市町 角田市、柴田町、多賀城市、大崎市、石巻市、気仙沼市</p>		

(次頁あり)

② 取組内容

- イ 委託された地域において、学力向上を推進するために、各教育事務所に学力向上マネジメント・アドバイザーを一人ずつ配置。
- ロ 委託された市町教育委員会が、学力向上を推進する中核的な組織を位置付け、市町全体で学力向上対策を推進する体制を構築。
- ハ 年に2回（4月、12月）の学力調査を実施し、結果分析をすることで、客観的データに基づいた授業改善を推進。
- ニ AIドリルを導入し、児童生徒の家庭学習を効率化するとともに、自律的・自発的な学習を促進。
- ホ 年間指導計画を工夫して、児童生徒に学習内容を定着させるために、つまづきを解消する時間・期間を設定。
- ヘ 中学校区などを単位として、教科に関する共通の目標を設定するなど、学びの連続性・系統性を重視した小中連携を推進。

3 高等学校学力向上推進事業【高校教育課】 27,322千円

(1) 目的

生徒の「生きる力」を確実に育み、確かな学力を身に付けさせるためには、高校教育の質の保証をすることが重要であることから、生徒の現状を多面的に把握し、基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長を目指した生徒の学習支援と学習指導要領の円滑な実施のため、教員の授業改善・教科指導力の一層の充実を図る。

(2) 主な事業の概要

・みやぎ学力状況調査【高校生の学力等把握】

高校2年生に国語・数学・英語の学力テスト、高校1・2年生に学習状況調査

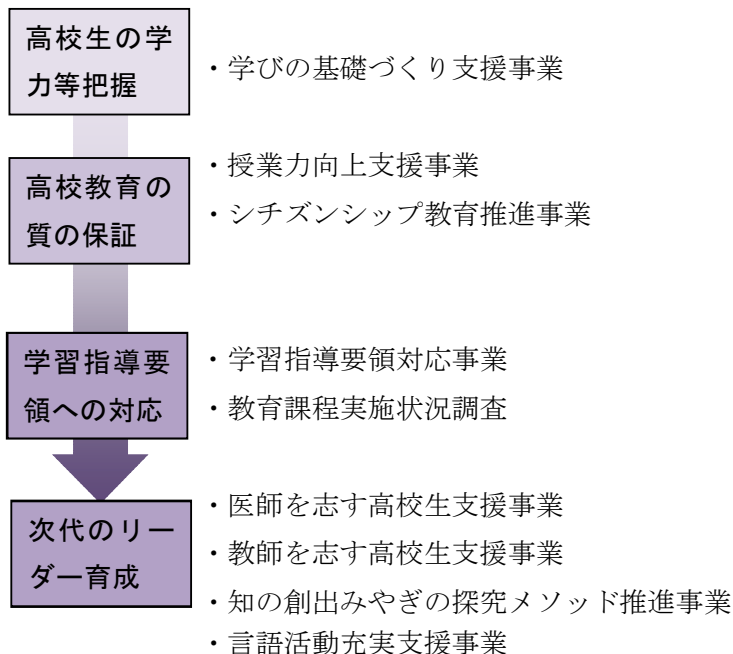
・理系人材育成支援事業【次代のリーダー育成】

理数系教育の充実、SSH指定校の取組推進・拡大等、科学技術系人材の育成

・みやぎの高校生異文化交流事業【次代のリーダー育成】

留学支援・情報発信及び学校間交流等によるグローバル人材の育成

(3) その他の事業



主 要 事 業 概 要

1 事業名	コミュニティ・スクール推進費		
	コミュニティ・スクール推進事業【1】 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域と連携した高等学校魅力化事業【2】 地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業【3】 (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進費【1】 志教育推進事業費【2】【3】		
2 当初予算額	15,866千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL: 211-3643) 教育庁高校教育課 (TEL: 211-3626) 教育庁特別支援教育課 (TEL: 211-3647)
4 目的	地方創生の取組として学校との連携に協力的な自治体において、学校運営協議会の設置を支援するとともに、学校運営協議会を核として、地域と連携した教育活動を一層推進することにより学校と地域社会が学校の教育目標を共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育てていく。		
5 事業概要	<p>1 コミュニティ・スクール推進事業【義務教育課】 300千円</p> <p>【概要】</p> <p>各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立し、持続可能な推進体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクール推進協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 国が委嘱しているコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）による関係法令等を踏まえた講話や先進地区による取組事例の発表等 ○「みやぎプッシュ型派遣」の実施 <ul style="list-style-type: none"> みやぎCSアドバイザーが、コミュニティ・スクールの導入や学校運営協議会の運営などについて訪問指導を実施 <p>2 地域と連携した高等学校魅力化事業【高校教育課】 13,066千円</p> <p>【概要】</p> <p>(1) 学校運営協議会パイロット校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会設置等支援 <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会設置校（パイロット校5校）における教員向け研修等 ○学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援等 <ul style="list-style-type: none"> 学校評価に係る研修会の実施及び学校評議員会開催への支援 		

(2) 地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業

○地域に根ざした開かれた学校づくり

地域パートナーシップ会議等により地域資源を活用しながら学びの意識や自己の役割に対する認識を深める教育プログラム等実施への支援

○将来に貢献できる人材育成等を目的した魅力ある学校づくり

不登校傾向等にある生徒等の自己有用感を高めるための地域と連携した体験的、実践的な学習等への支援

3 地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業【特別支援教育課】 2,500 千円

【概要】

(1) 学校運営協議会パイロット事業

○学校運営協議会を核とする特別支援学校魅力化の推進・研究

・地域の教育資源を活用し、社会を担う資質能力を育む実践的・体験的な学習活動の研究と開発

・パイロット校（4校）における先進校視察及び校内研修会の開催

(2) 魅力ある学校づくり支援事業

○学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施

・地域学校協働活動研修会

・広報・PRセミナー 等

主 要 事 業 概 要

1 事業名	学ぶ土台づくり推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 学ぶ土台づくり推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 学ぶ土台づくり推進費		
2 当初予算額	8, 203千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL:211-3615)
4 目的	・幼児教育センターにおいて「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」の普及啓発の取組を推進するとともに、幼児教育の内容面の質の向上を図るため、公私・施設類型の区別なく専門・専任の職員が研修・支援とその基盤となる研究の3つの取組を行う。 ・市町村独自の幼児教育アドバイザーの人材確保に向けた養成講習を実施し、市町村の幼児教育推進体制を整備していく。		
5 事業概要	<p>学ぶ土台づくり推進事業 (幼児教育センターにおける取組)</p> <p>1 研修等</p> <p>(1) 保幼小合同の研修</p> <p>(2) 市町村・設置者等の研修</p> <p>(3) 園内研修の推進・充実</p> <p>2 設置者等への支援</p> <p>(1) 幼児教育アドバイザーの派遣</p> <p>(2) 市町村幼児教育アドバイザーの育成 (新規)</p> <p>(3) 幼児教育指導員の育成</p> <p>3 普及啓発・研究</p> <p>(1) 学ぶ土台づくりの普及啓発</p> <p>(2) 市町村と連携した研究</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	児童生徒支援体制整備推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	教育相談充実事業【1】 児童生徒支援体制充実事業【2】 高等学校生徒支援体制充実事業【3】 総合教育相談事業【4】 高等学校スクールカウンセラー活用事業【5】 児童生徒支援体制整備推進費【1】【2】	
	(各課別歳出予算概要事業名)	生徒指導対策強化費【3】 総合教育相談費【4】 高等学校スクールカウンセラー活用事業費【5】 特別支援学校外部専門家活用事業費【6】	
2 当初予算額	337,532千円	3 担当課	教育庁義務教育課(TEL:211-3645) 教育庁高校教育課(TEL:211-3626) 教育庁特別支援教育課(TEL:211-3714)
4 目的	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く環境（家庭，養育環境，友人関係等）の変化等，多様な要因により生じるいじめなどの児童生徒の生徒指導上の諸課題の課題解決や不登校児童生徒や家庭，学校への支援体制の充実を図るため，スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー，支援員等の配置・派遣，機動的な支援チームの設置等により，児童生徒や家庭，学校へ多様な支援を行う。		
5 事業概要	<p>1 教育相談充実事業（通常分）【義務教育課】 178,254千円</p> <p>(1) 目的 児童生徒等の心のケア，教職員・保護者等への助言・援助，関係機関・団体等との連絡調整等，教育相談活動の充実のため，スクールカウンセラー等の派遣を行う。</p> <p>(2) 概要 全公立小・中学校（仙台市を除く）へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により，児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。</p> <p>2 児童生徒支援体制充実事業（通常分）【義務教育課】 55,268千円</p> <p>(1) 目的 スクールソーシャルワーカー等の配置等を行い，いじめなどの児童生徒の生徒指導上の諸課題の課題解決や不登校児童生徒や家庭，学校への支援体制の充実及び機能強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

市町村や学校にスクールソーシャルワーカーを配置し人的支援を行うとともに、スクールロイヤーを県教委に配置し、いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸課題解決支援にあたる。また、いじめ対策・不登校児童生徒支援等の普及啓発として、いじめ防止に向けたCM作品を募集し、優秀作品を広く周知する。

3 高等学校生徒支援体制充実事業（通常分）【高校教育課】 7,756 千円

(1) 目的

高校で学ぶ意義を感じさせ、学習意欲を向上させること及びその学習意欲の土台となる望ましい人間関係の構築や自己肯定感の醸成を図るような教育活動を充実させるとともに、多様な要因を抱える生徒に対して、心理、医学及び福祉等の専門的観点からの支援的アプローチにより治療的予防と教育的予防を図る。

(2) 概要

教職員の資質向上を図るために、研修会等を実施し、教育活動の充実を支援するとともに、いじめ防止対策や精神保健福祉に関する専門家の派遣、ネットパトロール等により、児童生徒や学校を支援し、児童生徒の問題行動等を未然に防止する。

4 総合教育相談事業【高校教育課】 36,527 千円

(1) 目的

教育相談事業の一層の充実を進め、児童生徒・保護者等の悩みの解消を図るとともに、児童生徒がよりよい学校生活を送ることができるよう教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

(2) 概要

児童生徒及び保護者、教育関係者を対象とした面談又は電話による教育相談、電話による相談対応及び緊急時の関係機関への連絡対応、SNSを活用したいじめ等の相談等を実施する。

5 高等学校スクールカウンセラー活用事業（通常分）【高校教育課】 57,692 千円

(1) 目的

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

(2) 概要

被災地区以外に所在する県立高校52校にスクールカウンセラー（SC）を配置するとともに、生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また、学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み、生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

6 特別支援学校外部専門家活用事業（通常分）【特別支援教育課】 2,035 千円

(1) 目的

県立特別支援学校において、児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ、きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

(2) 概要

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	学び支援教室等運営費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		学び支援教室等支援事業
(各課別歳出予算概要事業名)		児童生徒支援体制整備推進費	
2 当初予算額	52,723千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL: 211-3645)
4 目的	不登校や不登校傾向の児童生徒や教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学習指支援と社会的自立に向けた支援の充実を図る。		
5 事業概要			

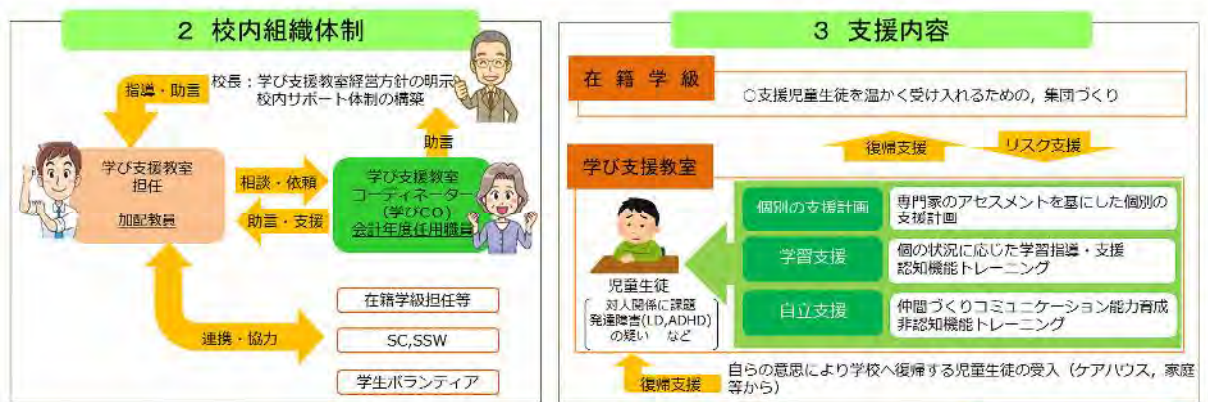
不登校及び不登校傾向の児童生徒，教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒を対象に，学習支援と自立支援を目指す学び支援教室の設置や別室教室を設置する学校を支援することで，不登校等児童生徒への組織的な支援の充実を図るもの。

- (1) 各教育事務所への学び支援教室コーディネーターの配置（各教育事務所に1～2名）
 - ・ 研修会等を通じた本事業について域内の学校に対する周知，及び専門的知見に基づくアドバイス。
- (2) 学び支援教室又は別室を設置する市町村教育委員会に対する支援
 - ・ 学び支援教室に専任教員を配置 R5: 38校
 - ・ 学び支援教室の設置に要する環境整備費補助
 - ・ 別室支援員の派遣【新規】
 - ・ 学び支援教室コーディネーターによる支援・助言
- (3) 取組の内容
 - ・ 学習支援…教員又は別室支援員による教科指導
 - ・ 自立支援…仲間形成プログラム及び認知トレーニングの導入

令和5年度学び支援教室等支援事業 義務教育課

1 現状と課題

登校に困難を抱えている児童生徒
教室での学習や集団活動に困難を抱えている児童生徒 } 増加 → 安心して生活できる校内環境の整備 学習支援と自立支援の充実



4 令和3年度に見られた効果とその要因

出席率の上昇

R2年度→R3年度

小学校 43%→59%

中学校 31%→41%

*学び支援教室を利用した欠席30日以上児童生徒

- 専門的知見(特別支援教育・認知機能トレーニング等)に基づく適切な指導
- 学び支援教室に対する校内のサポート体制の確立
- コーディネーターによる適切な指導・アドバイスが効果を発揮

○R5 学び支援教室等支援事業
実施校 24市町(38校)

白石市 蔵王町 舟岡市 大河原町
柴田町 丸森町 塩竈市 刈原町
多賀城市 七ヶ浜町 名取市 若沼市
亶理町 山元町 大和町 富谷市
大崎市 加美町 栗原市 石巻市
玄川町 登米市 気仙沼市 南三陸町

○R5 研修会を6回、連絡会議を2回実施

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		
2 当初予算額	259,595千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL:211-3646)
4 目的	不登校や不登校傾向及びいじめ等により学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒へ支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。		
5 事業概要			

不登校や不登校傾向、学校生活に困難を抱える児童生徒に対し、社会的自立に向けた支援を行うため、一人ひとりに応じた心のケアと学びの場を提供するもの。

区分	I 期 (H28～H30 設置)	II 期 (R1～R2 設置)
市町村数	19 市町	14 市町村
補助期間	H28～R2 までの 5 年間	R1～R5 までの 5 年間
補助内容と補助率	人件費等 (10/10) ※管理経費の一部は 2/3	人件費等 (10/10) ※管理経費の一部は 2/3
激変緩和措置	R3～R5 までの 3 年間 人件費のみ補助 補助率を逡減していく。 (R3:9/10, R4:8/10, R5:7/10)	R6～R8 までの 3 年間 人件費のみ補助 補助率を逡減していく。 (R6:9/10, R7:8/10, R8:7/10)



主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域進学重点校改革推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域進学重点校改革推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 進学指導充実支援事業費		
2 当初予算額	8, 490千円	3 担当課	教育庁高校教育課 (TEL: 211-3649)
4 目的	地域の課題発見・解決学習等を推進し、学力向上と進学実績の向上を図る。		
5 事業概要			

県内3地区(北部・東部・南部)に拠点校10校を指定し、生徒の学力向上と進路実績の向上を図る。

また、拠点校10校のうち3校(改革推進校)へ地域コーディネーターを配置し、地域の人的資源の掘り起こしと連携体制の強化を図る。

1 拠点校(10校)

- ・生徒対象の学習会や教員対象の大学入試対策研究会等を実施
- ・SSH校やSGHネットワーク校及び全国募集のモデル校等との連携

2 改革推進校(3校)

- ・3地区に事業実践の中核となる改革推進校を指定
- ・改革推進校はコンソーシアムを形成

3 地域コーディネーターを活用した取組

- ・地域コーディネーターを配置し、地域の人的資源の掘り起こしと連携体制を構築
- ・地域を活用した探究活動を促進
- ・一般選抜及び総合型選抜対策等の支援
- ・地域課題解決型学習やインターンシップの充実に向けた支援



主 要 事 業 概 要

1 事業名	公立高等学校就学支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 公立高等学校就学支援費		
2 当初予算額	3,682,445千円	3 担当課	教育庁高校教育課 (TEL:211-3711)
4 目的	公立高等学校等就学支援金及びその支給に関する事務手続のための経費を計上するもの。		
5 事業概要			

市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額が30万4,200円未満の世帯の生徒に対し、授業料相当額の高等学校等就学支援金（全額国庫）を支給するもの。

(1) 公立高等学校等就学支援金 (3,642,210千円)

県立高校分は授業料相当額として支給される高等学校等就学支援金を計上し、市立高校分は、学校設置者（仙台市、石巻市）への交付金を計上するもの。

(国庫：高等学校等就学支援金交付金)

[令和5年度支給見込み]

	対象生徒数(人)	支給対象者数(人)	認定割合(%)	所要額(円)
県立	34,377	29,409	85.0	3,306,382,800
市立	3,700	3,141	86.0	335,826,000
合計	38,077	32,550	85.5	3,642,208,800

※R4年度に見込まれる生徒数及び対象者数の変動を踏まえ算出

(2) 就学支援金支給に関する事務手続の経費 (40,235千円)

各県立高校、高校教育課及び事務を委託する市立高校設置者（仙台市、石巻市）が行う高等学校等就学支援金支給に関する事務手続に必要な経費を計上するもの。

(国庫：高等学校等就学支援金事務費交付金)

(主な項目)

- ・ 県立高校に配置する会計年度任用職員賃金（全校1人、4～10月の3か月間を想定）

※美田園高校は11か月任用

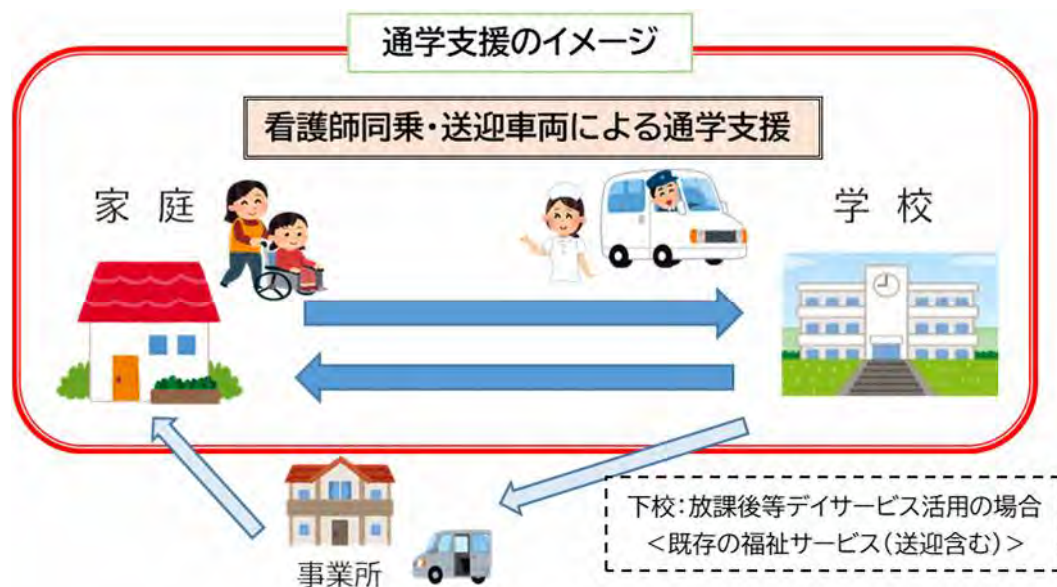
- ・ 市立高校設置者（仙台市、石巻市）への審査等事務委託料(※)

※市立高校分については、受給資格の認定は県が行い、申請から審査までの事務を市立学校設置者に委託している。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療的ケア児通学支援モデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 医療的ケア児通学支援モデル事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 医療的ケア推進事業費		
2 当初予算額	2, 2 1 6 千円	3 担当課	教育庁特別支援教育課 (TEL : 211-3432)
4 目的	医療的ケア対象児童生徒が、家族の付き添いなしで安全・安心に通学できるよう児童生徒とその家族を支援するもの。		
5 事業概要			

- 送迎車両（介護タクシー等）に学校看護職員が同乗し、スクールバスの利用が困難な医療的ケア児の通学を支援する取組をモデル的に実施するもの。
 - ・ モデルケースを設定し、ニーズ把握と効果検証を行う。
 - ・ 利用回数 年12回程度
 - ・ 送迎車両 介護タクシー（特別支援教育就学奨励費から支弁）
 - ・ 看護職員 会計年度任用職員（直接雇用）



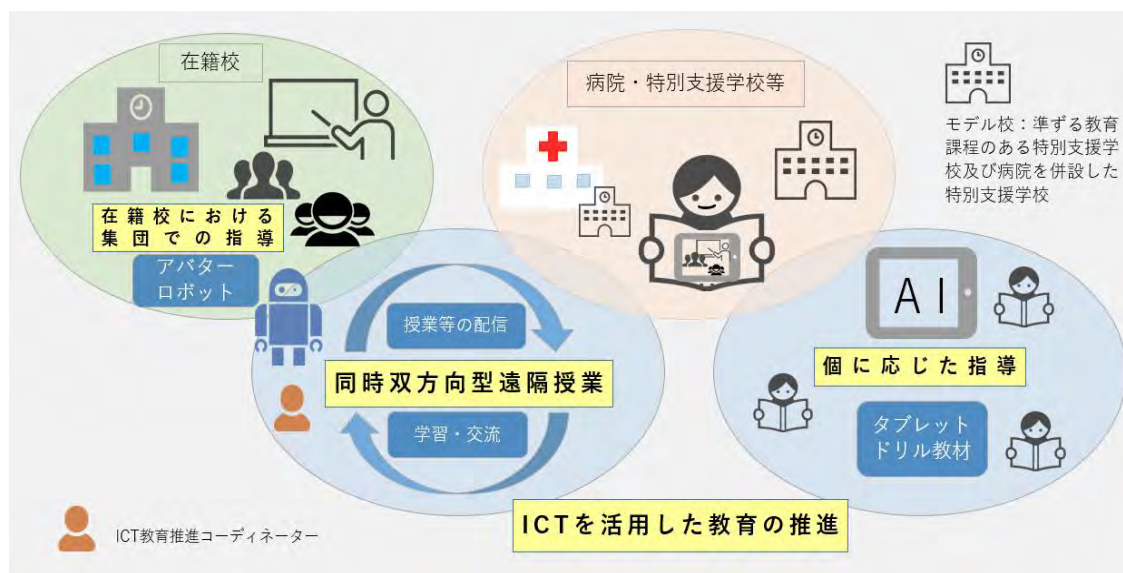
主 要 事 業 概 要

1 事業名	特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費		
	(新・宮城の未来ビジョン推進事業名)	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費	
2 当初予算額	3,500千円	3 担当課	教育庁特別支援教育課 (TEL:211-3647)
4 目的	病気療養中の児童生徒への学習支援や教科指導におけるICT機器の活用促進による学校教育の質の向上等を行うもの。		
5 事業概要			

○ 病院で療養中の児童生徒へ在籍校とのつながりと学習の継続（在籍校における集団での指導）を図るため、「アバターロボット」による同時双方向型遠隔授業の実施に取り組むもの。

実施に当たっては、ICT教育推進コーディネーターを配置し、機器の運用や在籍校等との相談に応じる。

○ ICT機器の活用を推進するためモデル校にAIドリルを導入し、学習の分析を行いながら個に応じた指導を行うもの。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	県立学校施設整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 校舎等整備費, 環境等整備費		
2 当初予算額	14,545,517千円	3 担当課	教育庁施設整備課 (TEL: 211-3353, 3554)
4 目的	高等学校及び特別支援学校の施設並びに付帯設備等を整備し, 教育環境の向上を図る。		
5 事業概要			

1 県立学校施設整備費 14,545,517千円

(1) 高等学校費 8,046,722千円

事業名	学校名	主な内容
校舎改築事業費	宮城第一高校, 佐沼高校, 松島高校	校舎改築
	迫桜高校	農場実習棟改築
	岩ヶ崎高校	附属棟改築
校舎大規模改造事業費	仙台第二高校	校舎長寿命化改修
	迫桜高校, 東松島高校, 田尻さくら高校	校舎中規模改修
再編統合施設整備事業費	(仮称)大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校	校舎建設
屋内運動場改築事業費	白石高校, 泉高校, 多賀城高校	屋内運動場改築
	石巻工業高校	柔剣道場改築
校舎等小規模改修事業費	気仙沼高校, 貞山高校, 黒川高校, 泉松陵高校, 富谷高校, 工業・第二工業高校	エレベーター設置
	泉高校, 利府高校, 仙台西高校, 村田高校, 石巻西高校, 伊具高校	トイレ洋式化
	加美農業高校	多目的トイレ設置, 牛舎等改築, 防火設備改修
	小牛田農林高校, 亘理高校	温室改築
	村田高校, 仙台三桜高校, 小牛田農林高校, 石巻高校, 仙台南高校	照明設備LED化
	気仙沼向洋高校	海洋実習船艇庫建設
	古川工業高校	エアコン更新
	仙台第一高校	エアコン設置, 防球ネット改修
	登米高校, 宮城広瀬高校, 古川工業高校	屋上防水
	仙台東高校	外壁改修
	築館高校	旧瀬峰校解体
	岩ヶ崎高校	プールろ過装置交換
	泉高校	防球ネット設置
	校舎等小規模改修事業費(空調設備設置)	柴田農林高校, 大河原商業高校
屋外環境整備事業	築館高校	第二グラウンド整備
	角田高校	法面崩壊対策
既設校舎等環境整備事業費	全校	小規模維持補修経費

(2) 特別支援学校費 6,498,795 千円

事業名	学校名	主な内容
校舎改築事業費	視覚支援学校	校舎改築
	聴覚支援学校	校舎・寄宿舎・屋内運動場改築
	(仮称)秋保かがやき支援学校	校舎建設
	小松島支援学校松陵校	高等部棟建設
校舎大規模改造事業費	古川支援学校	校舎長寿命化改修
校舎等小規模改修事業費	石巻支援学校, 船岡支援学校	屋上防水
	金成支援学校	プールろ過装置更新
既設校舎等環境整備事業費	全校	小規模維持補修経費

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域連携型学校防災体制構築等推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域連携型学校防災体制等構築推進事業 防災ジュニアリーダー養成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 学校安全防災推進事業費		
2 当初予算額	21,222千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (TEL:211-3669)
4 目的	いかなる災害や様々な危険から、児童生徒等の命を確実に守り、事故を未然に防ぐため、地域と連携した学校防災体制等の構築を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 地域と連携した学校防災の取組に対する支援 (1,800千円) 地域と連携した学校防災に係る相談窓口の設置、学校防災アドバイザー(大学等専門家)の紹介・派遣(年50回程度)による支援を行うもの。</p> <p>(2) 協力校における地域ぐるみの学校防災体制等構築にかかる実践研究 (5,905千円) 大学等専門機関の助言等を基に、地域ぐるみの新たな学校防災体制等の構築に係る実践研究等を行うもの。</p> <p>(3) 地域連携等の推進及び実践研究等の成果の普及 (2,295千円) 防災をはじめとする安全教育における、学校や地域、関係機関の連携を推進するためのネットワーク会議や、実践研究の成果を含めた安全教育の実践的な取組について、学校や地域、関係機関等で広く情報発信・共有するためのフォーラムを開催するもの。</p> <p>(4) みやぎ防災ジュニアリーダーの養成 (1,800千円) 県立高校生を対象とした研修会を開催し、講義、演習を通して将来の地域防災における担い手を育成するもの。</p> <p>(5) 安全教育・防災教育の推進 (9,422千円) 災害・交通・生活安全の学校安全3領域に関する教員の指導力等向上のための研修会や、事故防止のための事例集作成、学校安全3領域に係るモデル地域での実践研究等を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動指導員配置促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	部活動指導員配置促進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	学校体育振興費 (保健体育安全課) 生涯学習推進事業費 (生涯学習課)	
2 当初予算額	65,254千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (運動部) (TEL:211-3667) 教育庁生涯学習課 (文化部) (TEL:211-3690)
4 目的	教員の多忙化解消を図るため、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動指導体制の質的向上を図るもの。		
5 事業概要			

(1) 県立学校における部活動指導員の配置 (39,066千円)

地域の指導者等を活用して、単独で部活動の技術指導や大会等の引率を行える部活動指導員を県立学校に配置し、部活動指導体制の充実及び教員の働き方改革の実現を図る。

- ◇職務内容：部活動の実技指導、大会等の引率、安全・障害予防に関する指導等
- ◇勤務条件：会計年度任用職員として任用し、勤務時間は、年210時間以内
- ◇配置予定人数等

	県立中学校	県立高等学校
人数	13名程度 (文化部4名, 運動部9名)	56名程度 (運動部56名)
令和4年度 配置実績	7名 (文化部2名, 運動部5名)	36名 (運動部36名)
負担割合	国1/3 県2/3	全額県費

(2) 市町村立学校における部活動指導員配置促進 (26,149千円)

教員の働き方改革の実現及び部活動指導体制の充実を図るため、市町村教育委員会を補助し、市町村立中学校における部活動指導員の配置を促進する。

- ◇補助予定対象等

市町・人数	22市町91名程度 (文化部16名, 運動部75名)
令和4年度 補助見込	9市町29名 (文化部2名, 運動部27名)
負担割合	国1/3 県1/3 市町村1/3

(3) その他 (39千円)

運動部活動指導者研修会、部活動在り方検討会議の開催

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動地域移行推進費																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)																				
2 当初予算額	23,416千円	3 担当課	部活動地域移行推進事業 学校体育振興費(保健体育安全課) 生涯学習推進事業費(生涯学習課) 部活動地域移行推進費(スポーツ振興課)																		
4 目的	将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動について、地域連携や地域クラブ活動への段階的な移行に向けた環境整備を行うもの。																				
5 事業概要	<p>(1) 地域移行等に向けた実証事業 (16,000千円) 地域移行に向けた体制整備や、合同部活動などの課題検証を行う実証事業を実施 ・ 10校程度を想定</p> <p>(2) 公立中学校の施設整備・改修 (2,666千円) 市町村に対し、地域スポーツ活動等で使用する用具保管倉庫の設置等に係る経費を補助</p> <p>(3) 指導者人材バンクの設置 (3,800千円) 指導者確保を目的とした広域的な人材バンクシステムを構築</p> <p>(4) 文化部活動の地域移行に向けた説明会・研修会等の開催 (950千円) 文化部活動の市町村担当者等を対象とした説明会や研修会等の開催 ※ 運動部活動の地域移行に向けた説明会については、令和4年度に実施済</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度事業</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域移行等に向けた実証事業</td> <td>16,000千円</td> <td>運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(2) 公立中学校の施設整備・改修</td> <td>2,666千円</td> <td>保健体育安全課</td> </tr> <tr> <td>(3) 人材バンクの構築</td> <td>3,800千円</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> <tr> <td>(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催</td> <td>950千円</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23,416千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				令和5年度事業	予算額	担当課	(1) 地域移行等に向けた実証事業	16,000千円	運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課	(2) 公立中学校の施設整備・改修	2,666千円	保健体育安全課	(3) 人材バンクの構築	3,800千円	スポーツ振興課	(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催	950千円	生涯学習課		23,416千円	
令和5年度事業	予算額	担当課																			
(1) 地域移行等に向けた実証事業	16,000千円	運動部・・・保健体育安全課 文化部・・・生涯学習課																			
(2) 公立中学校の施設整備・改修	2,666千円	保健体育安全課																			
(3) 人材バンクの構築	3,800千円	スポーツ振興課																			
(4) 文化部活動の地域移行説明会・研修会等の開催	950千円	生涯学習課																			
	23,416千円																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	体力・運動能力向上推進費																																														
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		体力・運動能力向上センター事業																																												
	(各課別歳出予算概要事業名)		体力・運動能力向上事業費																																												
2 当初予算額	14,300千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (TEL:211-3667)																																												
4 目的	本県の児童生徒の体力・運動能力の低下に歯止めをかけ、体力合計点の全国平均値を目指した底上げのため、県全体での組織的な取組の強化、教員の指導力や意識の向上を図るもの。																																														
5 事業概要	<p>(1) 体力・運動能力向上センター指導員巡回事業 (11,721千円)</p> <p>県教育委員会の巡回指導員及び各圏域の地域センター員が巡回指導を行い、市町村や学校単位での組織的な体力・運動能力向上の取組体制の構築を図る。</p> <p>◇役割と業務内容等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>巡回指導員</th> <th>地域センター指導員</th> <th>地域センター員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条件</td> <td>会計年度職員</td> <td>教育事務所指導主事</td> <td>主幹教諭・教諭</td> </tr> <tr> <td>勤務</td> <td>週4日間 教育庁勤務</td> <td colspan="2">期間内に近隣3校程度を巡回 各教育事務所・所属校勤務</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2名</td> <td>各事務所1名</td> <td>全県80名</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>・各学校、教育委員会の巡回 (週3日、1校に年3回) ・巡回校のデータ分析と指導 内容の検討等</td> <td>・指導主事学校訪問 等での体力向上の 具体的指導等</td> <td>・各学校での体育に関 する研修の実施等 ・地域センター員研修 会への参加等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 健康・体力づくり研修会による指導力向上事業 (2,220千円)</p> <p>実技研修を含む各種研修を実施し体育の授業力向上と教員の意識向上を図るとともに、体力・運動能力向上に向けた県の事業内容や方向性を検討する会議を開催する。</p> <p>◇研修会・会議内容等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>参加者</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康・体力づくり研修会</td> <td>小学校教員</td> <td>県内5圏域での実技を含む指導力向上のための研修会</td> </tr> <tr> <td>体力・運動能力向上に関する講習会</td> <td>小・中学校体育科主任</td> <td>体力・運動能力調査の実施、結果や分析内容についての講習会(年2回)</td> </tr> <tr> <td>体力・運動能力向上センター運営会議</td> <td>運営委員として学識経験者などの有識者</td> <td>県全体の体力・運動能力向上に向けた事業内容や方向性を検討する会議</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) Web 運動広場拡充事業 (359千円)</p> <p>児童・生徒が楽しみながら体力を高めることができる運動機会の創出のため、既存の小学校対象の3つの大会に加え、中学校対象の「マッスル大会」を新設する。</p> <p>◇参加対象及び各大会の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長なわ跳び大会</td> <td>短なわ跳び大会</td> <td>マラソン大会</td> <td>マッスル大会(新設)</td> </tr> <tr> <td>学級1チームで、3分間の8の字跳びの合計回数を競う</td> <td>個人やペアで前跳びや後ろ跳び、連鎖跳びなどの回数を競う</td> <td>学級ごとに実施期間中に走った距離の総計を競う</td> <td>体力テストの記録を種目ごとに競う</td> </tr> </tbody> </table>				巡回指導員	地域センター指導員	地域センター員	条件	会計年度職員	教育事務所指導主事	主幹教諭・教諭	勤務	週4日間 教育庁勤務	期間内に近隣3校程度を巡回 各教育事務所・所属校勤務		人数	2名	各事務所1名	全県80名	業務	・各学校、教育委員会の巡回 (週3日、1校に年3回) ・巡回校のデータ分析と指導 内容の検討等	・指導主事学校訪問 等での体力向上の 具体的指導等	・各学校での体育に関 する研修の実施等 ・地域センター員研修 会への参加等	名称	参加者	内容	健康・体力づくり研修会	小学校教員	県内5圏域での実技を含む指導力向上のための研修会	体力・運動能力向上に関する講習会	小・中学校体育科主任	体力・運動能力調査の実施、結果や分析内容についての講習会(年2回)	体力・運動能力向上センター運営会議	運営委員として学識経験者などの有識者	県全体の体力・運動能力向上に向けた事業内容や方向性を検討する会議	小学校		中学校		長なわ跳び大会	短なわ跳び大会	マラソン大会	マッスル大会(新設)	学級1チームで、3分間の8の字跳びの合計回数を競う	個人やペアで前跳びや後ろ跳び、連鎖跳びなどの回数を競う	学級ごとに実施期間中に走った距離の総計を競う	体力テストの記録を種目ごとに競う
	巡回指導員	地域センター指導員	地域センター員																																												
条件	会計年度職員	教育事務所指導主事	主幹教諭・教諭																																												
勤務	週4日間 教育庁勤務	期間内に近隣3校程度を巡回 各教育事務所・所属校勤務																																													
人数	2名	各事務所1名	全県80名																																												
業務	・各学校、教育委員会の巡回 (週3日、1校に年3回) ・巡回校のデータ分析と指導 内容の検討等	・指導主事学校訪問 等での体力向上の 具体的指導等	・各学校での体育に関 する研修の実施等 ・地域センター員研修 会への参加等																																												
名称	参加者	内容																																													
健康・体力づくり研修会	小学校教員	県内5圏域での実技を含む指導力向上のための研修会																																													
体力・運動能力向上に関する講習会	小・中学校体育科主任	体力・運動能力調査の実施、結果や分析内容についての講習会(年2回)																																													
体力・運動能力向上センター運営会議	運営委員として学識経験者などの有識者	県全体の体力・運動能力向上に向けた事業内容や方向性を検討する会議																																													
小学校		中学校																																													
長なわ跳び大会	短なわ跳び大会	マラソン大会	マッスル大会(新設)																																												
学級1チームで、3分間の8の字跳びの合計回数を競う	個人やペアで前跳びや後ろ跳び、連鎖跳びなどの回数を競う	学級ごとに実施期間中に走った距離の総計を競う	体力テストの記録を種目ごとに競う																																												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	美術館リニューアル整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 美術館リニューアル整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 施設整備費		
2 当初予算額	249,900千円	3 担当課	教育庁生涯学習課 (TEL:211-3663)
4 目的	宮城県美術館リニューアル基本方針を尊重したりリニューアルに向け、工事やコンテンツ整備等を実施するもの。		
5 事業概要			

1 事業内容

○施設・設備の老朽化や収蔵庫の狭隘化等が課題となっている県美術館について、「宮城県美術館リニューアル基本構想」(平成28年度策定)、「宮城県美術館リニューアル基本方針」(平成29年度策定)を踏まえ、リニューアルに向けた改修等を実施

○所蔵品等のデータベース化、公開を目的とした映像コンテンツ作成事業等を実施

(1) 美術館リニューアル改修事業	【継続】(247,175千円)
(2) 美術館リニューアル関連事業(調査検討等)	【継続】(707千円)
(3) 収蔵作品デジタル化・データベース作成事業	【継続】(883千円)
(4) 教育普及コンテンツ作成事業	【継続】(896千円)
(5) 文化庁協議(改修工事関係)	【継続】(239千円)

2 事業スケジュール

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業手法等の検討	基本設計・実施設計			改修工事	リニューアルオープン

※財政事情や工事担当部門との調整等により、今後変更となる場合がある。

(参考) 宮城県美術館施設概要(本館) 開館日: 昭和56年11月3日 延床面積: 12,130 m ² 建築面積: 5,915 m ² 構造: 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 階数: 地上2階・地下1階
--

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多賀城創建1300年記念事業費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 多賀城創建1300年記念整備事業 事業名) 文化財を活用した地域活性化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 文化財保護対策費 調査研究費		
2 当初予算額	92,484千円	3 担当課	教育庁文化財課 (TEL:211-3682)
4 目的	1. 事業費 持続可能な文化財保護や活用に対する地域の気運醸成、魅力発信を担う人材育成事業等を実施することにより、地域活性化と観光振興を目指すもの。 2. 整備費 古代東北の政治・文化・軍事の中心地であった多賀城の創建1300年を記念して、令和6年の公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを示しうる空間を創出し、歴史学習、文化的観光の拠点となる史跡公園を整備するもの。		
5 事業概要	1. 事業費 「多賀城創建1300年記念事業実行委員会」による創建1300年を時機とした各種記念事業の企画・運営を行う。 ① 多賀城歴史講座(251千円) 古代史研究の第一人者を招いて、広く一般に多賀城のことを知ってもらうための歴史講座を開催する。 ② 地域学習プログラム(古代衣装着付け体験等)(1,789千円) 「古代衣装」を復元し、多賀城の歴史・文化を学ぶ古代体験教室などで活用する。 ③ VR・史跡マップ制作事業(14,344千円) 令和4年度に実施した三次元地形測量を基に史跡マップを制作する。 ④デジタルミュージアム事業(5,500千円) 考古学資料の三次元データ計測等を行い、VRで自由に資料を閲覧できるシステムを制作する。 2. 整備費 「政庁南大路」の東側の丘陵上に、当時の役所の建物跡や塀跡を再現する「遺構表示工」を行うとともに、見学者用の園路やベンチなどを設置し、張芝による緑化を行う。 ・対象地区：特別史跡多賀城跡附寺跡 政庁南面地区(多賀城市市川) ・整備内容：城前官衙エリアの古代役所空間の再現 ※R4.10 北側の一部をプレオープン、県や市等の各種イベントで活用 ・工 種：園路工、サイン(説明板)設置工、張芝工		

主 要 事 業 概 要

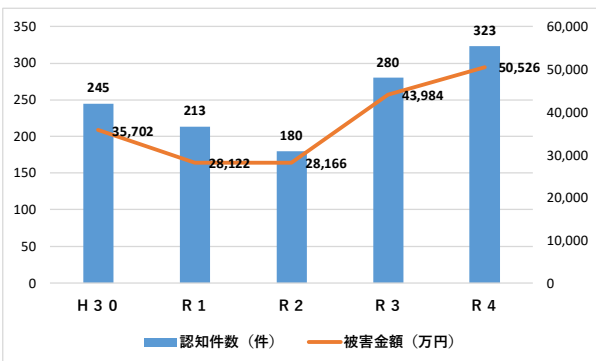
1 事業名	警察署建設費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 補助事業		
2 当初予算額	1, 728, 900千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	庁舎の老朽化に対応するため、 ・ 栗原警察署新庁舎 ・ 岩沼警察署新庁舎 を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 栗原警察署建設費</p> <p>(1) 建設予定地 栗原市志波姫南堀口58番ほか</p> <p>(2) 敷地面積 5, 299. 31 m²</p> <p>(3) 全体事業費 約32億円</p> <p>(4) 事業スケジュール 平成29年度 土地鑑定 平成30年度 用地測量, 用地購入 令和元年度 造成設計, 造成工事 令和2年度 新築設計, 造成工事 令和3年度 地質調査, 新築設計 令和4年度 建設工事 令和5年度 建設工事, 解体設計, 解体測量 令和6年度 建設工事 令和7年度 解体工事</p> <p>2 岩沼警察署建設費</p> <p>(1) 建設予定地 岩沼市末広二丁目1番23号(現地建て替え)</p> <p>(2) 敷地面積 5, 173. 74 m²</p> <p>(3) 全体事業費 約38億円</p> <p>(4) 事業スケジュール</p>		

令和3年度	新築設計, 地質調査, 土地測量, 解体設計, 仮庁舎設計
令和4年度	新築設計, 解体設計, 仮庁舎建設工事
令和5年度	南庁舎解体工事, 建設工事
令和6年度	建設工事, 電波障害調査
令和7年度	建設工事, 仮庁舎解体工事, 北庁舎解体工事
令和8年度	建設工事, 仮庁舎解体工事, 北庁舎解体工事

主 要 事 業 概 要

1 事業名	G7 仙台科学技術大臣会合警備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 警察活動経費		
2 当初予算額	65,400千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL:221-7171)
4 目的	G7 仙台科学技術大臣会合の警備にあたり、会合の円滑な進行及び参加者の安全確保等警備の万全を期すもの。		
5 事業概要	<p>1 会合名 G7 仙台科学技術大臣会合</p> <p>2 開催場所 仙台市太白区秋保地区</p> <p>3 事業費 65,400千円</p> <p>4 事業概要 令和5年5月に行われる「G7主要国首脳会議(広島サミット)」の関連行事として、令和5年5月12日から同月14日までの間、仙台市太白区秋保地区において「G7仙台科学技術大臣会合」が開催される予定である。 同会合には、関係国等から要人の出席が見込まれていることから警備に万全を期すための経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	特殊詐欺被害防止対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進 特殊詐欺対策事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 生活安全企画活動費		
2 当初予算額	17,098千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	特殊詐欺は、暴力団等犯罪グループの組織力を背景に分業化され、手口の巧妙化、多様化が進んでおり、個人々が詐術を看破するのが非常に困難になっていることから、犯人からの電話を直接受けない環境づくりや、特殊詐欺犯行グループの壊滅に向けた捜査等、効果的な被害防止対策を推進するもの。		
5 事業概要	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>1 特殊詐欺被害状況</p> <p>(1) 認知件数323件 (前年比+43件) 被害金額約5億526万円 (前年比+約6,542万円)</p> <p>(2) 65歳以上の高齢者が、認知件数の7割以上を占める。</p> <p>(3) 犯人からの接触方法は、固定電話に対する架電が認知件数の6割を占める。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) テレビCM事業(11,996千円) 数ある媒体の中でも、特に発信力の高いテレビCMを通じて、県民の皆様幅広く増加傾向にある特殊詐欺の手口や手口に応じた被害防止対策を広報するものであり、県内の民放各局での放映を予定している。</p> <p>(2) 特殊詐欺電話撃退装置等設置促進事業(4,200千円) 65歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺電話撃退装置又は同等の機能を有する固定電話機の購入費2分の1の額を補助し、機器の普及を図ることで、犯人からの電話を直接受けない環境づくりを推進するもの。</p> <p>(3) 広報啓発チラシ作成(341千円) 具体的な手口や被害防止対策を内容とし、講話や会議、キャンペーン等で活用するほか、交番・駐在所を通じて管内居住者に配布し、防犯意識の高揚を図るもの。</p> <p>(4) 特殊詐欺捜査用資機材整備事業(561千円) 特殊詐欺被害防止のためには、犯行グループの実態を解明して、中枢被疑者の検挙や犯行グループの壊滅を進めることも重要であることから、特殊詐欺捜査用資機材の整備拡充を図るもの。</p> </div> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center;">【過去5年の認知件数・被害金額推移】</p> </div> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	サイバー犯罪対策推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業 サイバー人材育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 生活環境活動費		
2 当初予算額	18,668千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	サイバー空間の脅威に的確に対処するため、 ・専用資機材・システム等の整備 ・最新の情報通信技術の知識・技能を備えた人材の育成・確保 ・県民、企業等の恒常的なセキュリティマインドの醸成 を実施し、サイバーセキュリティ対策の強化を図る。		
5 事業概要	<p>1 サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業 (14,354千円) 証拠データの揮発性が高いコンピュータウイルス感染事案等におけるデータの早期収 拾・分析のための専用資機材やスマートフォン等の高度化、解析件数の増加に対処するた めの解析資機材、氾濫するサイバー空間上の違法・有害情報を効率的に発見・収集する専 用のシステム等の整備拡充を図る。</p> <p>2 サイバー人材育成事業 (2,959千円) サイバー空間の脅威に的確に対処するため、高度な知見や技術を保有する専門事業者開 催の研修、セキュリティ会議への参加及び専門資格の維持を継続して実施し、サイバー人 材を育成・確保する。</p> <p>3 サイバー犯罪対策経費 (1,355千円) 県民をサイバー犯罪被害や消費者トラブルから守るため、IT関連事業者へサイバーセ キュリティに関する講演業務を委託し、情報モラル、情報セキュリティに対する関心と理 解を深め、自発的なサイバーセキュリティ意識の醸成を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	交通安全施設等整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業 災害対応型交通安全施設整備事業 補助事業 単独事業	
2 当初予算額	2,955,170千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL:221-7171)
4 目的	道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路管理者と連携し、交通事故実態の調査・分析を行い、重点的、効果的かつ効率的に交通安全施設の整備を推進するものである。		
5 事業概要			

交通安全施設の老朽化対策事業を着実に推進するほか、新・宮城の将来ビジョン推進事業を県関係所属と連携し実施する。

区 分	予算額	主な事業内容
交通管制センター	215,499千円	中央装置の整備等
交通管制端末	430,497千円	管制エリア拡大に伴う端末整備等
交通信号機	1,241,072千円	制御機・信号柱の更新,付加装置の整備等
道路標識・標示	1,068,102千円	道路標識の更新,道路標示の補修等
計	2,955,170千円	

《老朽化対策事業》

交通安全施設	事業量
信号制御機	176基
信号柱	300本
交通情報板(小型文字)	3基
信号機電源付加装置	9基
路側式道路標識	3,208本
道路標示(補修)	165km

※事業量は新設分を除いた数量

《新・宮城の将来ビジョン推進事業》

企業立地型	
信号機新設	1箇所
災害対応型	
信号機電源付加装置	9基